令和５年度各会計決算関係資料

地方自治法第２３３条第５項及び同法第２４１条第５項の規定により、令和５年度の萩市一般会計及び萩市特別会計における主要な施策の成果に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに定額の資金を運用するために設置した基金の運用状況に関する調書について、次のとおり提出する。

令和６年９月４日

萩市長　　田　中　文　夫

令和５年度各会計決算関係資料

目　　次

○ 主要な施策の成果に関する調書

第１　各会計の決算概況・・・ 1

第２　萩市一般会計について・・・ 2 ～ 210
1. 予算執行の概略・・・ 2 ～ 3
2. 最終予算額と決算額との比較・・・ 4 ～ 7
3. 前年度決算額との比較・・・ 8 ～ 15
4. 令和４年度決算の財政分析・・・ 16 ～ 25
5. 主要施策並びに事務事業実施状況・・・ 26 ～ 205
6. 公債費の状況・・・ 206 ～ 207
7. 市税の状況・・・ 208
8. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費・・・ 209
9. 入湯税の使途状況・・・ 210

第３　各種特別会計について・・・ 211 ～ 242
1. 萩市土地取得事業特別会計・・・ 211 ～ 213
2. 萩市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計・・・ 214 ～ 219
3. 萩市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計・・・ 220 ～ 225
4. 萩市休日急患診療事業特別会計・・・ 226 ～ 229
5. 萩市後期高齢者医療事業特別会計・・・ 230 ～ 233
6. 萩市介護保険事業特別会計・・・ 234 ～ 241
7. 公債費の状況・・・ 242

○ 歳入歳出決算事項別明細書・・・ 別冊

○ 実質収支に関する調書・・・ 別冊

○ 財産に関する調書・・・ 別冊

○ 定額基金の運用状況に関する調書

第１　萩市土地開発基金・・・ 243 ～ 244

第２　萩市用品調達基金・・・ 245

主要な施策の成果に関する調書

第１　各会計の決算概況

令和５年度の各会計の決算概況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	一般 ①	土地取得 ②	国民健康保険（事業勘定）③
歳入	31,269,115,633	320,331	6,368,237,214
歳出	30,386,408,245	320,331	6,368,145,214
歳入歳出差引額	882,707,388	0	92,000
翌年度へ繰り越すべき財源	362,622,454	0	0
実質収支額	520,084,934	0	92,000

区分	国民健康保険（直診勘定）④	休日急患診療⑤	後期高齢者医療⑥
歳入	584,195,633	88,305,476	993,009,014
歳出	584,195,633	88,305,476	977,050,043
歳入歳出差引額	0	0	15,958,971
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	15,958,971

区分	介護保険 ⑦	特別会計合計⑧（②～⑦）	全会計合計⑨（①＋⑧）
歳入	5,797,395,639	13,831,463,307	45,100,578,940
歳出	5,699,041,922	13,717,058,619	44,103,466,864
歳入歳出差引額	98,353,717	114,404,688	997,112,076
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	362,622,454
実質収支額	98,353,717	114,404,688	634,489,622

第２　萩市一般会計について

１．予算執行の概略

当初予算については、通年予算として 29,900,000,000 円でスタートしました。

その後、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応するため、生活者や事業者に係る様々な対策を行う事業、萩・福祉複合施設かがやき及び萩博物館の空調設備を改修する事業、旧総合福祉センター跡地に新たな庁舎を整備する事業、農業振興等のため生産施設を整備した事業者に対し奨励金を交付する事業、こども基本法に基づくこども計画を策定する事業、中学校部活動を地域クラブ活動へ移行するための実証事業、看護職員や高校生男子寮の運営に係る事業の追加計上など 11 回の予算補正を行いました。その結果、補正後の予算額は、歳入歳出ともに 33,097,940,000 円となり、これに令和４年度からの繰越明許費等 1,615,468,050 円を加えた最終予算額は 34,713,408,050 円となり、前年度と比べると予算規模は 536,370,378 円（1.5%）減少しました。

一方、決算規模では、歳入が 31,269,115,633 円（前年度 31,353,187,165 円）、歳出が 30,386,408,245 円（前年度 30,547,198,629 円）となり、前年度と比べると歳入で 84,071,532 円（0.3%）、歳出で 160,790,384 円（0.5%）それぞれ減少しました。（次ページのグラフを参照）

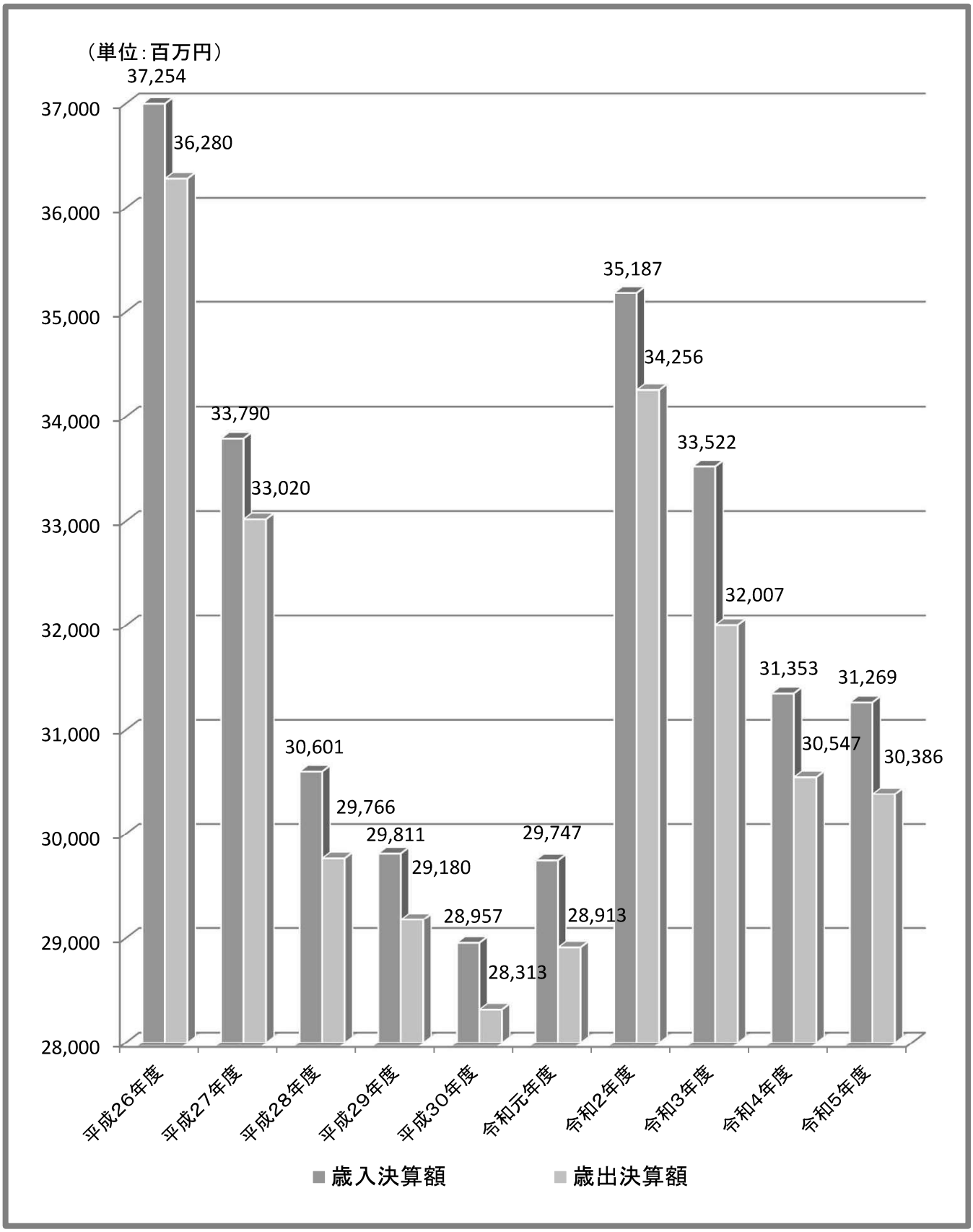
主な要因は、消防指令センター共同整備事業や工場の増設に対しふるさと融資として整備資金を無利子で貸し付ける事業及びトマト選果機整備費補助事業等を実施しましたが、学校給食基金や財政調整基金への積立額が減少したことなどによるものです。

また、普通交付税の額は、国の地方財政対策等により、89,948,000 円（0.8%）の増加、臨時財政対策債の額は、103,600,000 円（54.6%）の減少となりました。

これらの結果、歳入から歳出を差し引いた額は 882,707,388 円となり、繰越明許費等の財源として繰り越した額 362,622,454 円を差し引いた実質収支は 520,084,934 円で、黒字決算となりました。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に財政調整基金への積立金及び取崩し額並びに地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支については、210,009,317 円の黒字となっています。

決算規模のすう勢


（単位：百万円）
37,000
36,000
35,000
34,000
33,000
32,000
31,000
30,000
29,000
28,000
37,254
36,280
33,790
33,020
30,601
29,766
29,811
29,180
28,957
28,313
29,747
28,913
35,187
34,256
33,522
32,007
31,353
30,547
31,269
30,386
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度
令和元年度
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
歳入決算額
歳出決算額

２．最終予算額と決算額との比較

第１表　歳入

款	当初予算額	最終予算額(A)	決算額(B)	増減額(B)－(A)
1. 市税	5,086,042,000	5,086,042,000	5,112,463,071	26,421,071
2. 地方譲与税	277,300,000	277,300,000	321,324,222	44,024,222
3. 利子割交付金	2,800,000	2,800,000	2,979,000	179,000
4. 配当割交付金	15,000,000	15,000,000	27,518,000	12,518,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	20,000,000	30,664,000	10,664,000
6. 法人事業税交付金	77,000,000	77,000,000	101,446,000	24,446,000
7. 地方消費税交付金	960,000,000	960,000,000	1,082,112,000	122,112,000
8. ゴルフ場利用税交付金	3,000,000	3,000,000	3,335,360	335,360
9. 環境性能割交付金	25,000,000	25,000,000	37,508,742	12,508,742
10. 地方特例交付金	19,000,000	19,374,000	28,417,000	9,043,000
11. 地方交付税	11,850,000,000	12,350,947,000	12,485,455,000	134,508,000
12. 交通安全対策特別交付金	4,500,000	4,500,000	4,424,000	△ 76,000
13. 分担金及び負担金	358,263,000	361,669,678	356,704,846	△ 4,964,832
14. 使用料及び手数料	488,020,000	488,020,000	487,637,041	△ 382,959
15. 国庫支出金	2,643,839,000	4,900,469,725	4,479,375,523	△ 421,094,202
16. 県支出金	2,429,062,000	2,631,901,858	2,332,783,523	△ 299,118,335
17. 財産収入	122,483,000	122,695,000	126,862,310	4,167,310
18. 寄附金	209,440,000	209,440,000	175,022,583	△ 34,417,417
19. 繰入金	2,212,361,000	2,042,772,000	161,250,205	△ 1,881,521,795
20. 繰越金	1,000	805,987,789	805,988,536	747
21. 諸収入	719,289,000	731,789,000	738,444,671	6,655,671
22. 市債	2,377,600,000	3,577,700,000	2,367,400,000	△ 1,210,300,000
合計	29,900,000,000	34,713,408,050	31,269,115,633	△ 3,444,292,417

（注）最終予算額は、令和４年度からの繰越事業費を含む。

（単位：円）

左の「増減額(B)－(A)」の内訳
個人市民税22,261,282　法人市民税△21,600,300　固定資産税3,477,557 国有資産等所在市町村交付金及び納付金4,631,000　環境性能割3,991,700　種別割2,429,090 旧法による軽自動車税△138,960　市たばこ税7,086,217　入湯税855,450　都市計画税3,428,035
地方揮発油譲与税3,528,000　自動車重量譲与税40,493,000　特別とん譲与税△38,778　森林環境譲与税42,000
環境性能割交付金9,738,000　旧法による自動車取得税交付金2,770,742
地方特例交付金9,037,000　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6,000
衛生費分担金△2,800　農林水産業費分担金△522,015　災害復旧費分担金△2,463,866 総務費負担金△529,030　民生費負担金△3,100,264　衛生費負担金5,191,850　農林水産業費負担金286,600 土木費負担金△1,356,000　消防費負担金△2,469,307
総務使用料2,759,600　民生使用料1,788,730　衛生使用料783,302　農林水産業使用料456,209 商工使用料△1,016,298　土木使用料△229,341　教育使用料△4,484,145 総務手数料2,818,860　民生手数料4,300　衛生手数料△3,455,046　農林水産業手数料2,750　商工手数料△800 土木手数料39,520　消防手数料149,400
民生費国庫負担金△29,478,653　衛生費国庫負担金15,397,788　災害復旧費国庫負担金△80,967,000 総務費国庫補助金△42,519,217　民生費国庫補助金△193,007,948　衛生費国庫補助金16,735,000 労働費国庫補助金△430,132　農林水産業費国庫補助金△74,947,000　商工費国庫補助金49,793,200 土木費国庫補助金△74,187,000　消防費国庫補助金△1,474,000　教育費国庫補助金△18,267,200 災害復旧費国庫補助金9,154,000 総務費国庫委託金5,000　民生費国庫委託金3,051,960　消防費国庫委託金47,000
総務費県負担金△4,052,000　民生費県負担金△8,017,993　衛生費県負担金△120,772　教育費県負担金△5,000 総務費県補助金40,000　民生費県補助金△32,947,826　衛生費県補助金△2,952,800 農林水産業費県補助金△81,104,265　商工費県補助金△98,415,242　土木費県補助金△736,148 教育費県補助金△69,200　災害復旧費県補助金△51,091,082 総務費県委託金△19,097,787　民生費県委託金△917,870　衛生費県委託金△1,334　農林水産業費県委託金△304 土木費県委託金30,210　教育費県委託金341,078
財産貸付収入△5,450,291　利子及び配当金△373,821 不動産売払収入1,324,070　物品売払収入7,272,630　生産物売払収入1,994,722　有価証券売払収入△600,000
総務費寄附金△39,717,417　商工費寄附金900,000　労働費寄附金1,000,000　衛生費寄附金1,400,000 教育費寄附金2,000,000
財政調整基金繰入金△1,148,073,000　減債基金繰入金△300,000,000　至誠館大学進学奨学基金繰入金△2,100,000 守永・石川基金繰入金△3,000,000　高等学校進学奨励基金繰入金△120,000　芸術文化育英基金繰入金△150,000 合併特例基金繰入金△324,800,000　あなたのふるさと萩応援基金繰入金△90,371,500 森林環境整備基金繰入金△12,169,000　学校給食基金繰入金△1,183,427　職員退職手当基金繰入金445,132
延滞金△7,202,408　市預金利子△1,691 民生費貸付金元利収入6,300　労働費貸付金元利収入△4,000,000　商工費貸付金元利収入△92,089,506 教育費貸付金元利収入△12,000 滞納処分費△158,000　雑入110,112,976
総務債△67,700,000　民生債△185,500,000　衛生債△11,200,000　労働債△700,000　農林水産業債△61,400,000 商工債△82,400,000　土木債△75,000,000　消防債△456,900,000　教育債△163,700,000 災害復旧債△105,100,000　減収補填債△700,000

第２表　歳出（目的別）

款	当初予算額	最終予算額(A)	決算額(B)	繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)
1. 議会費	198,444,000	197,015,000	190,226,483	0	6,788,517
2. 総務費	3,803,749,000	4,662,253,000	4,239,797,778	38,020,000	384,435,222
3. 民生費	9,003,336,000	10,531,735,000	9,457,894,819	392,620,766	681,219,415
4. 衛生費	2,948,199,000	3,212,296,615	2,830,057,022	23,161,560	359,078,033
5. 労働費	78,587,000	78,587,000	68,083,468	0	10,503,532
6. 農林水産業費	2,035,935,000	2,547,465,100	2,071,771,509	155,549,576	320,144,015
7. 商工費	2,242,309,000	2,889,339,394	2,505,216,978	923,000	383,199,416
8. 土木費	1,821,127,000	1,940,176,300	1,595,664,678	66,818,476	277,693,146
9. 消防費	1,945,361,000	1,964,602,110	1,447,265,838	247,268,982	270,067,290
10. 教育費	2,521,244,000	2,829,705,431	2,440,114,415	159,433,826	230,157,190
11. 災害復旧費	57,000,000	632,081,100	358,535,168	237,530,900	36,015,032
12. 公債費	3,194,709,000	3,194,709,000	3,181,780,089	0	12,928,911
13. 予備費	50,000,000	33,443,000	0	0	33,443,000
合計	29,900,000,000	34,713,408,050	30,386,408,245	1,321,327,086	3,005,672,719

（注）最終予算額は、令和４年度からの繰越事業費を含む。

（単位：円）

左の「不用額(A)－(B)－(C)」の内訳
総務管理費340,180,259　徴税費6,539,033　戸籍住民基本台帳費10,700,700　選挙費17,285,064 統計調査費9,584,868　監査委員費145,298
社会福祉費160,863,319　障害者福祉費58,367,403　老人福祉費201,121,458　児童福祉費137,770,401 生活保護費121,277,413　災害救助費1,819,421
保健衛生費293,000,795　清掃費66,077,238
農業費153,907,713　林業費34,363,224　水産業費131,873,078
商工費338,467,937　観光費44,731,479
土木管理費2,766,885　道路橋りょう費100,342,675　河川費4,780,353　港湾費8,769,770　都市計画費137,705,081 住宅費23,328,382
教育総務費10,890,208　小学校費54,838,019　中学校費49,091,298　社会教育費98,436,769　保健体育費16,900,896
農林水産施設災害復旧費12,290,400　土木施設災害復旧費23,724,632

３．前年度決算額との比較

第１表　歳入

款	令和５年度決算額 (A)	令和４年度決算額 (B)	増減額 (A) － (B)
1. 市税	5,112,463,071	5,121,891,703	△ 9,428,632
2. 地方譲与税	321,324,222	320,002,500	1,321,722
3. 利子割交付金	2,979,000	3,326,000	△ 347,000
4. 配当割交付金	27,518,000	23,927,000	3,591,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,664,000	17,640,000	13,024,000
6. 法人事業税交付金	101,446,000	95,818,000	5,628,000
7. 地方消費税交付金	1,082,112,000	1,112,691,000	△ 30,579,000
8. ゴルフ場利用税交付金	3,335,360	4,013,030	△ 677,670
9. 環境性能割交付金	37,508,742	29,139,000	8,369,742
10. 地方特例交付金	28,417,000	27,005,000	1,412,000
11. 地方交付税	12,485,455,000	12,374,307,000	111,148,000
12. 交通安全対策特別交付金	4,424,000	4,798,000	△ 374,000
13. 分担金及び負担金	356,704,846	283,299,593	73,405,253
14. 使用料及び手数料	487,637,041	482,433,445	5,203,596
15. 国庫支出金	4,479,375,523	4,095,374,912	384,000,611
16. 県支出金	2,332,783,523	2,242,935,314	89,848,209
17. 財産収入	126,862,310	132,056,640	△ 5,194,330
18. 寄附金	175,022,583	163,169,935	11,852,648
19. 繰入金	161,250,205	421,893,771	△ 260,643,566
20. 繰越金	805,988,536	1,514,820,269	△ 708,831,733
21. 諸収入	738,444,671	862,045,053	△ 123,600,382
22. 市債	2,367,400,000	2,020,600,000	346,800,000
合計	31,269,115,633	31,353,187,165	△ 84,071,532

（単位：円）

左の「増減額(A)－(B)」の内訳
個人市民税4,484,562　法人市民税△12,048,400　固定資産税△1,289,148 国有資産等所在市町村交付金及び納付金△852,000　環境性能割△748,500　種別割3,090,590 旧法による軽自動車税△290,890　市たばこ税△3,633,982　入湯税△570,450　都市計画税2,429,586
地方揮発油譲与税13,000　自動車重量譲与税1,359,000　特別とん譲与税△50,278
環境性能割交付金5,599,000　旧法による自動車取得税交付金2,770,742
地方特例交付金1,334,000　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金78,000
衛生費分担金205,590　農林水産業費分担金△10,510,731　災害復旧費分担金789,154 総務費負担金34,590　民生費負担金5,997,595　衛生費負担金4,973,762　労働費負担金△71,000 農林水産業費負担金6,173,600　消防費負担金61,152,693　教育費負担金4,660,000
総務使用料3,929,570　民生使用料1,805,920　衛生使用料60,752　農林水産業使用料△31,030　商工使用料△567,534 土木使用料△3,350,454　教育使用料6,498,074 総務手数料740,990　民生手数料△7,900　衛生手数料△3,694,362　農林水産業手数料△32,200　商工手数料△55,400 土木手数料△138,780　消防手数料45,950
民生費国庫負担金43,218,567　衛生費国庫負担金△32,882,856　災害復旧費国庫負担金40,666,000 総務費国庫補助金△62,281,966　民生費国庫補助金338,350,294　衛生費国庫補助金35,672,000 労働費国庫補助金△77,496　農林水産業費国庫補助金104,479,000　商工費国庫補助金△68,424,575 土木費国庫補助金9,893,078　消防費国庫補助金△16,438,000　教育費国庫補助金△1,333,650 災害復旧費国庫補助金△7,415,000 民生費国庫委託金528,215　消防費国庫委託金47,000
総務費県負担金△2,495,000　民生費県負担金6,956,906　衛生費県負担金82,053　教育費県負担金△5,000 総務費県補助金△21,602,000　民生費県補助金9,978,522　衛生費県補助金△762,000 農林水産業費県補助金44,805,058　商工費県補助金16,953,243　土木費県補助金479,147　教育費県補助金12,474,000 災害復旧費県補助金53,995,446 総務費県委託金△29,351,956　民生費県委託金△506,655　衛生費県委託金714　農林水産業費県委託金△337 土木費県委託金△2,694,010　教育費県委託金1,540,078
財産貸付収入9,699　利子及び配当金△1,912,837　不動産売払収入△12,238,986　物品売払収入1,614,552 生産物売払収入8,233,242　有価証券売払収入△900,000
総務費寄附金7,452,648　商工費寄附金1,000,000　衛生費寄附金400,000　労働費寄附金1,000,000 教育費寄附金2,000,000
財政調整基金繰入金△300,000,000　至誠館大学進学奨学基金繰入金2,700,000　守永・石川基金繰入金1,200,000 大谷重友大学進学奨学基金繰入金300,000　高等学校進学奨励基金繰入金△720,000 太田義晴進学奨学基金繰入金480,000　芸術文化育英基金繰入金150,000 あなたのふるさと萩応援基金繰入金△98,949,179　学校給食基金繰入金60,691,573 職員退職手当基金繰入金73,857,132 介護保険事業特別会計繰入金△353,092
延滞金△6,162,582　市預金利子△13,750 民生費貸付金元利収入△12,000　労働費貸付金元利収入△10,000　商工費貸付金元利収入△86,343,140 教育費貸付金元利収入4,000 滞納処分費△3,700　雑入△31,059,210
総務債△96,800,000　民生債54,100,000　衛生債△1,300,000　労働債9,300,000　農林水産業債36,900,000 商工債174,900,000　土木債69,300,000　消防債59,500,000　教育債120,500,000　災害復旧債11,600,000 臨時財政対策債△103,600,000　減収補塡債12,400,000

第２表　歳出（目的別）

款	令和５年度決算額(A)	令和４年度決算額(B)	増減額 (A) － (B)
1. 議会費	190,226,483	190,585,750	△ 359,267
2. 総務費	4,239,797,778	4,939,074,030	△ 699,276,252
3. 民生費	9,457,894,819	8,915,570,218	542,324,601
4. 衛生費	2,830,057,022	2,885,119,328	△ 55,062,306
5. 労働費	68,083,468	24,329,369	43,754,099
6. 農林水産業費	2,071,771,509	1,893,864,623	177,906,886
7. 商工費	2,505,216,978	2,420,535,739	84,681,239
8. 土木費	1,595,664,678	1,525,813,932	69,850,746
9. 消防費	1,447,265,838	1,432,695,042	14,570,796
10. 教育費	2,440,114,415	2,802,307,291	△ 362,192,876
11. 災害復旧費	358,535,168	289,372,611	69,162,557
12. 公債費	3,181,780,089	3,227,930,696	△ 46,150,607
合計	30,386,408,245	30,547,198,629	△ 160,790,384

（単位：円）

左の「増減額(A)－(B)」の内訳
総務管理費△595,008,217　徴税費△8,742,069　戸籍住民基本台帳費△10,648,054　選挙費△85,784,922 統計調査費△998,232　監査委員費1,905,242
社会福祉費273,705,259　障害者福祉費116,828,057　老人福祉費46,978,198　児童福祉費130,998,112 生活保護費△26,683,704　災害救助費498,679
保健衛生費△68,209,679　清掃費13,147,373
農業費121,540,939　林業費24,428,791　水産業費31,937,156
商工費250,353,460　観光費△165,672,221
土木管理費△12,420,764　道路橋りょう費42,738,258　河川費29,606,954　港湾費△7,792,290 都市計画費△17,876,099　住宅費35,594,687
教育総務費△367,451,187　小学校費97,619,326　中学校費△25,331,494　社会教育費△46,696,174 保健体育費△20,333,347
農林水産施設災害復旧費36,738,500　土木施設災害復旧費32,424,057

第３表　歳出（性質別）

区　　分		令和５年度決算額 (A)	構成比	令和４年度決算額 (B)	構成比	増減額 (A) － (B)
1. 義務的経費		13,954,242	45.9	13,771,437	45.1	182,805
	人件費	5,749,089	18.9	5,873,880	19.2	△ 124,791
	扶助費	5,023,373	16.5	4,669,626	15.3	353,747
	公債費	3,181,780	10.5	3,227,931	10.6	△ 46,151
2. 投資的経費		3,237,138	10.6	3,022,370	9.9	214,768
	普通建設（補）	1,008,480	3.3	882,495	2.9	125,985
	普通建設（単）	1,714,070	5.6	1,663,360	5.5	50,710
	県工事負担金	145,023	0.5	178,244	0.6	△ 33,221
	受託事業（補）	0	0.0	0	0.0	0
	受託事業（単）	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧（補）	324,678	1.1	255,066	0.8	69,612
	災害復旧（単）	44,887	0.1	43,205	0.1	1,682
3. 物件費		3,949,563	13.0	3,904,078	12.8	45,485
4. 維持補修費		249,185	0.8	267,982	0.9	△ 18,797
5. 補助費等		4,441,486	14.6	4,404,879	14.4	36,607
6. 積立金		594,936	2.0	1,300,975	4.3	△ 706,039

（単位：千円・％）

左の「増減額(A)－(B)」の主な内訳
一般職給△8,555　特殊勤務手当11,175　時間外勤務手当△15,988　期末・勤勉手当12,840　退職手当△98,287 職員共済費△15,775　会計年度任用職員給・報酬13,578
子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金141,900　住民税非課税世帯等生活支援給付金214,740 物価高騰対応臨時給付金491,120　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金△214,000 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金△350,900　自立支援給付費47,166　障がい児通所給付事業費26,471 子ども・子育て支援教育・保育給付費19,705　児童手当支給事業費△21,565　生活保護者扶助事業費△20,564
公債元金△40,296　公債利子△5,857　一時借入金利子2
ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業△104,262　佐々並地区交流促進施設整備事業△33,654 萩・明倫学舎外構整備事業20,010　民間保育所等施設整備費補助事業81,774　トマト選果機整備費補助事業106,500 相島漁港整備事業43,217　道の駅「萩・さんさん三見」リニューアル事業89,215　観光案内所整備事業△28,904 山陰道アクセス道路整備事業△23,266　羽賀線道路整備事業△26,101　市営住宅予防保全事業23,205 常備消防車両整備事業△38,363　小中学校ＬＥＤ照明設置事業58,509　中学校施設予防保全事業△20,675 浜崎伝建地区町家モデル保存整備事業△25,200
ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業75,381　見島地区光ファイバー整備事業△48,290 旧明倫小学校３・４号棟整備事業△128,771　老人福祉施設設備改修事業44,465　治山対策事業27,539 相島港通路屋根整備事業26,510　道の駅「萩往還」環境整備事業△58,919　萩阿武川温泉公園改修事業49,805 むつみ昆虫王国改修事業△30,545　新防災行政無線整備事業△103,696　総合防災システム整備事業△50,459 消防指令センター共同整備事業253,522　小中学校教育用コンピュータ整備事業△58,028 小学校施設改修事業54,492　図書館ＬＥＤ照明設置事業33,462　図書館システム更新事業△26,198
農業事業県工事負担金△28,450　林業事業県工事負担金△276　水産業事業県工事負担金399 漁港事業県工事負担金△5,069　道路橋りょう事業県工事負担金4,149　河川事業県工事負担金2,525 港湾事業県工事負担金△7,028　公園事業県工事負担金529
農林水産施設災害復旧事業41,046　公共土木施設災害復旧事業28,566
農林水産施設災害復旧事業△3,204　公共土木施設災害復旧事業4,886
ＬＧＷＡＮセキュリティ強靭化事業46,090　新型コロナウイルスワクチン接種事業△93,211 大島漁港機能保全事業18,204　萩往還夏木原交流施設解体事業19,899　橋りょう・トンネル点検事業42,015
保健衛生施設管理費14,081　農林水産施設管理費△20,971　道路橋りょう維持費△37,540　河川維持費13,992
輪島市災害代理寄附金10,860　輪島市災害見舞金10,000　萩長門清掃一部事務組合負担金26,347 がんばろう萩！省エネ家電製品購入支援事業補助金32,703　がんばろう萩！農業省エネ対策事業補助金36,400 農林水産業施設等整備促進奨励金24,186　がんばろう萩！プレミアム付商品券事業補助金37,657 がんばろう萩！原油価格・物価高騰対策事業補助金△141,734　まぁーるバス運行補助金33,716 直行バス（萩～新山口駅間）運行補助金18,611　離島航路補助金13,719 がんばろう萩！安心安全観光地づくり事業補助金△174,175　子育て世帯応援学校給食費補助金60,691
職員退職手当基金積立金△51,061　財政調整基金積立金△338,836　減債基金積立金76,516 森林環境整備基金積立金△27,096　学校給食基金積立金△373,072

第３表　歳出（性質別）

区　　分	令和５年度決算額 (A)	構成比	令和４年度決算額 (B)	構成比	増減額 (A) － (B)
7.　投資及び出資金	593,673	2.0	555,056	1.8	38,617
8.　貸付金	415,744	1.4	349,005	1.1	66,739
9.　繰出金	2,950,441	9.7	2,971,416	9.7	△ 20,975
合　　計	30,386,408	100.0	30,547,198	100.0	△ 160,790

（単位：千円・%）

左の「増減額(A)－(B)」の主な内訳
水道事業出資金2,197　病院事業出資金13,036　個別排水事業出資金22　農業集落排水事業出資金11,178 林業集落排水事業出資金14　漁業集落排水事業出資金7,052　公共下水道事業出資金3,944 特定環境保全公共下水道事業出資金1,174
市内金融機関貸付金△46,261　萩海運有限会社貸付金△40,000　地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付金153,000
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金△19,185　後期高齢者医療事業特別会計繰出金△20,529 介護保険事業特別会計繰出金2,450　国民健康保険事業（直診勘定）特別会計繰出金9,993 休日急患診療事業特別会計繰出金6,296

４．令和５年度決算の財政分析

（１）財政収支の状況

区分	令和５年度 決算額	令和５年度 比率	令和４年度 決算額	令和４年度 比率
1. 歳入決算額 (A)	31,269,115	180.4	31,353,187	180.8
2. 歳出決算額 (B)	30,386,408	175.3	30,547,198	176.1
3. 形式収支 (C)	882,707		805,989	
4. 予算繰越額 (D)	1,321,327		1,615,468	
(1) 未収入特定財源 (E)	958,705		1,430,779	
(2) 翌年度に繰越すべき財源(D)－(E) (F)	362,622		184,689	
5. 実質収支 (C) － (F) (G)	520,085	3.0	621,300	3.6
6. 前年度実質収支 (H)	621,300		1,297,399	
7. 単年度収支 (G) － (H) (I)	△ 101,215		△ 676,099	
8. 前年度単年度収支 (J)	△ 676,099		717,887	
9. 財源留保額 (L) － (M) ＋ (N) (K)	311,224		350,060	
(1) 財政調整基金積立額 (L)	311,224		650,060	
(2) 財政調整基金取崩し額 (M)	0		300,000	
(3) 繰上償還額 (N)	0		0	
10. 実質単年度収支 (I) ＋ (K) (O)	210,009		△ 326,039	
11. 前年度実質単年度収支 (P)	△ 326,039		1,009,489	
12. 単年度収支増減 (I) － (J) (Q)	574,884		△ 1,393,986	
13. 実質単年度収支増減 (O) － (P) (R)	536,048		△ 1,335,528	
14. 経常一般財源 (S)	17,437,089	100.6	17,357,525	100.1
15. 前年度経常一般財源 (T)	17,357,525		17,812,791	
16. 経常一般財源増減 (S) － (T) (U)	79,564		△ 455,266	
17. 経常一般財源増減率 (U) ／ (T) (V)	0.5		△ 2.6	
18. 標準財政規模 (W)	17,336,208		17,344,258	

（単位：千円・％）

備　　考
（注）標準財政規模 【{基準財政収入額 － （所得割における税源移譲相当額の25％） － 譲与税 － 交通安全対策特別交付金 － 地方消費税交付金に係る引き上げ分の25％}× 100／75 】 ＋ 譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金 ＋ 普通交付税 ＋ 臨時財政対策債発行可能額 ※ 【 】および（ ）は整数未満四捨五入 比率 標準財政規模(W)に対する比率 経常一般財源 （普通税）＋（地方譲与税）＋（利子割交付金）＋（配当割交付金）＋ （株式等譲渡所得割交付金）＋（法人事業税交付金）＋（地方消費税交付金）＋ （ゴルフ場利用税交付金）＋（環境性能割交付金）＋（地方特例交付金）＋（普通交付税）＋ （交通安全対策特別交付金）＋（国有提供施設等所在市町村助成交付金）＋ （使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち使途の特定されないもの）

（２）一般財源の状況(性質別)

区分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減率
1. 市税	5,093,579	5,103,579	△ 0.2
2. 地方譲与税	321,324	320,003	0.4
3. 利子割交付金	2,979	3,326	△ 10.4
4. 配当割交付金	27,518	23,927	15.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,664	17,640	73.8
6. 法人事業税交付金	101,446	95,818	5.9
7. 地方消費税交付金	1,082,112	1,112,691	△ 2.7
8. ゴルフ場利用税交付金	3,335	4,013	△ 16.9
9. 環境性能割交付金	37,509	29,139	28.7
10. 地方特例交付金	28,417	27,005	5.2
11. 地方交付税	12,485,455	12,374,307	0.9
(1) 普通交付税	10,900,947	10,810,999	0.8
(2) 特別交付税	1,584,508	1,563,308	1.4
12. 交通安全対策特別交付金	4,424	4,798	△ 7.8
13. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,884	18,313	3.1

（３）参考数値

区分	令和５年度決算額	令和４年度決算額	増減率
1. 経常一般財源 (A)	17,437,089	17,357,525	0.5
2. 歳入決算額 (B)	31,269,115	31,353,187	△ 0.3
3. 基準財政需要額 (C)	15,991,947	15,906,694	0.5
4. 基準財政収入額 (D)	5,091,000	5,083,512	0.1
5. 標準税収入額等	6,348,912	6,343,299	0.1
6. 標準財政規模 (E)	17,336,208	17,344,258	0.0
7. 財政力指数（３か年平均）	0.32	0.32	
8. 経常一般財源構成比 (A)／(B)	55.8	55.4	
9. 経常一般財源比率 (A)／(E)	100.6	100.1	
10. 経常収支比率	92.4	93.3	

※　経常収支比率は、普通会計決算にかかる比率で、令和５年度数値は速報値

（単位：千円・％）

備　　考
県に納入された利子等に係る県民税利子割が減少し、市への交付金が減収となった。
個人に係る一定の上場株式の配当等の増加により県民税配当割が増加し、市への交付金が増収となった。
個人に係る源泉徴収口座における株式等譲渡所得等の増加により県民税株式等譲渡所得割が増加し、市への交付金が増収となった。
ゴルフ場の利用に係る県民税ゴルフ場利用税が減少し、市への交付金が減収となった。
軽自動車を除く自動車の取得に係る県民税自動車税環境性能割が増加し、市への交付金が増収となった。

（単位：千円・％）

解　　説
毎年度、経常的に歳入されるもので、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、各種交付金、普通交付税等の合計額をいう。
普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合に係る経費を一定の方法で算定した額をいう。
普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額をいう。
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法の定める方法により算定した収入見込額をいう。
地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、経常一般財源の大きさを示すもの。
この数値が１に近く、１を超えるほど財源に余裕があるとされる。
この数値が100％を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。
人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

（４）財政構造の状況

① 歳 入

区分	令和 決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B) 特定財源	臨時的なもの (B) 一般財源
1. 市税	5,093,579	16.3		311,479
2. 地方譲与税	321,324	1.0		
3. 利子割交付金	2,979	0.0		
4. 配当割交付金	27,518	0.1		
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,664	0.1		
6. 法人事業税交付金	101,446	0.3		
7. 地方消費税交付金	1,082,112	3.5		
8. ゴルフ場利用税交付金	3,335	0.0		
9. 環境性能割交付金	37,509	0.1		
10. 地方特例交付金	28,417	0.1		
11. 地方交付税	12,485,455	39.9		1,584,508
普通交付税	10,900,947	34.8		
特別交付税	1,584,508	5.1		1,584,508
12. 交通安全対策特別交付金	4,424	0.0		
13. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,884	0.1		
小計	19,237,646	61.5		1,895,987
14. 分担金及び負担金	356,705	1.1	65,325	0
15. 使用料及び手数料	487,637	1.5	23,982	16,396
16. 国庫支出金	4,479,375	14.3	878,448	1,556,917
17. 県支出金	2,332,783	7.5	597,543	60,039
18. 財産収入	126,862	0.4	15,459	45,654
19. 寄附金	175,023	0.6	175,023	0
20. 繰入金	161,250	0.5	87,393	73,857
21. 繰越金	805,989	2.6	68,268	737,721
22. 諸収入	738,445	2.4	437,592	101,075
23. 市債	2,367,400	7.6	2,268,500	98,900
歳入合計	31,269,115	100.0	4,617,533	4,586,546

（単位：千円・％）

5年度				令和4年度		比較	
差引経常的なもの (A) − (B) (C)	(C)の内訳 特定財源	(C)の内訳 一般財源	(A)のうち投資的経費充当財源総額 (D)	決算額 (E)	構成比	増減額 (A) − (E)	増減率
4,782,100		4,782,100		5,103,579	16.3	△ 10,000	△ 0.2
321,324		321,324		320,003	1.0	1,321	0.4
2,979		2,979		3,326	0.0	△ 347	△ 10.4
27,518		27,518		23,927	0.1	3,591	15.0
30,664		30,664		17,640	0.0	13,024	73.8
101,446		101,446		95,818	0.3	5,628	5.9
1,082,112		1,082,112		1,112,691	3.5	△ 30,579	△ 2.7
3,335		3,335		4,013	0.0	△ 678	△ 16.9
37,509		37,509		29,139	0.1	8,370	28.7
28,417		28,417		27,005	0.1	1,412	5.2
10,900,947		10,900,947		12,374,307	39.5	111,148	0.9
10,900,947		10,900,947		10,810,999	34.5	89,948	0.8
				1,563,308	5.0	21,200	1.4
4,424		4,424		4,798	0.0	△ 374	△ 7.8
18,884		18,884		18,313	0.1	571	3.1
17,341,659		17,341,659		19,134,559	61.0	103,087	0.5
291,380	290,125	1,255	49,624	283,299	0.9	73,406	25.9
447,259	419,866	27,393	0	482,433	1.5	5,204	1.1
2,044,010	2,044,010		604,233	4,095,375	13.1	384,000	9.4
1,675,201	1,675,201		202,363	2,242,935	7.2	89,848	4.0
65,749	0	65,749	6,964	132,057	0.4	△ 5,195	△ 3.9
			4,080	163,170	0.5	11,853	7.3
			0	421,894	1.3	△ 260,644	△ 61.8
			35,289	1,514,820	4.8	△ 708,831	△ 46.8
199,778	198,745	1,033	3,620	862,045	2.8	△ 123,600	△ 14.3
			1,853,677	2,020,600	6.5	346,800	17.2
22,065,036	4,627,947	17,437,089	2,759,850	31,353,187	100.0	△ 84,072	△ 0.3

② 歳 出

区分	令和5 決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B) 特定財源	臨時的なもの (B) 一般財源 (C)	差引経常的なもの (A) − (B) (D)
1. 人件費	5,749,089	18.9	30,960	170,578	5,547,551
2. 物件費	3,949,563	13.0	312,284	733,372	2,903,907
3. 維持補修費	249,185	0.8	26,700	2,553	219,932
4. 扶助費	5,023,373	16.5	40,650	856,614	4,126,109
5. 補助費等	4,441,486	14.6	590,973	1,531,727	2,318,786
6. 普通建設事業費	2,867,573	9.4	2,415,392	452,181	
補助事業	1,008,480	3.3	943,851	64,629	
単独事業	1,714,070	5.6	1,334,406	379,664	
県工事負担金	145,023	0.5	137,135	7,888	
受託事業	0	0.0	0	0	
補助事業	0	0.0	0	0	
単独事業	0	0.0	0	0	
7. 災害復旧事業費	369,565	1.2	344,458	25,107	
補助事業	324,678	1.1	313,594	11,084	
単独事業	44,887	0.1	30,864	14,023	
8. 公債費	3,181,780	10.5	0	0	3,181,780
9. 積立金	594,936	2.0	86,686	508,250	
10. 投資及び出資金	593,673	2.0	0	255,715	337,958
11. 貸付金	415,744	1.4	415,744	0	0
12. 繰出金	2,950,441	9.7	320	417,180	2,532,941
13. 前年度繰上充用金	0	0.0		0	
歳出合計	30,386,408	100.0	4,264,167	4,953,277	21,168,964
投資的経費計 (6+7)	3,237,138	10.6	2,759,850	477,288	
経常的経費計 (1+2+3+4+5+8)	22,594,476	74.3	1,001,567	3,294,844	18,298,065
義務的経費計 (1+4+8)	13,954,242	45.9	71,610	1,027,192	12,855,440

（単位：千円・％）

年度				令和4年度		比較	
(D)の内訳		一般財源充当率 (C＋E)／(A)	経常一般財源充当率 (E)／(A)	決算額	構成比	増減額	増減率
特定財源	一般財源 (E)			(F)		(A)－(F)	
411,393	5,136,158	92.3	89.3	5,873,880	19.2	△ 124,791	△ 2.1
583,492	2,320,415	77.3	58.8	3,904,078	12.8	45,485	1.2
41,563	178,369	72.6	71.6	267,982	0.9	△ 18,797	△ 7.0
2,838,651	1,287,458	42.7	25.6	4,669,626	15.3	353,747	7.6
488,927	1,829,859	75.7	41.2	4,404,879	14.4	36,607	0.8
		15.8		2,724,099	9.0	143,474	5.3
		6.4		882,495	2.9	125,985	14.3
		22.1		1,663,360	5.5	50,710	3.0
		5.4		178,244	0.6	△ 33,221	△ 18.6
		－		0	0.0	0	－
		－		0	0.0	0	－
		－		0	0.0	0	－
		6.8		298,271	0.9	71,294	23.9
		3.4		255,066	0.8	69,612	27.3
		31.2		43,205	0.1	1,682	3.9
129,996	3,051,784	95.9	95.9	3,227,931	10.6	△ 46,151	△ 1.4
		85.4		1,300,975	4.3	△ 706,039	△ 54.3
0	337,958	100.0	56.9	555,056	1.8	38,617	7.0
0	0	0.0	0.0	349,005	1.1	66,739	19.1
487,311	2,045,630	83.5	69.3	2,971,416	9.7	△ 20,975	△ 0.7
		－		0	0.0	0	－
4,981,333	16,187,631	69.6	53.3	30,547,198	100.0	△ 160,790	△ 0.5
		14.7		3,022,370	9.9	214,768	7.1
4,494,022	13,804,043	75.7	61.1	22,348,376	73.2	246,100	1.1
3,380,040	9,475,400	75.3	67.9	13,771,437	45.1	182,805	1.3

（５）債務費の状況

区分	令和５年度 総額	令和５年度 一般財源
公債費	3,181,780	3,051,784
1. 地方債元利償還金	3,181,778	3,051,782
(1) 繰上償還	0	0
(2) その他	3,181,778	3,051,782
2. 一時借入金	2	2

（６）健全化判断比率の状況

区分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	増減(A)－(B)
1. 実質赤字比率	－	－	－
2. 連結実質赤字比率	－	－	－
3. 実質公債費比率	5.8	5.8	0.0
4. 将来負担比率	－	－	－

（単位：千円）

令　和　4　年　度		備　考
総　額	一　般　財　源	
3,227,931	3,084,085	
3,227,931	3,084,085	
0	0	
3,227,931	3,084,085	
0	0	

（単位：%）

解　説
一般会計を対象とした実質赤字額の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 （実質収支が黒字となる場合は、「－」と表記）
全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 （一般会計等の実質収支が黒字であること及びその他の会計で資金不足を生じていない場合は、「－」と表記）
借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。
借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 （比率がマイナスとなる場合は、「－」と表記）

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
30	（議会費）議会費	１００条委員会運営事業	193				193
30・31	（総務費）総務管理費	職員研修事業	5,093			428	4,665
		福利厚生事業	14,341			1,210	13,131
31・32		広報事業	37,342			87	37,255
32		財政調整基金管理事業	311,224			574	310,650
		減債基金管理事業	76,772			101	76,671
32・33		庁舎ＬＥＤ照明設置事業	44,234		42,000		2,234

事　　業　　内　　容
株式会社たまがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理の調査を行うため、調査特別委員会を開催した。 　萩市の第３セクターである「株式会社たまがわ」の新規事業に関する調査特別委員会（８回開催）
職員の能力開発と意欲の向上を図り時代の変化に対応できる人材を積極的に育成することを目的に、計画的かつ体系的な職員研修を実施するとともに、山口県、自治体国際化協会への長期派遣や自治大学校、市町村アカデミー、山口県ひとづくり財団等研修機関への派遣を実施した。 【歳入内訳】 ○雑入（全国市町村振興協会研修受講助成金）１９０千円 ○雑入（自治大学校研修生派遣助成金）２３８千円
労働安全衛生法に基づき、職員健康診断及びストレスチェック等を実施し、職員の健康管理を行った。また、ＥＡＰ（従業員支援プログラム）を利用することで、カウンセリングの強化を図るとともに、職場環境改善の支援を受けることにより、職員のメンタルヘルスケアの充実を図った。 【歳入内訳】 ○雑入（健康診断助成金）１，０７２千円 ○雑入（県収入証紙販売負担金）１３８千円
広報紙やインターネット・ＳＮＳなど多様な広報媒体を活用し、行政情報を的確に提供した。また、市の施策やイベント・行事などの行政情報を市民の皆様に確実かつ迅速に届けるため、広報紙を奇数月は１回、偶数月については、２回発行した。 　広報「萩」の発行　Ａ４判　　奇数月　１回（１日号）　　偶数月　２回（１日号・１５日号） 　年１８回　２２，５００部発行 【歳入内訳】 ○財産運用収入（萩テレビ株式会社配当金）８７千円
財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として活用している。この基金を管理するに当たり、生じた利子について、財政調整基金への積み立てを行った。また、純繰越金については、地方財政法で２分の１を下らない額を余剰金が生じた翌々年度までに積み立てることと規定されていることから、財政調整基金に積み立てを行った。 　利子積立金　　５７４千円 　純繰越金積立金　３１０，６５０千円 　　令和４年度純繰越金　６２１，２９９，７４７円×１／２≒３１０，６５０，０００円 【歳入内訳】 ○財産運用収入（財政調整基金利子）５７４千円
減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的として設置している。この基金を管理するに当たり、生じた利子について、減債基金への積立を行った。また、令和５年１２月に追加交付された普通交付税のうち、令和６・７年度の臨時財政対策債の元利償還金の一部とされる額について、令和６・７年度の償還に対応するために、減債基金に積み立てを行った。 【歳入内訳】 ○財産運用収入（減債基金利子）１０１千円
庁舎の環境の改善を図り、省エネルギー化・長寿命化による費用の削減を図るため、照明器具をＬＥＤ照明へ交換した。 　実施場所　本庁舎、第２庁舎、第４庁舎 　事業内容　施工監理業務委託、ＬＥＤ照明設置工事

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
33・34		地方創生推進事業	696				696
		企業版ふるさと寄附推進事業	225				225
		シティプロモーション事業	1,915				1,915
		給付型の奨学金制度による人材育成及び確保事業	26,361			26,361	
		地域・大学連携推進事業	639				639

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○市債（庁舎ＬＥＤ照明設置事業債）４２，０００千円　※合併特例債
明るく元気な萩市の実現に向け、萩市基本ビジョンに基づいた効果的な政策を形成・展開するため、萩市が進める各種施策に対する満足度や市民ニーズ等の調査を行った。 事業内容　総合戦略検証に必要な市民満足度調査、子育て世帯意識調査及び中高生意識調査の実施 総合戦略検証等に係る委員会の開催
地方創生の推進に当たり、第２期萩市総合戦略に掲げる事業の財源として活用するため、企業版ふるさと納税制度による寄附金の一層の確保に取り組んだ。 事業内容　企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 実績　７社　６，４７２，４１６円
萩市の魅力ある地域資源などを広く発信するため、萩・魅力ＰＲ大使等を活用して情報発信を行った。また、地方移住への関心が高まる中、将来的な移住定住につながるよう、「萩フレンド保険」に取り組んだ。 事業主体　萩シティプロモーション事業実行委員会 事業内容　シティプロモーション活動 萩・魅力ＰＲ大使等の活用 萩フレンド保険の運営（加入者数　４７名） 加入者が被災した際の一時避難先としての市内宿泊施設等の提供 萩産品の送付や市内での宿泊助成等加入者特典の実施
寄附により設置した基金を活用し、経済的な理由で進学や資格取得をあきらめることがないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して奨学金の給付を行った。なお、進学に係る経済負担を考慮し、新規奨学生については、入学前の３月に給付した。 令和５年度給付実績　１０７件　２５，８６０千円 内訳　守永洋子・石川幸子大学等奨学金　４９件（うち新規　１７件、継続　３２件） 至誠館大学進学奨学金　２０件（うち新規　５件、継続　１５件） 大谷重友大学進学奨学金　３件（うち新規　３件） 三輪休和・壽雪芸術文化奨学金　２件（うち新規　１件、継続　１件） 高等学校進学奨学金　３３件（うち新規　１４件、継続　１９件） 【歳入内訳】 ○財産運用収入（人材育成関係基金利子ほか）１１千円 ○基金繰入金（至誠館大学進学奨学金事業費）６，０００千円　※至誠館大学進学奨学基金 ○基金繰入金（人材確保奨学金事業費）６，０００千円　※守永・石川基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）８，７００千円　※守永・石川基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）９００千円　※大谷重友大学進学奨学基金 ○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）２，２８０千円　※高等学校進学奨励基金 ○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）１，６８０千円　※大田義晴進学奨学基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）３００千円　※芸術文化育英基金 ○雑入（奨学金返還金）４９０千円
大学との包括連携協定を契機として大学が有する人材や研究機能を活用し、市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを実施した。 地域課題解決プロジェクト「大学連携地域づくり推進事業」

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		出逢いの場づくり応援事業	142				142
		ＧＯ－ＥＮプロジェクト推進事業	2,349	1,756			593
		都市・国際交流事業	4,646			456	4,190
		ふるさと寄附推進事業	146,371			146,371	

事　　業　　内　　容
包括連携協定の内容に合致し、大学が持つ活力と柔軟な発想をいかし、地域の魅力向上や課題解決に資する事業に対し補助金を交付した。 交付実績　５８９千円（３件）
「はぎ縁結び応援団」に登録された市内の民間団体が主体となり、出逢いのきっかけとなる婚活イベントや婚活セミナー等を実施する団体に補助金を交付した。 補助対象　「はぎ縁結び応援団」に登録された団体等が、参加者を募集し、おおむね１０人程度で実施する婚活イベント・セミナー等の開催経費 交付実績　１４２千円（１企画） 参加者数　２２名（男性　１１名、女性　１１名）
結婚を希望される方が、一人でも多く出逢いの場に恵まれるよう、長門市・美祢市と連携し、定住人口の増加及び若者の定着を図った。 実施主体　ＧＯ－ＥＮプロジェクト実行委員会 総事業費　７，０４７千円（うち萩市負担額　２，３４９千円） 事業内容　ＧＯ－ＥＮセンターの運営 登録者数　１１０名（男性　８５名、女性　２５名）（令和５年度末時点） 実績　お見合い成立　５１件、交際開始　２２件、成婚　２件 婚活イベント、スキルアップセミナーの開催 実施回数　１４回　　参加者数　１４４名（男性　８０名、女性　６４名） 機運醸成イベントの開催 実施回数　３回　　参加者数　女性　３８名 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ＧＯ－ＥＮプロジェクト推進事業費）１，７５６千円 ２，３４２千円×３／４
国内外の姉妹都市や友好都市等との交流に係る事業を実施するとともに、国際交流員を配置し、交流事業を行った。 事業内容　姉妹都市・友好都市に居住する市民を対象とした萩城下町マラソンへの招待 国際交流員の活用 地域住民等に対する語学指導や異文化理解のための交流活動 小学生以下を対象とした英語で読み聞かせ 実施回数　１２回　　参加者数　１１７名 大人向け文化講座 実施回数　１２回　　参加者数　１４５名 言語交換カフェ 実施回数　１１回　　参加者数　１８１名 【歳入内訳】 ○雑入（国際交流員家賃負担金）４５６千円
萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用するため、あなたのふるさと萩応援基金に積み立てを行った。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげた。令和６年１月９日からは、被災した輪島市の代わりに寄附を受け付ける「災害支援代理寄附」に取り組んだ。 令和４年度実績　６，８０４件　１４８，８３９，７００円 令和５年度実績　５，３６５件　１５０，０３０，０００円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
34		コミュニティ推進事業	41,976				41,976
		コミュニティ助成事業	2,500			2,500	
34・35		男女共同参画社会推進事業	67				67
		女性相談事業	2,631	1,315			1,316
35		芸術文化振興事業	3,626			1,082	2,544

事　　業　　内　　容
（うち１７，０００，０００円は学校給食基金へ積立） 輪島市への災害支援代理寄附金（４９４件　１１，０５９，９００円）を除く。 事業内容　ふるさと寄附に係るお礼の品等経費　６９，６６４，９９７円 （うち１９９，０３７円は災害支援代理寄附分） あなたのふるさと萩応援基金積立金　６５，８４５，４０１円 輪島市への災害支援代理寄附金　１０，８６０，８６３円 【歳入内訳】 ○財産運用収入（あなたのふるさと萩応援基金利子）６１千円 ○寄附金（ふるさと寄附推進事業費）１４４，０９０千円 ○寄附金（あなたのふるさと萩応援事業費）２，２２０千円
市民が主体となって行うまちづくりを推進するため、町内会や自治会等のコミュニティ組織の活動を支援した。 防犯外灯については、二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会を実現するため、消費電力が少なく長寿命であるＬＥＤ照明の普及促進のため、新設、補修及び改善に要する費用の一部を補助した。 地区集会所については、町内会や自治会等が、地域的な共同活動を行うため自ら維持、管理及び運営する地区集会所の新設、補修及び改修に要する費用の一部を補助した。 事業内容　町内会等運営への補助（萩地域のみ）、町内会等活動保険の加入、広報紙等配布事務費の交付、掲示板設置への補助、防犯外灯設置への補助、地区集会所建設への補助
地域の活性化を図るため、自治宝くじの助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な集会所の設備や備品等の整備を補助した。 須佐地域ふるさとづくり協議会（イベント用衣装ほか）２，５００千円 【歳入内訳】 ○雑入（自治宝くじ助成金　コミュニティ助成事業費）２，５００千円
萩市男女共同参画推進審議会を設置し、男女共同参画の推進に取り組むとともに、各種啓発事業の実施により市民の意識醸成を図った。
女性相談窓口に女性相談員を配置し、ＤＶ（配偶者等からの暴力）などの様々な悩みに関する相談を受け、解決に向けた支援を行うとともに、様々な暴力の予防を目的とした出前講座などの啓発活動や情報提供を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（女性相談員活動強化対策事業費）１，３１５千円 ２，６３１千円×１／２
文化芸術の振興を図るため、文化及び芸術に関する各種事業を開催した。また、全国大会出場者及び文化団体へ補助金を交付し、活動を支援した。 萩市美術展開催事業 市民から募集した美術作品を展示し、芸術の振興と普及を図った。（高校一般の部・小中学生の部） 開催期間　令和５年１０月８日（日）～１０月１５日（日） 文化公演事業 市民の元気と活力を創出するため、一般財団法人自治総合センター宝くじ文化公演事業の「宝くじおしゃべり音楽館」を開催した。 開催日　令和６年１月２１日（日） 全国大会等出場者助成金交付事業 全国大会等に出場した個人又は団体に対して助成した。 実績　個人　５人　　団体　１件

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
35		自治体ＤＸ推進事業	33,315			9,084	24,231
		がんばろう萩！光ファイバー整備事業	210,815		207,800		3,015
35・36		総合情報施設管理運営事業	90,096			90,096	
		ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業	187,858	57,687	130,100		71

事　　業　　内　　容
文化活動振興事業 文化活動への支援及び市内で開催される文化イベントに対して助成した。 第３１回萩市民音楽祭開催事業 開催日　令和５年１１月３日（金・祝） 【歳入内訳】 ○雑入（チケット売払収入）１，０８２千円
デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体ＤＸ推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、相談窓口の開設などを行った。 事業内容　施設予約システム、行政事務用ローコード（簡易アプリ作成）ツール、文書管理システムの導入 自治体情報システム標準化移行準備業務委託 「スマホよろず相談所」の開設 ＲＰＡ（定型業務の自動化）、オンライン申請システム、電子決裁システム、萩市総合アプリ「はぎなび」の運用等 【歳入内訳】 ○雑入（自治体ＤＸ推進事業費）９，０８４千円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大などを契機として、テレワークやオンライン授業等に対応する、高速・大容量の情報通信サービスが求められている。このため、光ファイバー未整備地域における光回線の整備を行った。 事業期間　令和２～５年度 総事業費　１，２６０，７７５千円 整備エリア　木間・三見・大井地区、田万川・須佐地域 【歳入内訳】 ○市債（光ファイバー整備事業債）２０７，８００千円　※過疎債・合併特例債
川上、むつみ、旭及び福栄地域を対象に、有線テレビ放送サービス、インターネット接続サービス（相島を含む。）を提供した。 【歳入内訳】 ○負担金（総合情報施設加入者負担金）８３８千円 ○負担金（総合情報施設引込工事負担金）１，２４２千円 ○使用料（総合情報施設使用料）８６，７２９千円 ○手数料（督促手数料）６２千円 ○手数料（総合情報施設維持手数料）６４千円 ○手数料（総合情報施設再開始手数料）３１千円 ○財産運用収入（行政財産）２７１千円 ○雑入（旭総合情報センター光熱水費等負担金）４３千円 ○雑入（総合損害共済災害共済金）８１６千円
萩市総合情報施設が提供するケーブルテレビ放送について、地域間格差の解消及び災害に強い情報通信基盤を構築するため、川上地域のケーブルテレビ放送の光化を行った。 事業期間　令和３～５年度 総事業費　４０９，１７８千円 整備エリア　川上・福栄地域 令和５年度事業　川上地域

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
36・37		移住促進対策事業	28,678			492	28,186

事　　業　　内　　容
設備設計監理業務委託、光ファイバー敷設工事、放送機器整備工事、宅内引込工事等 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業費）５７，６８７千円 １１５，３７４千円×１／２ ○市債（ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業債）１３０，１００千円　※過疎債
萩市への移住を促進するため、「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援した。また、移住支援制度を拡充し、若い世代や子育て世代の定住促進を図った。 相談件数　令和３年度　１，３５６件 令和４年度　１，０６３件 令和５年度　１，１６３件 移住定住相談窓口経由の移住件数　令和３年度　５９世帯　１０３人 令和４年度　５１世帯　７９人 令和５年度　５１世帯　１０２人 各種移住支援制度 萩暮らし応援事業（改修費補助） 対象者　世帯主の年齢が５５歳以下又は１８歳以下の子どもを有するＵＪＩターン者 補助額　改修費用の１／２～２／３以内 （１８歳以下の子ども１人につき５００千円を加算、上限２，０００千円） 交付実績　６，４４４千円（８件） 萩暮らし応援事業（家賃補助）　最長２年間 対象者　世帯主の年齢が５５歳以下又は１８歳以下の子どもを有するＵＪＩターン者 補助額　家賃の１／２以内（１８歳以下の子ども１人につき５千円を加算） 交付実績　１，９８１千円（１４件） 空き家家財道具等処分費補助事業 対象者　空き家情報バンクに登録されている物件の所有者 補助額　処分費用の１／２以内（上限１００千円） 交付実績　１，２１８千円（１５件） 空き家賃貸住宅化促進事業 対象者　中山間地域・離島の空き家物件の所有者で、世帯主の年齢が３９歳以下又は中学生以下の子どもがいるＵＪＩターン世帯に賃貸住宅として貸し出すため物件を改修する者 補助額　改修費用の１０／１０（上限２，０００千円） 交付実績　３，８１３千円（２件） 空き家ハウスクリーニング事業 対象者　空き家情報バンクに登録されている物件の所有者、賃借人 補助額　クリーニング費用の１／２以内（上限５０千円） 交付実績　４１千円（１件） 若者・子育て世代移住応援事業　最長２年間 対象者　はぎポルトを通じてＵＪＩターンした世帯で世帯主の年齢が３９歳以下又は中学生以下の子どもがいる者 補助額　民間賃貸住宅の家賃の１／２以内（上限２０千円）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		移住定住促進デジタル化事業	12,190	6,095			6,095
		中山間地域定住促進モデル構築事業	10,055	4,035	5,500		520
		見島定住住宅整備事業	1,652	742	700		210
		地域彩り交流促進事業	10,689	37			10,652
		地域住民活動チャレンジ支援事業	4,490				4,490
		離島振興事業	7,385	3,518		48	3,819

事　　業　　内　　容
交付実績　９８５千円（７件） 【歳入内訳】 ○使用料（お試し暮らし住宅使用料）４３２千円 ○雑入（イベント参加者負担金）６０千円
移住定住に伴う多様な情報を一元化したポータルサイトを構築し、移住希望者の萩市への興味関心を増やすとともに、空き家情報バンク物件の物件紹介のデジタル化による、サイト閲覧者の利便性向上と業務効率化を図った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（移住定住促進デジタル化事業費）６，０９５千円 １２，１９０千円×１／２
中山間地域への子育て世代の定住を促進するため、円滑な移住・定住を促す、空き家を活用した定住促進モデルの構築に取り組んだ。 空き家を活用した定住促進住宅整備　１戸 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中山間地域定住促進モデル構築事業費）４，０３５千円 ８，０７１千円×１／２ ○市債（中山間地域定住促進モデル構築事業債）５，５００千円　※合併特例債
見島地区における定住を促進するため、定住住宅を整備する。令和５年度においては、調査・設計業務を行った。 事業期間　令和５～６年度 総事業費　１３２，７０５千円 事業内容　令和５年度　設備設計業務委託、地質調査業務委託等 令和６年度　工事監理業務委託、住宅建築工事 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島定住住宅整備事業費）７４２千円 １，４８５千円×１／２ ○市債（見島定住住宅整備事業債）７００千円　※合併特例債
各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図った。 川上地域　萩阿武川温泉公園周辺に植栽したシバザクラの維持管理 田万川地域　田万川キャンプ場にツツジを植栽 むつみ地域　伏馬山山麓にひまわり等を植栽 須佐地域　畳ヶ淵入口周辺にそばの花、須佐駅周辺にチューリップを植栽 旭地域　道の駅あさひ周辺にヒガンバナを植栽 福栄地域　道の駅ハピネスふくえにインパチェンス等を植栽、大板山たたら遺跡周辺に花菖蒲等を植栽 【歳入内訳】 ○県補助金（地域彩り交流促進事業費）３７千円
総合事務所管内の地域振興に資するため、総合事務所管内の自治会、協議会、グループ等が行う新たな住民活動に対し、補助金を交付した。 交付実績　４，４９０千円（２０団体）
離島振興のため、各島で実施される島おこしイベント等を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、離島に住む高校生の保護者に、本土への通学費や居住費などを対象とした修学に係る経費を支援した。また、離島の特性をいかした産業の振興を図るため、戦略産品を本土へ移出した団体に対し、戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を支援した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
37		萩まちじゅう博物館推進事業	1,183				1,183
		萩まちじゅう博覧会開催事業	1,959				1,959

事　　業　　内　　容
島おこし推進事業 大島島おこしイベント 実施主体　大島元気なねえさまの会 総事業費　３６９千円（うち萩市補助金５０千円） 実施日　大島まるまる体験ツアー　令和５年７月２３日（日）、令和６年１月２７日（土） 離島高校生修学支援事業 対象者　１５人　　支給額　年額２４０千円／人 補助率　萩市１／４　国１／２　県１／４ 萩諸島産業振興事業 事業費　４，３８０千円（うち萩市補助金１，１１９千円） 大島・相島　萩市１／３　　国１／３　　実施主体１／３ 見島　　萩市２／１０　国６／１０　実施主体２／１０ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（離島高校生修学支援事業費）９０４千円 １，８０９千円×１／２ ○国庫補助金（萩諸島産業振興事業費）２，１６２千円 ３，２４８千円×１／２～３／４ ○県補助金（離島高校生修学支援事業費）４５２千円 １，８０９千円×１／４ ○財産運用収入（行政財産）４８千円
「萩まちじゅう博物館構想」を実現するため、まち全体に広く存在する歴史や自然などの“おたから”をより一層生かしたまちづくり・観光地づくりを協働で推進した。 まちじゅう博物館推進委員会を開催 地区部会　年２回　　全体会　年１回 萩ものしり博士の会補助事業 事業主体　萩ものしり博士の会 総事業費　１４４千円（うち萩市補助金９２千円） 萩まちじゅう博物館文化遺産活用補助事業 萩まちじゅう博物館に広く存在する文化遺産を調査・データベース化し公開した。各地で“おたから”の普及啓発を図るとともに、おたからを活用したプログラムの磨き上げやその魅力を発信するスキルを学ぶためのワークショップ等を行い、活用のための人材育成を図った。 事業主体　萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会 総事業費　１，７９８千円（うち萩市補助金４４９千円）
令和６年度の「萩まちじゅう博物館」設立２０周年を契機に開催される博覧会を支援するため、これまで発見・発掘した地域の“おたから”を、市民や事業者自らが持続的に活用していくための体制づくり等を推進した。令和５年度は、次年度に向けた体制づくりや情報発信、ＰＲを兼ねたプレ博覧会の開催を支援した。 事業主体　萩まちじゅう博覧会実行委員会 事業内容　博覧会ホームページやパンフレット作成への支援 プレ博覧会のコンテンツ（地域ツアーや体験プログラムなど）を実施する団体・事業者への補助 プレイベント開催期間　令和５年１１月１７日（金）～２６日（日） プログラム数　４４件

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
38・39		萩・明倫学舎管理運営事業	110,218	892		38,216	71,110
39		ジオパーク推進事業	9,910	1,536		216	8,158

事　　業　　内　　容
萩・明倫学舎の特色を生かした季節ごとのイベントを、ＮＰＯと協働で開催するなど、誘客やＰＲ、おもてなしに努めた。また、本館から４号館までそれぞれのコンセプトに応じた活用を促進するとともに、ＮＰＯと協働で全館を一体管理することで、円滑な管理運営に努めた。令和５年度は、故小川忠文氏から萩市に寄贈された「小川コレクション」を次の世代に継承するため、シンポジウムを開催した。 令和４年度入館者数 全体　１４２，４９４人（うち２号館５１，７３４人、３号館８，５６５人、４号館７，１１３人） 令和５年度入館者数 全体　１６５，１３２人（うち２号館４７，０８６人、３号館１７，６６２人、４号館９，０２６人） 小川忠文氏１周忌シンポジウム 実施日　令和５年１０月１日（日） 内容　基調講演、個別報告、パネルディスカッション 萩・明倫学舎マルシェ 実施日　令和５年５月１日（月）～５日（金・祝） 歴史パフォーマンス 実施日　令和５年５月４日（木・祝）・５日（金・祝）、令和６年３月３日（日） 長州ファイブゆかりの地を巡る探訪ツアー 実施日　令和５年５月２８日（日） 萩・明倫学舎の夏まつり 実施日　令和５年８月１１日（金・祝） 竹あかりａｔ萩・明倫学舎 実施日　令和５年１０月６日（金）～９日（月・祝） 萩・明倫学舎のクリスマス 実施日　令和５年１２月２２日（金）～令和６年１月８日（月・祝） 萩・明倫学舎の文化祭２０２４ 実施日　令和６年３月３日（日）・９日（土） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（コワーキングスペース情報発信事業費）８９２千円 １，７８４千円×１／２ ○使用料（萩・明倫学舎使用料）１４，９３５千円 ○使用料（駐車場使用料）８，９６０千円 ○財産運用収入（行政財産）１０，２９７千円 ○雑入（萩・明倫学舎光熱水費等負担金）３，８３８千円 ○雑入（複写機使用料）４１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１３６千円 ○雑入（原稿料）９千円
再認定を契機として、萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信の強化に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開した。また、認知度向上のため、日本ジオパーク認定５周年を記念したイベントを開催した。 ジオパーク活動の支援 萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催、市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
39		萩・明倫学舎外構整備事業	73,730	31,466	40,100		2,164
40・41	（総務費）戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事務事業	14,752	5,299		9,453	
		個人番号制度運用事業	9,845	9,845			
		各種証明書コンビニ交付事務事業	7,605			1,821	5,784

事　　業　　内　　容
ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営 　龍鱗郷・弥富溶岩露頭等の環境整備、笠山山頂展望台の管理運営 認定５周年記念イベントの開催 　実施主体　萩ジオパーク推進協議会 　開催日　令和５年９月２４日（日） 　参加者実績　約２，０００人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ジオパーク推進事業費）１，５３６千円 　３，０７２千円×１／２ ○財産運用収入（行政財産）２１６千円
旧萩藩校明倫館遺構の周遊促進、来館者へのおもてなしの向上のため、排水路及び舗装等の環境整備を行った。 　事業期間　令和４～５年度 　総事業費　１２７，５４９千円 　整備面積　７，６００㎡ 　令和４年度繰越事業 　　外構舗装工事、排水路整備工事 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩・明倫学舎外構整備事業費）３１，４６６千円 　６２，９３２千円×１／２ ○市債（萩・明倫学舎外構整備事業債）４０，１００千円　※合併特例債
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関連して、令和元年５月に公布された「戸籍法の一部を改正する法律」に基づき、システム改修を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 　令和４年度繰越事業 　　戸籍情報システム改修　５，２４７千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（電算システム改修事業費）５，２４７千円 　５，２４７千円×１０／１０ ○県委託金（人口動態調査費）５２千円 ○手数料（戸籍手数料）９，４５３千円
個人番号カード（マイナンバーカード）の申請受付や交付事務を行った。また、マイナンバーの利活用を推進するため、積極的な普及促進に取り組んだ。 　個人番号カード交付件数　３６，５８４件　　交付率８３．７４％（令和５年度末までの累計実績） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（個人番号制度運用事業費）９，８４５千円 　９，８４５千円×１０／１０
個人番号カード（マイナンバーカード）を活用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を行った。 　各種証明書交付件数　令和５年度　合計７，３８４件 　　住民票の写し　２，６１５件、住民票記載事項証明書　１６０件、印鑑登録証明書　２，１５８件 　　所得証明書　１９６件、所得・課税証明書　３３９件、戸籍全部・個人事項証明書　１，８０６件 　　戸籍附票の写し　１１０件 　交付対象証明書・利用時間

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
41・42	（総務費）選挙費	山口県議会議員選挙執行事務事業	2,001	2,001			
42	（総務費）統計調査費	統計調査事業	5,787	5,787			
42・43		地籍調査事業	17,594	11,670		59	5,865
44	（民生費）社会福祉費	民生委員児童委員活動交付金事業	27,216	14,303			12,913

事　　業　　内　　容
住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書 午前６時３０分から午後１１時（年末年始及びシステム休止日を除く。） 戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 午前９時から午後５時（土・日曜日、祝日、年末年始及びシステム休止日を除く。） 【歳入内訳】 ○手数料（戸籍手数料）１，８２１千円
令和５年４月２９日の任期満了に伴う山口県議会議員一般選挙（萩市・阿武町選挙区）を執行した。なお、定数２名に対し立候補者が２名のため無投票となった。 ポスター掲示場数　２２１箇所 【歳入内訳】 ○県委託金（山口県議会議員選挙費）２，００１千円
各種基幹統計調査を行った。 学校基本調査事業　学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得る調査を行った。 港湾統計調査事業　港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理のための基礎資料を得る調査を行った。 経済センサス（調査区管理）事業　経済センサスにおける調査区の管理・修正を行った。 住宅・土地統計調査事業　住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る調査を行った。 漁業センサス事業　漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景を明らかにし、水産行政施策の基礎資料を得る調査を行った。 農林業センサス準備事業　２０２５年農林業センサス実施に向けた準備を行った。 【歳入内訳】 ○県委託金（基幹統計調査費）５，７８７千円
一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量するため、現地において土地所有者等の立会のもと境界確認等の調査を行った。 事業期間　令和２～１１年度 令和５年度実施地区　大井地区（大井貞平周辺）　０．１２ｋ㎡ 【歳入内訳】 ○県負担金（地籍調査費）１１，６７０千円 １５，５６０千円×３／４ ○手数料（証明手数料）５９千円
民生委員児童委員・主任児童委員２１３人分の活動費を交付した。 民生委員児童委員　地域住民の生活上の問題、高齢福祉、児童福祉などのあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行い、関係機関と連携して地域住民の福祉の増進に努めた。 主任児童委員　児童福祉に関する事項を専門に担当し、児童福祉関係機関との連絡調整や民生委員児童委員と一体となって児童福祉の増進に努めた。 【歳入内訳】 ○県補助金（民生委員児童委員活動費及び主任児童委員活動費）１２，８２２千円 ６０，２００円×２１３人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会会長活動費）１７９千円 １１，９２０円×１５人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会活動助成事業費）１，３０２千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		生活困窮者自立支援事業	10,483	8,533			1,950
		社会福祉推進事業	63,407				63,407
			4,000			4,000	
			100			100	
		住民税非課税世帯等生活支援給付金事業	221,293	221,053			240
		物価高騰対応臨時給付金事業	497,201	496,920			281

事　　業　　内　　容
１，３０２千円×１０／１０
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する相談に応じる業務を社会福祉法人萩市社会福祉協議会に委託して実施した。なお、阿武町に係る自立支援事業についても、山口県から事務を受託して実施した。 新規相談受付件数　８１件（うち阿武町４件） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活困窮者自立支援事業費）７，８６２千円 １０，４８３千円×３／４ ○県委託金（生活困窮者自立支援事業事務費）６７１千円
萩市社会福祉協議会運営補助事業 萩市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業（民間の社会福祉活動の育成や援助、ボランティア活動の振興、地域福祉の推進、地区社協の設置・支援、成年後見制度における法人後見、低所得の方のための資金貸付、心配ごと相談など）を安定的に運営できるよう人件費等の補助を行った。
高額療養費つなぎ資金貸付事業 低所得の方などが、医療費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額療養費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図った。 事業主体　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（高額療養費つなぎ資金）４，０００千円　※元金分
介護保険資金貸付事業 低所得の方などが、介護サービス費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額介護サービス費相当額を限度に無利子で貸付を行い、負担の軽減を図った。 事業主体　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（介護保険資金）１００千円　※元金分
エネルギーや食料品価格等の物価高騰による影響が続く中、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し、一世帯当たり３万円の支給を行った。 給付対象世帯 ①基準日（令和５年６月１日）において、世帯全員の令和５年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ただし、住民税課税者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外 ②令和５年１月以降に収入が減少し、住民税非課税世帯相当にあると認められる世帯 給付方法 ①の世帯　市から送付された確認書を提出する「プッシュ型給付」 ②の世帯　必要書類を添付し本人が申請 令和５年度給付実績　給付世帯数　７，１６６世帯（うち家計急変世帯８世帯） 給付額　２１４，９８０千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（住民税非課税世帯等生活支援給付金事業費）２２１，０５３千円　※コロナ臨時交付金 ２２１，０５３千円×１０／１０
物価高騰の負担感が大きい世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等に対し、１世帯あたり７万円の給付を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金事業	146,631	146,081			550

事　　業　　内　　容
給付対象世帯 ①基準日（令和５年１２月１日）において、世帯全員の令和５年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ただし、住民税課税者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外 ②令和５年１月以降に収入が減少し、住民税非課税世帯相当にあると認められる世帯 給付方法 ①の世帯　市から送付された確認書を提出する「プッシュ型給付」 ②の世帯　必要書類を添付し本人が申請 令和５年度給付実績　給付世帯数　７，０２０世帯（うち家計急変分４世帯） 給付額　４９１，４００千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（物価高騰対応臨時給付金事業費）４９６，９２０千円　※コロナ臨時交付金 ４９６，９２０千円×１０／１０
物価高騰の負担感が大きい世帯の負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯等に対し、１世帯あたり１０万円の給付を行った。また、上記世帯のほか、住民税非課税世帯も含む低所得世帯のうち１８歳以下の子を扶養している世帯については、子ども１人あたり５万円（子ども加算）を給付した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 給付対象世帯 住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金（１世帯当たり１００千円） ①基準日（令和５年１２月１日）において、世帯全員の令和５年度分の住民税が均等割のみ課税の者で構成される世帯、または均等割のみ課税の者と均等割非課税の者で構成される世帯 ただし、住民税課税者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外 ②令和５年１月以降に収入が減少し、上記①相当にあると認められる世帯 子ども加算給付金（給付対象世帯で扶養される１８歳以下の子１人あたり５０千円） ③基準日（令和５年１２月１日）において、世帯全員の令和５年度住民税が非課税の世帯、及び上記①の世帯のうち１８歳以下の子を扶養している世帯 ただし、住民税課税者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外 ④令和５年１月以降に収入が減少し、上記③相当にあると認められる世帯 給付方法 ①・③の世帯　市から送付された確認書を提出する「プッシュ型給付」 ②の世帯　必要書類を添付し本人が申請 ④の世帯　家計急変申請後、確認書を発送し、確認書返送により給付 令和５年度給付実績 住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金 給付世帯数　１，１７１世帯（うち家計急変世帯２世帯） 給付額　１１７，１００千円 子ども加算給付金 給付人数　５０７人（うち家計急変世帯分７人） 給付額　２５，３５０千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子育て世帯等物価高騰対応臨時給付金事業費）１４６，０８１千円　※コロナ臨時交付金 １４６，０８１千円×１０／１０

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
45		人権啓発推進事業	1,107	262		98	747
45・46		白水会館運営事業	6,544	4,624		57	1,863
46	（民生費）障害者福祉費	手話言語推進事業	774	78			696
		障がい者福祉施設設備改修事業	11,087		10,300		787
		がんばろう萩！福祉施設光熱費高騰対策事業	660				660
		がんばろう萩！福祉施設食材価格高騰対策事業	543				543
46・47		地域生活支援事業	37,136	11,062			26,074

事　　業　　内　　容
人権尊重のまちづくりを推進するため、各種人権啓発事業を市民とともに総合的に推進することにより、市民の人権問題に対する正しい理解と関心を深め、人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図った。 　人権施策推進組織の運営（８組織） 【歳入内訳】 ○県補助金（住宅新築資金等償還推進助成事業費）４２千円 　５６千円×３／４ ○県委託金（人権啓発推進事業費）２２０千円 ○使用料（共同作業場使用料）４４千円 ○貸付金元利収入（住宅新築等資金）４２千円　※元金分 ○貸付金元利収入（住宅新築等資金）１２千円　※利子分
地域における福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や教養講座を開催し、人権に関する課題の解決のための総合的な活動を推進した。 【歳入内訳】 ○県補助金（隣保館運営事業費）４，６２４千円 　６，１６６千円×３／４ ○使用料（隣保館使用料）４千円 ○財産運用収入（行政財産）５３千円
平成２８年４月に障害者差別解消法が施行され、市が主催する講演会等においては、手話通訳者や要約筆記者の配置に努めた。また、手話による意思疎通ができる環境づくりのため、市民を対象とした研修会を開催するとともに、手話の普及を図るため「手話劇祭」の開催を支援し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組んだ。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）５２千円 　１０５千円×１／２ ○県補助金（地域生活支援事業費）２６千円 　１０５千円×１／４
障がい者福祉施設の延命化を図るため、施設の改修等を行った。 　さんみ苑　設備設計業務委託、ショートステイ棟空調機改修工事、非常照明改修工事 【歳入内訳】 ○市債（障がい者福祉施設設備改修事業債）１０，３００千円　※過疎債
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスを提供するため、光熱費の高騰に伴う経費の一部について支援を行った。 　実績　４事業所
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスを提供するため、食材価格の高騰に伴う経費の一部について支援を行った。 　実績　１事業所
在宅の障がい者への情報提供体制の充実及び社会参加の促進を図るため、各種支援事業を実施した。 　成年後見制度利用事業 　　障がい者が地域で安心して暮らせるよう、財産等を守るための成年後見の申請等を行った。 　相談支援事業 　　専門の相談員を設置し、障がい者が社会生活を送る上で必要な相談支援を行った。（市内３事業者） 　基幹相談支援センター等機能強化事業

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		障がい福祉サービス事業	1,467,873	1,097,692			370,181

事　　業　　内　　容
基幹相談支援センターを設置し、専門職を配置することで、障がい者又はその家族等の相談支援を総合的に実施し、自立支援と社会参加の促進を図った。また、専門的な相談対応や人材育成により、地域の相談支援体制の充実を図った。 意思疎通支援事業 聴覚障がい者等が円滑な意思疎通を図るため、手話・要約筆記などの意思疎通支援を行う者の派遣等を行った。 意思疎通支援者養成事業 意思疎通支援者の育成とスキルアップを目的に、養成講座及びフォローアップ講座を開催した。 日常生活用具給付事業 障がい者に対して、在宅生活を円滑に営む上で必要となる用具の給付等を行った。 （入浴補助用具、紙おむつ、ストマ用装具、聴覚障がい者用屋内信号装置等） 移動支援事業 単独での移動が困難な障がい者が、社会生活上外出することが必要であって、付添者がいないため外出に支障をきたす場合に、移動支援を行う者を派遣する事業を行った。 医療的ケア児訪問看護事業 医療的ケアが必要な障がい児に対し、医療的ケアを行うスタッフを派遣して、総合的な支援体制の整備を行った。 地域活動支援センター事業 就労することが困難な障がい者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流促進のための活動を行い、地域社会や関係機関が一体となって障がい者等の地域生活を支援し福祉の向上を図った。 その他事業（生活訓練事業、自動車改造助成事業等） 障がい者の社会参加と自立を促進する各種事業を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）７，３７５千円 １４，７５０千円×１／２ ○県補助金（地域生活支援事業費）３，６８７千円 １４，７５０千円×１／４
障がい者及び難病患者に対する障がい福祉サービス及び補装具の給付並びに障害支援区分認定審査会を実施した。 自立支援給付事業 介護給付費（居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、グループホーム等） 訓練等給付費（就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ型、自立訓練等） 障がい児通所給付費支援事業 児童に対して療育支援等必要な給付を行った。 児童発達支援（未就学の障がい児）、放課後等デイサービス（就学中の障がい児）、保育所等訪問支援等 補装具費給付事業 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の給付及び修理を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援給付事業費）６３２，１５９千円 １，２６４，３１８千円×１／２ ○国庫負担金（障がい児通所給付事業費）９９，６３６千円 １９９，２７２千円×１／２

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		自立支援医療費（更生医療）給付事業	41,470	31,018			10,452
		自立支援医療費（育成医療）給付事業	434	322			112
		自立支援医療費（療養介護）給付事業	7,781	5,830			1,951
		重度心身障がい者医療費助成事業	242,257	77,336		67,909	97,012
		特別障がい者手当等支給事業	19,039	14,279			4,760

事　　業　　内　　容
○県負担金（自立支援給付事業費）３１６，０７９千円 １，２６４，３１８千円×１／４ ○県負担金（障がい児通所給付事業費）４９，８１８千円 １９９，２７２千円×１／４
身体障がい者の障がいの軽減とその更生を図るため、必要となる医療費を給付した。 肢体不自由（人工関節置換術、関節形成術）、心臓機能障がい（ペースメーカー植込み術等）、じん臓機能障がい（人工透析、じん移植術）、聴覚障がい（人工内耳埋込術）、その他対象障がい 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）２０，６７９千円 ４１，３５８千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）１０，３３９千円 ４１，３５８千円×１／４
身体に障がいのある児童又は将来障がいを残すおそれがある疾患のある児童に対し、治療効果が期待される場合に医療費の給付を行った。（１８歳未満） 対象となる障がい区分　肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、内臓障がい等 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）２１５千円 ４３０千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）１０７千円 ４３０千円×１／４
医療機関（独立行政法人国立病院機構の認定する医療機関等）に入所中の常時介護を必要とする障がい者に対し、必要な治療、訓練及び生活指導を行った場合に医療費の給付を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）３，８８７千円 ７，７７４千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）１，９４３千円 ７，７７４千円×１／４
身体障がい者手帳の１～３級所持者及び同程度の重度障がい者に医療費自己負担額を助成した。 県では、平成２１年７月から一部自己負担金（通院　５００円、入院　２千円）を導入したが、その一部自己負担金についても市負担で助成を行った。 令和５年度末時点の受給者数　１，５２２人 【歳入内訳】 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業費）７５，７９４千円 １５１，５８８千円×１／２ ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業事務費）１，５４２千円 ３，０８４千円×１／２ ○雑入（重度心身障がい者医療費高額療養費）６７，９０９千円
特別障がい者手当 障がいの状態が重く（原則として、重度障がいが２以上ある者）常時特別の介護を必要とする満２０歳以上の在宅障がい者に手当を支給した。（所得制限あり）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		障がい者福祉タクシー等助成事業	6,238				6,238
		がんばろう萩！日常生活用具価格高騰対策事業	568				568
		がんばろう萩！福祉タクシー運賃高騰対策事業	198				198
47	（民生費）老人福祉費	がんばろう萩！福祉施設光熱費高騰対策事業	4,250				4,250
		がんばろう萩！福祉施設食材価格高騰対策事業	2,278				2,278
48		高齢者移動支援助成事業	61,717		40,500		21,217
		高齢者の生きがいと健康づくり事業	9,931	1,401			8,530
		敬老関係事業	7,324				7,324

事　　業　　内　　容
対象者数　４３人　　月額　２７，９８０円 障がい児福祉手当 満２０歳未満の在宅で重度の障がいのある児童に対して手当を支給した。（所得制限あり） 対象者数　３０人　　月額　１５，２２０円 【歳入内訳】 ○国庫負担金（特別障がい者手当等事業費）１４，２７９千円 １９，０３９千円×３／４
市内に居住する重度障がい者の社会参加促進のため、タクシー等を利用する際の利用料金の一部を助成した。 １回当たり２枚（１枚５００円）以内の利用で年間４８枚を助成（資格要件有り） 市内に居住する透析通院者に対して透析回数による追加交付を行い、通院に係る経費の軽減を図った。 週２回通院は年間９６枚、週３回通院は年間１４４枚を助成
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、障がい者の方の負担軽減を図るため、購入頻度の高いストマ用具や紙おむつの価格高騰相当分を支援した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 実績　ストマ用具　３５２千円（４千円×８８人） 紙おむつ　２１６千円（１８千円×１２人）
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、福祉タクシー利用者である障がい者の方の負担軽減と外出支援を図るため、福祉タクシー利用券を追加で交付した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 実績　タクシー券　１５９千円（２００円×７９４枚）
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスを提供するため、光熱費の高騰に伴う経費の一部について支援を行った。 実績　１６事業所
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、市内福祉施設の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な福祉サービスを提供するため、食材価格の高騰に伴う経費の一部について支援を行った。 実績　１２事業所
７０歳以上の高齢者に対して負担の大きい路線バスの運賃を市内発着で一乗車１００円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある７０歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備した。 利用者数（延べ人数） 路線バス　１２６，２７０人　　離島航路　８，３８３人　　木間代替バス　４６０人 【歳入内訳】 ○市債（高齢者移動支援助成事業債）４０，５００千円　※過疎債（ソフト分）
老人クラブ助成事業 地区の老人クラブに対して活動費の補助を行った。 単位クラブ数　８２ 老人クラブ連合会育成事業 老人クラブ連合会に対して活動費の補助を行った。 【歳入内訳】 ○県補助金（老人クラブ助成事業費）１，４０１千円 ２，１０２千円×２／３
敬老行事等事業 敬老会等実施事業を町内会等への委託により実施した。（萩地域）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,656			18	6,638
		介護人材確保・育成事業	1,005				1,005
		老人ホーム等措置事業	153,229			40,769	112,460
		がんばろう萩！介護用品価格高騰対策事業	356				356
		がんばろう萩！リフト付タクシー運賃高騰対策事業	5				5
48・49		老人福祉推進施設管理運営事業	101,049		32,200	3,590	65,259

事　　業　　内　　容
委託料　実施地区の７５歳以上高齢者数×１千円 対象者数　７，４４１人 実施地区　１０８地区
敬老祝い品（金）支給事業 ９月に長寿を祝うため祝い品（金）を贈呈した。 最高齢者（１名）　２０千円又は、相当の祝い品 １０１歳以上（４５名）　１０千円又は、相当の祝い品 １００歳（３２名）　２０千円又は、相当の祝い品 ８８歳（４８２名）　１０千円又は、相当の祝い品 ８０歳（６７２名）　１千円又は、相当の祝い品 【歳入内訳】 ○財産運用収入（福祉振興基金利子）１８千円
新たな介護人材の確保、介護人材の育成及び離職を防ぐため、資格取得に係る費用を助成した。 事業内容　研修費用助成（介護職員初任者研修８人、介護福祉士実務者研修７人、介護福祉士国家試験３人） 助成額　研修費用（上限９５千円）
生活環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置した。 対象者数　８５人 【歳入内訳】 ○負担金（養護老人ホーム入所者等負担金）４０，５００千円 ○負担金（特別養護老人ホーム入所者等負担金）１９１千円 ○雑入（特別養護老人ホーム入所者高額介護サービス費）７８千円
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、要介護者を在宅で介護する方の負担軽減を図るため、価格高騰相当分の家族介護用品支給事業利用券を追加で交付した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 実績　４千円支給券（要介護１～３）　１８９千円（５６人） ９千円支給券（要介護４～５）　１１２千円（１５人）
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている、リフト付きタクシーを利用する要介護者の方の負担軽減を図るため、価格高騰相当分のリフト付きタクシー利用券を追加で交付した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 実績　５千円（３人）
健康づくり・介護予防・生きがい活動・世代間交流のための拠点施設の管理運営（直営、指定管理）及び修繕等を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 萩地域　生きがいと健康の村（萩焼の館、工芸の館、芸能・芸術の館） 介護予防センター（鶴江、越ヶ浜、浜崎、大島） 田万川地域　江崎老人作業所 須佐地域　須佐高齢者障がい者支援センター、弥富老人憩いの家、須佐老人作業所 須佐福祉複合施設やまびこ 旭地域　旭老人憩の家、旭世代間交流施設 福栄地域　福栄老人福祉センター 施設改修等　福祉複合施設かがやき　空調設備改修、非常用発電機（エンジン制御装置（ＥＣＢ）取替） 福祉複合施設なごみ　非常灯改修

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
49		後期高齢者医療事業	863,216				863,216
			4,007			867	3,140
			7,797			2,340	5,457
		介護予防等一体的実施事業	23,723			20,436	3,287
49・50	（民生費）児童福祉費	母子・父子自立支援員設置事業	2,189	18			2,171
		家庭児童相談室運営事業	2,396				2,396
		放課後児童クラブ運営事業	120,227	59,454	1,200	30,580	28,993

事　　業　　内　　容
見島ふれあいセンター　手すり取替 備品購入　　福祉複合施設かがやき　厨房備品（恒温高湿庫、パススルー冷蔵庫（大）、電気温蔵庫） 【歳入内訳】 ○市債（老人福祉施設設備改修事業債）３２，２００千円　※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）１，１２８千円 ○使用料（老人福祉施設使用料）８千円 ○財産運用収入（行政財産）１２０千円 ○雑入（老人福祉施設改修事業負担金）２，２７４千円 ○雑入（大島複合施設光熱水費等負担金）６０千円
療養給付費負担金事業 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（後期高齢者医療療養給付費の１／１２）を負担した。 医療給付費の財源 公費（国・県・市町）　約５割 後期高齢者支援金（０～７４歳の方の保険料）　約４割 被保険者の保険料　約１割
後期高齢者医療各種検診事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業として日帰り人間ドックを始めとする肺がん検査、前立腺がん検査、胃がん検査などの各種検診（山口県後期高齢者医療広域連合実施の健康診査を除く。）費用を助成した。 日帰り人間ドック　９１件、肺がん検査　４３件、前立腺がん検査　２００件、胃がん検査　２４２件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療制度事業交付金）８６７千円
後期高齢者医療はり灸助成事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業としてはり灸施設施術料金を助成した。 １術　２８２件　　２術　１，５９７件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療特別調整交付金）２，３４０千円
高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な取組を実施し、被保険者等に必要な医療・介護サービスを総合的に分析し、状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで個々の疾病予防や重症化防止を図った。 【歳入内訳】 ○雑入（介護予防等一体的実施事業受託料）２０，４３６千円
ひとり親家庭等の自立のために母子・父子自立支援員を配置し、職業能力の向上及び求職活動に関する情報提供など総合的な支援を行った。 相談件数　延べ７６４件　　訪問指導件数　２６件 【歳入内訳】 ○県委託金（母子・父子・寡婦福祉資金貸付事務費）１８千円
家庭児童相談員を配置し、虐待・いじめ・不登校など、児童や家庭の環境により生じた児童の健全育成上の問題解決のため、関係機関と連携を取りながら助言・指導を行った。
子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進した。 児童クラブ数　１７

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子ども・子育て会議運営事業	21				21
		子育て世帯応援誕生祝金事業	13,300				13,300
		多子世帯応援誕生祝金事業	9,100				9,100
		母子家庭等自立支援給付金事業	5,106	3,828			1,278

事　　業　　内　　容
明倫児童クラブ（明倫小学校、児童館の２箇所で実施）、椿東児童クラブ、椿西児童クラブ 越ヶ浜児童クラブ、白水児童クラブ、三見児童クラブ、大井児童クラブ、萩総合支援学校児童クラブ 川上児童クラブ、小川児童クラブ、多磨児童クラブ、むつみ児童クラブ、育英児童クラブ 明木児童クラブ、佐々並児童クラブ、福栄児童クラブ 事業内容　夏休み期間中の給食サービスの提供 放課後子ども教室と一体となった育成支援 多磨児童クラブ空調設備改修 【歳入内訳】 ○国庫補助金（放課後児童クラブ運営事業費）２９，７２７千円 ８９，１８２千円×１／３ ○県補助金（放課後児童クラブ運営事業費）２９，７２７千円 ８９，１８２千円×１／３ ○市債（児童クラブ空調設備改修事業債）１，２００千円　※合併特例債 ○負担金（放課後児童クラブ運営事業保護者負担金）２６，６３２千円 ○負担金（放課後児童クラブ給食サービス事業保護者負担金）２，１２１千円 ○負担金（児童クラブ管外保育事業負担金）１，４１７千円 ○手数料（督促手数料）２０千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）８３千円 ○雑入（児童クラブ支援員・給食調理員給食費）３０７千円
教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備や、仕事と子育て両立支援事業等の円滑な実施を確保するために、第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況の点検、評価を行った。
次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、１０万円相当の市内共通商品券を支給した。 受給者数　１３３人
多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して生み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和４年４月１日以降に出生した第２子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付した。 受給者数　７７人 第２子　　５３人×１００千円 第３子　　１７人×１００千円 第４子以降　　７人×３００千円
母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得のために養成機関で修業した場合、修業期間中の生活費の一部及び修業期間修了後の一時金を給付した。また、専門実践教育訓練校に指定されている萩看護学校を修了した場合、その教育訓練経費の一部を給付した。 訓練促進給付金（受給者　４人） 市民税非課税世帯　１００千円／月、市民税課税世帯　７０．５千円／月 修了支援給付金（受給者　２人） 市民税非課税世帯　５０千円、市民税課税世帯　２５千円 訓練給付金（受給者　１人） ５４千円（授業料）×３年分×６０％ 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子どもの居場所づくり支援事業	120				120
		保育士緊急確保対策事業	100				100
50・51		子どものための教育・保育給付事業	657,415	443,386		33,268	180,761
		次世代育成支援対策保育事業	13,859	9,240			4,619

事　　業　　内　　容
○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）３，８２８千円 ５，１０６千円×３／４
食事提供（子ども食堂）、学習支援及び相談事業を行うことで、孤立や孤食を防止し、団らんを通して子どもも大人も安心して過ごすことができるよう、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体に対して、安定的かつ継続的に事業を実施できるよう支援した。 活動費支援補助金（申請団体１団体） 補助金額　１箇所につき年間１２０千円（上限３年間） 補助率　１０／１０ 対象経費　報償費、消耗品費、印刷製本費、食糧費、原材料費など
市内保育所等において保育士が不足していることから、勤務されていない有資格者（保育士）で、働く意思のある方に対し、就職への支援に取り組んだ。 市内在住者　１００千円（１人） 対象施設　公立保育所、民間保育所、認定こども園
市内の児童が入所している民間保育所等に対し、国の定める基準により、運営に要する経費を支援した。 施設数　７園 入所定数　６５３人 日の丸保育園　１７０人　住の江保育園　１１５人　大島保育園　２０人　春日保育園　７０人 萩幼稚園　１４５人　萩光塩学院幼稚園　１１５人　くすのき保育園　１８人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）３１２，１２０千円 ５７２，６２５千円×１／２～５．８２３／１０ ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）１３０，５８２千円 ５７２，６２５千円×２．０８８／１０～１／４ ○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）６８４千円 １，３６８千円×１／２ ○負担金（民間保育所運営費保護者負担金）３３，２６８千円
一時預かり事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、一時的に預かり保育を実施した。 一般型 保護者が疾病等の理由により、家庭で保育ができない場合に、一時的に未就園児を預かり保育した。 実施園　日の丸保育園 幼稚園型 幼稚園の在園児を一時的に預かり保育した。 実施園　萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園 地域子育て支援センター事業 専任の子育て指導者２人を配置し、育児相談、子育てサークル等の育成・支援、子育て行事の開催などの子育て支援を行った。 実施園　日の丸保育園 【歳入内訳】 ○国庫補助金（一時預かり事業費）１，８２０千円 ５，４６１千円×１／３

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		延長保育促進事業	5,565	3,672			1,893
		２４時間保育事業	4,125			127	3,998
		児童手当支給事業	398,283	336,225			62,058
		児童扶養手当支給事業	163,488	54,280		73	109,135

事　　業　　内　　容
○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）２，８００千円 ８，３９８千円×１／３ ○県補助金（一時預かり事業費）１，８２０千円 ５，４６１千円×１／３ ○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）２，８００千円 ８，３９８千円×１／３
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を超える１時間から２時間の延長保育を実施した。また、保育短時間認定の子どもに対し、１１時間の開所時間内における延長保育を実施した。 実施園　日の丸保育園、住の江保育園、春日保育園 【歳入内訳】 ○国庫補助金（延長保育促進事業費）１，８３６千円 ５，５０９千円×１／３ ○県補助金（延長保育促進事業費）１，８３６千円 ５，５０９千円×１／３
夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、２４時間保育を実施した。 実施園　日の丸保育園 保育日時　午後６時～午後１０時まで（月曜日～金曜日） 午後６時～翌朝の午前９時３０分まで（月曜日～金曜日のうち週３日） 【歳入内訳】 ○負担金（２４時間保育事業保護者負担金）１２７千円
次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、児童手当を支給した。 ３歳未満及び３歳以上小学校修了前（第３子以降）　月額１５千円／人 ３歳以上小学校修了前（第１・２子）・中学生　月額１０千円／人 特例給付（所得制限世帯）　月額　５千円／人 ３歳未満　１５千円×　４，４０８人 ３歳以上小学校修了前 第１・２子　１０千円×１７，８５０人 第３子以降　１５千円×　３，９５０人 中学生　１０千円×　９，１０５人 特例給付　５千円×　６６７人 計　３５，９８０人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童手当交付金）２７４，１９５千円 ○県負担金（児童手当交付金）６２，０３０千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給した。 第１子　支給延べ人数　３，８３１人　１４１，７２０千円 全部支給月額　４４，１４０円（一部支給は所得に応じて１０，４１０円～４４，１３０円） 第２子加算額　支給延べ人数　１，５４０人　１４，７７１千円 全部支給月額　１０，４２０円（一部支給は所得に応じて５，２１０円～１０，４１０円） 第３子以降加算額　支給延べ人数　７０１人　４，２２７千円 全部支給月額　６，２５０円（一部支給は所得に応じて３，１３０円～６，２４０円）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		乳幼児医療費助成事業	50,475	13,711	28,100	339	8,325
		子ども医療費助成事業	72,864		53,500	3,521	15,843
		ひとり親家庭医療費助成事業	23,146	8,337		2,090	12,719
		多子世帯子育て支援金支給事業	6,456	3,228			3,228

事　　業　　内　　容
その他特別支給額　支給延べ人数　１３６人　　２，１２１千円 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童扶養手当交付金）５４，２８０千円 １６２，８３９千円×１／３ ○雑入（児童扶養手当返還金）７３千円
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成した。 受給者数　県補助　７１０人 市補助　３５３人（令和５年４月から令和６年３月までの月平均人数） 【歳入内訳】 ○県補助金（乳幼児医療費助成事業費）１３，０５１千円 ２６，１０１千円×１／２ ○県補助金（乳幼児医療費助成事業事務費）６６０千円 １，３１９千円×１／２ ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）２８，１００千円　※過疎債（ソフト分） ○雑入（乳幼児医療費高額療養費）３３９千円
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の一部負担金を除いた自己負担額を助成した。 対象世帯　小学生、中学生がいる全ての世帯 父母合算の市民税所得割額が１３６，７００円以下の高校生等（※）がいる世帯 対象者数　２，７６１人（令和５年４月から令和６年３月までの月平均人数） （小学生　１，４２９人、中学生　８５３人、高校生等（※）　４７９人） 一部負担金額　通院１医療機関当たり月１千円、入院１医療機関当たり月２千円 保険薬局については負担なし ※高校生等　１８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの者 【歳入内訳】 ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）５３，５００千円　※過疎債（ソフト分） ○雑入（子ども医療費高額療養費）３，５２１千円
市民税所得割額が非課税である、ひとり親家庭等世帯に属する対象者の医療費の自己負担額を助成した。また、県の制度で、平成２１年８月から、一部負担金（通院　１機関当たり月１千円、入院　１機関当たり月２千円）が導入されたが、その自己負担金についても、市負担で助成を行った。 対象者 １８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの児童を養育するひとり親家庭等の父又は母及び当該児童 １８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの父母のいない児童 対象者数　４９６人（令和５年４月から令和６年３月までの月平均人数） 【歳入内訳】 ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業費）８，０１４千円 １６，０２７千円×１／２ ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業事務費）３２３千円 ６４６千円×１／２ ○雑入（ひとり親家庭医療費高額療養費）２，０９０千円
多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第３子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料等の全額又は半額を助成した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子育てのための施設等利用給付事業	913	685			228
		病児保育事業	18,349	12,118			6,231
		保育所等施設整備費補助事業	81,774	54,516	27,200		58

事　　業　　内　　容
対象者　第３子以降の全ての保育所等の入所児童 対象施設　保育所、認定こども園、事業所内保育所 軽減内容　市民税所得割額が９７千円未満の世帯　保育料・副食費の全額補助 市民税所得割額が９７千円以上の世帯　保育料の１／２補助 対象児童数　８０人（延べ人数） 【歳入内訳】 ○県補助金（多子世帯子育て支援金支給事業費）３，２２８千円 ６，４５６千円×１／２
幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園での預かり保育や保育園での一時預かりなどの利用料の一部について、無償化対象者に給付を行った。 対象事業　幼稚園預かり保育事業 実施園　萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園 保育園一時預かり事業 実施園　日の丸保育園、椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園 田万川保育園小川分園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園、紫福保育園 ファミリー・サポート・センター事業 給付内容　月額上限額の範囲内において、利用料のうち食事の提供に係る費用等を除く部分を給付 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）４５７千円 ９１３千円×１／２ ○県負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）２２８千円 ９１３千円×１／４
保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間中、一時的にその児童を預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。 実施施設　いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ”（萩市大字椿東２９７２番地１） 利用人数　１，０２２人（延べ人数） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（病児保育事業費）６，０５９千円 １８，１７７千円×１／３ ○県補助金（病児保育事業費）６，０５９千円 １８，１７７千円×１／３
ニーズが増加している３歳未満児の定員を増やすための施設整備等を行う認定こども園に対して、経費の一部を支援した。 事業主体　認定こども園萩光塩学院幼稚園 整備内容　保育室、トイレ等の改修 総事業費　１０９，０３２千円 市負担額　２７，２５８千円（１／４） 国負担額　５４，５１６千円（１／２） 事業主体負担額　２７，２５８千円（１／４） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（保育所等施設整備費補助事業費）５４，５１６千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		保育所等送迎バス安全装置整備事業	499	499			
		子育て世帯生活支援特別給付金事業	43,040	42,639			401
		民間保育所等給食費物価高騰緊急対策支援事業	190	190			
		民間保育所おむつ処分支援事業	330	219			111
		民間保育所等性被害防止対策支援事業	75	50			25
51		公立保育所運営事業	609,623	1,187		32,986	575,450

事　　業　　内　　容
８１，７７４千円×２／３ ○市債（保育所等施設整備費補助事業債）２７，２００千円　※過疎債
民間保育所等の送迎バスにおいて、バス利用時における園児の置き去りを防止するため、安全装置の整備を行った。 対象施設　認定こども園萩幼稚園　２台、認定こども園萩光塩学園幼稚園　１台 【歳入内訳】 ○国庫補助金（保育所等送迎バス安全装置整備事業費）４９９千円 ４９９千円×１０／１０
食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給している世帯等に対して、対象児童一人あたり５万円の特別給付金を支給した。 ひとり親世帯（国）　３７２世帯　５８９子分 ひとり親世帯（市単独）　５世帯　７子分 その他世帯（国）　１１７世帯　２２４子分 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子育て世帯生活支援特別給付金事業費）４２，６３９千円 ４２，６３９千円×１０／１０
物価高騰等の影響に伴い、食材価格が高騰していることから、保護者に給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、民間保育所等に対して、食材価格の高騰相当分を支援した。 実績　２園 【歳入内訳】 ○県補助金（民間保育所等給食費物価高騰緊急支援対策事業費）１９０千円 １９０千円×１０／１０
民間保育所等における使用済みおむつの処分を施設で行うことに係る費用を補助し、衛生面や処分において保護者や保育士の負担軽減を図った。 事業内容　ダストボックス、おむつ処理容器の購入 対象施設　大島保育園、春日保育園、認定こども園萩光塩学院幼稚園 【歳入内訳】 ○県補助金（民間保育所おむつ処分支援事業費）２１９千円 ３３０千円×２／３
民間保育所等における性被害防止対策として、子どものプライバシー保護のためのパーテーション等を設置する費用を補助した。 事業内容　ブラインドパネルの購入 対象施設　住の江保育園 【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間保育所等性被害防止対策事業費）５０千円 ７５千円×２／３
施設数　１１園　入所定数　６８５人 越ヶ浜保育園　６０人　椿保育園　８０人　三見保育園　３０人　椿東保育園　１３０人 山田保育園　９０人　川上保育園　３０人　田万川保育園　９０人　むつみ保育園　４５人 須佐保育園　４０人　あさひ保育園　６０人　紫福保育園　３０人 次世代育成支援対策保育事業

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		越ヶ浜保育園大井分園運営事業	18,833			1,039	17,794
		へき地保育所運営事業	17,275	4,030		608	12,637

事　　業　　内　　容
実施園　椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園 紫福保育園 延長保育促進事業 就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、１時間の延長保育を行った。 実施園　椿東保育園 障がい児保育事業 障がいがあると認められる児童を預かり保育した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（一時預かり事業費）２３５千円 ７０５千円×１／３ ○国庫補助金（保育の質の向上のための研修事業費）６０千円 １１９千円×１／２ ○県補助金（一時預かり事業費）２３５千円 ７０５千円×１／３ ○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）６５７千円 １，３１４千円×１／２ ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）１４，７９１千円 ○負担金（公立保育所一時預かり事業保護者負担金）３４４千円 ○負担金（公立保育所延長保育事業保護者負担金）３３千円 ○負担金（公立保育所管外保育事業負担金）３，０６５千円 ○財産運用収入（行政財産）１３千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）１７１千円 ○雑入（保育所職員給食費）７，２６４千円 ○雑入（山口県保育協会個人負担金）１１８千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）７，０５８千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）１２９千円
大井地区において、公設民営による保育所を運営した。 入所定数　２０人 運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）６７５千円 ○雑入（保育所職員給食費）２５６千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）１０８千円
見島地区において、交通条件等に恵まれない地域で保育所を運営した。 入所定数　３０人 運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）２，８０２千円 ５，２６０千円×１／２～５．８２３／１０ ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）１，２２８千円 ５，２６０千円×２．０８８５／１０～１／４

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		保育所保育改善事業	39,525		31,000		8,525
		公立保育所おむつ処分事業	539				539
		児童館運営事業	21,687	568		125	20,994
		プレーパーク運営事業	1,918				1,918
		親子の遊び場「あそぼー舎」運営事業	10,270			1,728	8,542

事　　業　　内　　容
○負担金（へき地保育所運営費保護者負担金）２９９千円 ○雑入（へき地保育所職員給食費）１４４千円 ○雑入（へき地保育所入所児童副食費）１６５千円
安心安全な保育環境を整えるため、老朽化した園舎の改修や修繕等を行った。 保育所ＬＥＤ照明設置工事（６園）、椿保育園下水道接続工事、椿保育園空調設備整備工事 各保育園施設維持補修等 【歳入内訳】 ○市債（保育所設備改修事業債）８，９００千円　※合併特例債 ○市債（保育所ＬＥＤ照明設置事業債）２２，１００千円　※合併特例債
大便の使用済みおむつの処分を公立保育所で実施し、衛生面や処分において保護者や保育士の負担軽減を図った。 事業内容　ポリペール、ポリ袋、おむつ処理容器の購入　椿保育園ごみ収集箇所のフェンス改修工事
子どもたちの居場所並びに児童健全育成及び子育てを行う保護者の交流の場として、児童館の管理運営を行った。 運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター 開館時間　午前９時３０分～午後９時 休館日　毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始 利用者数（延べ）　４６，４３２人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）２８４千円 ８５４千円×１／３ ○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）２８４千円 ８５４千円×１／３ ○使用料（児童館使用料）５３千円 ○雑入（児童館光熱水費等負担金）７２千円
子どもたちの健全育成を目指し、自己責任のもとに自由な遊びを実現する場であるプレーパークの管理運営を行った。 運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター 開園日　毎週水・土・日曜日（盆・年末年始を除く。） 開園時間　４～９月　午前１０時～午後５時、１０～３月　午前１０時～午後４時 利用者数（延べ）　１１，２０５人
親子のふれあいの創出を促すとともに、新たな発想を生み出すことができる豊かな感性と創造力を持つ子どもの育成を図るため、体全体を使ってアクティブに遊べる施設である「あそぼー舎」の管理運営を行った。 運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター 開館時間　平　日　午後１時～午後６時 土曜日　午前１０時～午後７時 日祝日　午前１０時～午後６時 長期休業中　午前１０時～午後６時（小・中学校の春・夏季休業中） 団体利用　午前１０時～午後１時（平日のみ） ※小・中学生のみの利用は午後６時まで 休 館 日　毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始 利用者数（延べ）　３０，９４９人 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		萩市ファミリー・サポート・センター運営事業	5,630	1,866		248	3,516
51・52	（民生費）生活保護費	生活保護受給者就労支援事業	2,430	1,823			607
52		生活保護者扶助事業	583,611	453,348		4,804	125,459
		阿武町生活保護者扶助事業	18,103	18,103			

事　　業　　内　　容
○使用料（親子の遊び場「あそぼー舎」使用料）１，３３２千円 ○財産運用収入（行政財産）３２７千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）６９千円
仕事と育児の両立ができる環境整備として、子育ての相互援助組織による地域の子育て支援を推進し、児童福祉及び勤労者福祉の増進を図った。 運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）９３３千円 ２，８００千円×１／３ ○県補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）９３３千円 ２，８００千円×１／３ ○負担金（ファミリー・サポート・センター運営費負担金）２４８千円
就労支援員を設置し、ハローワークへの同行訪問や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を行った。 支援対象者　３０名（うち就労開始者　１０名） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（被保護者就労支援事業費）１，８２３千円 ２，４３０千円×３／４
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、生活保護費を支給した。 生活扶助　２５９世帯／月　　住宅扶助　２０４世帯／月　　教育扶助　４人／月 医療扶助　３１０人／月　　出産扶助　０件／年　　生業扶助　３人／月 葬祭扶助　１１件／年　　介護扶助　５９人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき　２８人　　聖和苑（山口市）　３人　　愛和苑（周防大島町）　３人 就労自立給付金　５件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）４３６，５４７千円 ５８２，０６３千円×３／４ ○県負担金（生活保護費）１６，８０１千円 ６７，２０４千円×１／４ ○雑入（生活保護費返還金）４，３４８千円 ○雑入（生活保護費徴収金）４５６千円
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない阿武町民に対し、生活保護費を支給した。 （山口県からの受託事務） 生活扶助　９世帯／月　　住宅扶助　３世帯／月　　医療扶助　８人／月　　葬祭扶助　０件／年 介護扶助　２人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき　１人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）１１，８３２千円 １５，７７６千円×３／４

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
52	（民生費）災害救助費	災害救助事業	50				50
53	（衛生費）保健衛生費	火葬場・霊園管理運営事業	44,933			5,860	39,073
53・54		成人保健事業	26,539	340		1,570	24,629
		がん検診総合支援事業	633	61			572
		予防歯科推進事業	435				435

事　　業　　内　　容
○国庫負担金（生活保護施設事務費）１，７４５千円 　２，３２７千円×３／４ ○県負担金（生活保護費）４，５２６千円 　１８，１０３千円×１／４
災害見舞金 　住家全焼　５０千円×１件
萩やすらぎ苑斎場、田万川火葬場、須佐火葬場、市有霊園の管理運営を行った。また、火葬炉設備の予防保全の観点から、計画的な改修及び補修を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 　須佐火葬場　火葬炉制御盤修繕他 【歳入内訳】 ○負担金（萩やすらぎ苑斎場管理運営費負担金）３，１２５千円　※阿武町分 ○使用料（行政財産目的外使用料）４６千円 ○使用料（火葬場使用料）２千円 ○使用料（霊園使用料）１，４５７千円 ○手数料（証明手数料）２千円 ○手数料（霊園管理手数料）１，２２０千円 ○財産運用収入（行政財産）８千円
各種検診事業等 　特定健康診査（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、寝たきり高齢者等訪問歯科検診 各種相談事業等 　健康教育（糖尿病予防教室等）、健康相談を行った。 【歳入内訳】 ○県補助金（健康増進事業費）３４０千円 　５１０千円×２／３ ○雑入（がん検診個人負担金）１，５３０千円 ○雑入（成人健康教室参加者負担金）４０千円
特定の年齢に達した方に対して健康長寿のまちづくりを目指した取組として、子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がんを対象として、がん検診の検診料が無料となる受診勧奨ハガキを交付し、受診促進を図った。 　対象　子宮頸がん　１７９人（２１歳になる女性の方）平成１４年４月２日～平成１５年４月１日生まれ 　　乳がん　　１９０人（４１歳になる女性の方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 　　大腸がん　　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 　　肺がん　　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 　　胃がん　　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 　実績　子宮頸がん　１１人、乳がん　２５人、大腸がん　２４人、肺がん　２５人、胃がん　１２人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（がん検診総合支援事業費）６１千円 　１２２千円×１／２
健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じた切れ目のない歯科保健の推進を行った。 　健康教室等 　　乳幼児予防歯科教室・育児学級等の健康教室を通じて、ブラッシング指導等を徹底し、予防歯科を推進した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		予防接種事業	67,527	726			66,801
		高齢者予防接種事業	43,774				43,774

事　　業　　内　　容
妊婦歯科健康診査 早産や低体重児を出産する確率を高めるといわれている歯肉炎や虫歯を予防するため、妊婦に対し、歯科健康診査を行った。 フッ化物配合歯磨剤塗布 フッ化物配合歯磨剤を日々のメンテナンスに正しく取り入れてもらい、歯の質の強化と虫歯を予防することを目的に、１歳６か月児健診の際に、歯科衛生士によりフッ化物配合歯磨剤の塗布とブラッシング指導を行い、その必要性を周知した。
各種予防接種を実施した。 ４種混合、３種混合、２種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（ＭＲ１期・２期）、不活化ポリオ、日本脳炎、ＢＣＧ、子宮頸がん予防（ＨＰＶ）、ヒブ（Ｈｉｂ）、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルスの各ワクチン 対象者　２０歳未満の方 自己負担金　なし 風しん対策事業 抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対して抗体検査及び予防接種を行った。また、妊娠を希望する女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居者のうち、抗体検査で陰性と判定された方に対して予防接種費用の助成を行った。 抗体検査及び予防接種の対象　昭和３７年４月２日～昭和５４年４月１日生まれの男性 実施内容　抗体検査・ワクチン予防接種を無料で実施、ワクチン予防接種費用の助成 実施期間　令和６年度末まで 実績　抗体検査　３２千円（６人）、予防接種　９２千円（８人）、予防接種費用の助成　６３千円（７人） 小児予防接種費用助成事業 乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援として、おたふくかぜワクチン予防接種費用の助成を行った。 助成額　接種費用の１／２以内（上限７千円） 実績　９７２千円（２８５人） 新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付事業 予防接種により健康被害が生じた方への医療費等の給付を行った。 実績　６９６千円（２人） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（新型コロナウイルス予防接種健康被害救済事業費）６９６千円 ６９６千円×１０／１０ ○国庫補助金（風しん抗体検査事業費）３０千円 ６１千円×１／２
高齢者インフルエンザ予防接種事業　４０，２５６千円 対象者　６５歳以上の方 ６０歳から６４歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方 自己負担金　１，４９０円 実績　４０，１１８千円（１１，５９１人） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業　３，５１８千円 対象者　６５歳になる方

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	113,885	106,041		141	7,703
		地域自殺対策強化事業	336	175			161
54・55		子育て世代包括支援センター運営事業	7,306	5,978			1,328
		出産・子育て応援事業	13,991	11,648			2,343

事　　業　　内　　容
自己負担金　２，８５０円 実績　３，４３４千円（５１７人）
国から新たな接種方針が示されたことから、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）７４，９３１千円 ７４，９３１千円×１０／１０ ○国庫補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費）３１，１１０千円 ３１，１１０千円×１０／１０ ○負担金（新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金）１４１千円
「萩市自殺対策計画」に基づき、だれもが生きいきと暮らせるまちづくりを目指して、地域共生に向けた住民の心の健康づくりを推進した。 事業内容　働く世代を対象としたゲートキーパー養成講座の実施 こころの相談室の定期開設や１歳６か月児の親を対象とした対面相談 ハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座の実施 【歳入内訳】 ○県補助金（地域自殺対策強化事業費）１７５千円 ２７５千円×１／２～２／３
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターＨＡＧＵ（はぐ）を運営した。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図った。 ケアプランの作成、周産期ケアの拡充、産後サービスの実施、母子アプリによる情報発信 産後ケア事業 産婦の心身のケア、育児の支援 対象　産後において家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、かつ、産後等における心身の不調や育児不安がある方 自己負担金　ショートステイ　１，５００円／日、デイケア　１，０００円／回、 ケア専門家派遣　６００円／回 実績　ショートステイ　６泊１１日（５人）、デイケア　１８回（１２人） ケア専門家派遣　３回（１人） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）４，８１５千円 ７，３０５千円×１／２～２／３ ○県補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）１，１６３千円 ６，９７８千円×１／６
全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一体的に支援を行った。伴走型支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、経済的支援として、妊娠届出時に妊婦１人につき５万円、出生届出時に新生児１人につき５万円の現金給付を行った。 実績　妊娠届出時　受給者　１３９人 出生届出時　受給者　１３７人

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		母子保健事業	27,711	1,207		91	26,413
		不妊症・不育症治療費助成事業	3,138	156			2,982

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（出産・子育て応援事業費）９，３１１千円 　１３，９９１千円×１／２～２／３ ○県補助金（出産・子育て応援事業費）２，３３７千円 　１３，９９１千円×１／６～１／４
離島に居住する妊婦の健診等に係る交通費等支援事業　３３千円 　離島に居住する妊婦の定期的な健診機会を確保をするため、交通費の助成を行った。 　　実績　４人（見島　２人、大島　２人） 妊婦健康診査費用助成事業　１４，２４６千円 　妊婦の健康管理の充実及び妊娠出産に係る経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦の健康診査（１４回分）に対して助成を行った。 産婦健康診査事業　１，２５５千円 　母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等を予防するため、出産後間もない時期（産後２週目と１か月目の２回）の産婦に対し、健康診査を行った。 各種健康診査事業　５，５９９千円 　乳児健康診査（１・３・７か月）、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査、体重計の購入等 各種相談事業等　６，５７８千円 　乳児健康相談（５・１０か月）、母子相談等健康相談事業、乳幼児発達支援事業、妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問等指導事業、健康教育事業、母子健康手帳交付、５歳児相談会 【歳入内訳】 ○国庫補助金（母子保健事業費）２６６千円 　７９８千円×１／３ ○国庫補助金（産婦健康診査事業費）６２７千円 　１，２５５千円×１／２ ○国庫補助金（１か月児健康診査事業費）４８千円 　９６千円×１／２ ○県補助金（母子保健事業費）２６６千円 　７９８千円×１／３ ○雑入（母子健康教室参加者負担金）２千円 ○雑入（看護学生等実習謝礼）８９千円
不妊治療（一般不妊治療、生殖補助医療）及び不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担を軽減するため、治療費や交通費の助成を行った。 　一般不妊治療費給付事業 　　対象　医療保険適用の一般不妊治療（タイミング法、薬物療法等） 　　助成額　３０千円以内（通算５年） 　　実績　２９９千円（１３組・１３件） 　不妊治療サポート事業（治療費助成） 　　対象　医療保険適用の生殖補助医療（体外受精・顕微授精等） 　　助成額　１回の治療周期につき上限８７千円 　　実績　２，１７３千円（１５組・３０件） 　不妊治療サポート事業（通院交通費助成）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		新生児聴覚検査費助成事業	539				539
		未熟児養育事業	4,061	2,143		1,265	653
55		飲料水供給施設運営及び飲料水確保事業	3,915			211	3,704
		がんばろう萩！省エネ家電製品購入支援事業	67,812	65,037			2,775

事　　業　　内　　容
対象　市外、県外に通院される方への交通費の助成 助成額　１回の通院につき上限６千円 実績　４５６千円（１５組・３０件） 不育症治療費給付事業 対象　産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合の治療費 助成額　上限２００千円 実績　２００千円（１組・１件） 【歳入内訳】 ○県補助金（一般不妊治療費助成事業費）１５４千円 ３０８千円×１／２ ○県委託金（不妊治療（人工授精）費助成事業事務費）２千円
新生児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育を行うため、新生児聴覚検査費用の助成を行った。 助成額　上限５千円 実績　１１７人
低体重又は身体の機能が未熟なままで生まれた新生児の養育に必要な医療費の給付を行った。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（未熟児養育医療費給付事業費）１，４２９千円 ２，８５７千円×１／２ ○県負担金（未熟児養育医療費給付事業費）７１４千円 ２，８５７千円×１／４ ○負担金（未熟児養育医療費給付事業保護者負担金）１，２６５千円
飲料水供給施設の管理運営事業（指定管理） 飲料水供給施設　５箇所（三見床並、三見手水川、大井羽賀、川上白上団地、川上佐古団地） 大井羽賀　飲料水取水ポンプ更新 飲用水確保事業 水道給水区域外の地域における飲用水確保のため、個人又は共同で実施するボーリング工事の掘削経費に対して補助を行った。 補助額　掘削に要する経費の１／２（上限２５０千円） 実績　９８０千円（４件） 飲料水水質検査事業 水道給水区域外の地域において、個人が行う飲料水の水質検査料に対して補助を行った。 補助額　検査料の１／２（上限１０千円） 実績　１２千円（３件） 【歳入内訳】 ○分担金（飲料水供給施設修理事業分担金）２１１千円
エネルギー価格の高騰等の影響を受けている家計の負担軽減を図るとともに、温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネルギー性能に優れた家電製品への買い換えについて支援した。 対象家電　エアコン、冷蔵庫、テレビ、温水機器、ＬＥＤ照明器具 補助金額　購入額×１／３（千円未満切り捨て） 上限額　５０千円　　下限額　３千円　　１世帯当たり１回限り 令和４年度繰越事業　４３４件　　事業費　１７，１７８千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
55		環境保全対策事業	2,985				2,985
55・56		救急医療対策事業	71,787	2	55,300	67	16,418
		へき地医療対策事業	1,589				1,589
		地域医療推進事業	9,823			2,313	7,510

事　　業　　内　　容
令和５年度事業　１，２６６件　　事業費　５０，６３４千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（省エネ家電製品購入支援事業費）６５，０３７千円　※コロナ臨時交付金
環境学習　親と子の水辺の教室　４箇所（萩地域、川上地域、むつみ地域、福栄地域） 水質検査　阿武川、藍場川、三見川、大屋川、田万川
救急医療在宅当番医業務委託事業（一次分） 実績　内科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科 平日　５２８日　　土曜日　１１２日　　休日　９日 萩地域救急医療対策運営事業（二次分） 実績　３病院　　平日夜間　３６６日　　休日　７３日 萩地域救急医療体制維持対策事業（二次分） 実績　２病院　　平日夜間　２２２日　　休日　４７日 益田地域救急医療対策運営事業（二次分） 一次分　在宅当番制による軽症の救急患者に対する初期救急 二次分　輪番制による重症救急患者を治療する二次救急 救急患者輸送費補助事業 離島において発生した救急患者を市の指定船舶等で搬送した場合の費用を助成した。 実績　大島　９件、相島　８件、見島　３件 【歳入内訳】 ○県補助金（医療提供体制推進事業費）２千円 ３千円×２／３ ○市債（救急医療対策事業債）５５，３００千円　※過疎債（ソフト分） ○負担金（救急医療調整事務費負担金）６７千円　※阿武町分
相島巡回診療事業 無医地区である相島の住民に対して医療を提供するため、山口県立総合医療センター医師による巡回診療を実施するとともに、オンライン診療のサポートを行った。 診療日　毎週火曜日（年５２回診療） 受診者数（延べ）　２９４人
地域における医療課題の解決を図るため、次の各事業に取り組んだ。 住民啓発事業 萩・阿武健康ダイヤル２４による電話健康医療相談を実施した。 実績　相談件数　３，９３９件 地域医療連携支援センター運営事業 圏域の地域医療の拠点となる地域医療連携支援センターを運営した。 使用団体　萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、（株）キューリン等 医療従事者研修宿泊施設運営事業 圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修宿泊施設を運営した。 実績　利用者数　４９名　　利用日数（延べ）　４２９日 【歳入内訳】 ○負担金（医療健康相談コールセンター事業負担金）３１６千円　※阿武町分 ○使用料（医療従事者研修宿泊施設使用料）１６８千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		看護職員寮運営事業	530			400	130
		中核病院形成推進事業	617				617
56・57	（衛生費）清掃費	萩・長門清掃一部事務組合負担金事業	143,735			13,140	130,595
		浄化槽設置整備事業	11,186				11,186
57		塵芥収集事業	251,670			55,813	195,857
		離島ごみ処理事業	25,194		1,800		23,394
		不燃物埋立処分事業	51,520			6,807	44,713
57		し尿処理事業	102,765			4,643	98,122

事　　業　　内　　容
○財産運用収入（行政財産）２２７千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２９千円 ○雑入（地域医療連携支援センター光熱水費等負担金）１，５７３千円
萩医療圏の二次救急医療体制を維持するため、令和６年度より新たに二次救急医療機関に勤務する看護師等に対しての住居を確保した。 　実績　入居者　２名（令和６年４月末時点） 【歳入内訳】 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）４００千円
将来にわたり市民が安心して医療を受けられる体制の構築に向け、萩市民病院と都志見病院の統合による地域の医療連携の核となる中核病院の形成を目指し、基本合意に向けた調整、協議を行った。 　事業内容　医療法人医誠会との基本合意に向けた各種調整
萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担した。 　事業主体　萩・長門清掃一部事務組合 　事業期間　平成２７～令和１６年度（２０年間） 　令和５年度分担金・事務委託金総額　２９２，９４３千円 　　負担割合　一部事務組合　８９．７％（萩市　５４．７％、長門市　４５．３％） 　　阿武町　１０．３％ 　　均等割、人口割及びごみ量割によって算出 【歳入内訳】 ○雑入（萩・長門清掃一部事務組合給与費負担金）１３，１４０千円
公共用水域の水質保全と汚水処理施設の早期整備のため、浄化槽の設置費用の一部を補助した。 　対象　下水道及び集落排水の事業計画区域を除く区域 　　公共下水道等の整備区域から除いた区域 　事業内容　５人槽　２２基　　７人槽　３基
燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源ごみ、大型ごみ等の収集・運搬を行った（離島を除く。）。 【歳入内訳】 ○手数料（塵芥処理手数料）５５，８０６千円 ○財産運用収入（行政財産）７千円
離島（見島、大島、相島）のごみ収集運搬業務及び不燃物埋立処分場の管理運営を行った。 【歳入内訳】 ○市債（廃棄物収集車両整備事業債）１，８００千円　※過疎債
大井不燃物埋立処分場で処理する燃やせないごみのうち、再利用可能な金属類を再選別し、売却した。また、陶器ガラス類のコンテナ回収や使用済小型家電製品のリサイクルを進め、埋立地の延命化とリサイクル率の向上を図った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 【歳入内訳】 ○手数料（塵芥処理手数料）５，２５０千円 ○雑入（資源物売払収入）１，５５７千円
萩第二浄化センター及び見島し尿処理場の管理運営を行った。また、汚水処理事業を効率的に行うことを目的に、令和３年１０月に開始した、し尿処理場（萩第二浄化センター）から公共下水道処理施設（萩浄化センター）への、し尿の全量投入の実証実験を引き続き行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		し尿等汚水処理一元化事業	6,985				6,985
58		減量推進事業	19,001				19,001
		リサイクルセンター等管理運営事業	49,641			31,688	17,953
		漂流・漂着ごみ一掃事業	17,408	13,297			4,111

事　　業　　内　　容
○負担金（し尿処理事業負担金）４，６４０千円　※阿武町分・美祢市災害受入分 ○財産運用収入（行政財産）３千円
萩第二浄化センター（し尿処理場）と萩浄化センター（下水処理場）の統廃合による、し尿等の汚水処理の一元化に係る計画策定を行った。
指定ごみ袋・収集券の製作及び無料配布を行った。 資源ごみの分別収集事業 容器包装リサイクル法に対応した缶、びん、ペットボトル、白色トレイ、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ダンボールの有効活用の強化を図った。 資源ごみ再利用推進事業 補助対象　町内会・子供会等の登録団体 奨励金　民間業者への搬入量１ｋｇ当たり２円 対象品目　古紙類、古布類、空びん類 実績　１７６団体 ごみ集積所等設置整備事業 補助対象　町内会等が設置するごみの集積施設及びリサイクル用倉庫 補助率　１／２（設置費が４００千円以下の場合） 実績　８件 生ごみ自家用処理容器購入費補助事業 対象者　市内に住所を有する者（事業者は除く。） 補助対象　屋外用コンポスト、屋内用ＥＭコンポスト、電気式生ごみ処理機 補助率　１／２（それぞれ限度額あり） 実績　１３件
萩リサイクルセンター、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターの管理運営を行った。また、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターにおいて、休日ごみ集積所を設置した。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）２７千円 ○基金繰入金（リサイクルセンター設備整備事業費）１９２千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２６千円 ○雑入（資源物売払収入）２６，０８９千円 ○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金）５，３２４千円 ○雑入（再商品化合理化拠出金）２９千円
萩市の海岸線は約８０ｋｍにも及び、漂着する海岸ごみは広範囲にわたるとともに膨大な量であることから、海岸の環境保全と景観美化を図るため、海岸漂着ごみを回収し処理を行った。 事業内容　海岸漂着ごみの回収・運搬及び処理（萩地域／週５回程度、須佐・田万川地域／月１回程度） 実施場所　萩地域（三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸） 須佐・田万川地域（まてかた海岸～湊海岸） 処理量　約８４ｔ 【歳入内訳】 ○県補助金（漂流・漂着ごみ一掃事業費）１３，２９７千円 １６，６２２千円×８／１０

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
58・59	（労働費） 労働諸費	勤労者福祉対策事業	63,873		9,300	1,207	53,366
			604	302			302
		産業人材育成塾開催事業	2,566	1,283		1,000	283
59	（農林水産業費） 農業費	農地利用最適化推進事業	1,860	1,860			
60		農業振興対策事業	19,038	16,830			2,208

事　　業　　内　　容
シルバー人材センター関連事業 萩広域シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して補助を行った。 シルバー人材センター事務所整備事業 萩広域シルバー人材センターの事務所施設老朽化等に伴う移転新築工事に当たって、旧椿東保育園の解体工事を行うとともに、建物建設費の一部を補助した。 旧椿東保育園解体工事費　３９，８９４千円 シルバー人材センター事務所整備費補助金　９，３３４千円 【歳入内訳】 ○市債（シルバー人材センター事務所整備費補助事業債）９，３００千円　※過疎債 ○負担金（広域シルバー人材センター運営費負担金）１，２０７千円　※阿武町分
就業促進支援事業 市内の高等学校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運向上及び卒業者の市内定住を図った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（就業促進支援事業費）３０２千円 ６０４千円×１／２
地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開講した。 事業期間　令和元～７年度 総事業費　１６，１２４千円 事業内容　年間を２期に分け、１期５回程度のカリキュラムで構成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（産業人材育成事業費）１，２８３千円 ２，５６６千円×１／２ ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）１，０００千円
地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の基礎資料となる「目標地図の素案」を作成するため、農地の出し手・受け手の意向を把握するアンケート調査・集計業務を行った。 【歳入内訳】 ○県補助金（地域計画策定推進緊急対策事業費）１，８６０千円 １，８６０千円×１０／１０
新規就農総合支援事業 持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（２年間）と経営が不安定な就農初期段階（５年以内）の所得を確保するための支援を行った。また、新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械施設の導入を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人への支援を行った。 農業次世代人材投資事業（経営開始型）　最長５年間 補助額　個人　１２５千円／月（国１／２　県１／２） 夫婦型　１８７．５千円／月（国１／２　県１／２） 対象者　５人（うち夫婦型２組） 実績　５，３１１千円

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,180				6,180

事　　業　　内　　容
新規就農者育成総合対策（経営開始資金）　最長３年間 補助額　個人　１２５千円／月（国１／２　県１／２） 対象者　３人 実績　３，７５０千円 新規就農・就業者フォローアップ事業（定着支援給付金）　最長５年間 新規就業者を雇用または構成員として受け入れた法人への支援 交付単価　２００千円～８００千円／年（萩市１／２　県１／２） 対象者　８法人　　新規就業者　１２人 実績　４，１５０千円 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業） 就農後の経営発展に必要な機械・施設の導入経費の一部を支援 事業内容　トマト養液土耕システム、パイプハウス（２棟）、柑橘出荷調製用倉庫（１棟） 補助額　事業費の３／４以内 対象者　認定新規就農者　２人 実績　５，５６２千円 【歳入内訳】 ○県補助金（新規就農総合支援事業費）１６，８３０千円 １９，０３８千円×１／２～１０／１０
農業スタートアップ応援事業 新規就農者の農業経営初期における経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃の一部を補助するとともに、１８歳以下の子ども（扶養者）を有するＵＪＩターン就農者の支援を行った。また、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時５０歳以上の独立・自営就農者等）の支援を行った。 就業準備支援 対象者　新規就業者 補助額　５０千円 実績　３００千円（６人） 賃貸住宅家賃支援　最長３年間 対象者　新規就業者で新たに賃貸住宅を借りた者（研修生を含む。） 補助額　月額家賃の１／２以内（上限２０千円） 実績　１２０千円（１人） ＵＪＩターン家族就業支援　最長３年間 対象者　１８歳以下の子ども（扶養者）を有する市外からの移住就農者（研修生を含む。） 補助額　扶養者１人　　５千円／月 実績　６０千円（１人） ふるさと再生萩回帰応援　最長３年間 対象者　国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（研修生を含む。） 補助額　申請時　３９歳以下の者　　１００千円／月 ４０歳以上５５歳以下の者　　５０千円／月 ４０歳以上５５歳以下の者（夫婦型）７５千円／月 実績　５，７００千円（７人　うち夫婦型１組）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,806				2,806
			302				302
			243,880	178,886			64,994
			2,735	2,735			
			7,471	3,735			3,736

事　　業　　内　　容
土づくり対策事業 消費者の求める安心・安全で健全な農産物の生産と循環型農業の推進、また化学肥料の価格高騰により経営に影響が生じている農業者の支援を行うため、市内肥料製造販売登録業者からの堆肥購入費用の一部を補助した。 対象者　市内在住の農業者 （集落営農組織、農業生産法人、認定農業者、エコファーマー、生産部会、中山間集落協定等） 補助額　購入費用の１／３以内（運搬費用を含む。） 実績　２，８０６千円（３５件）
農山漁村交流プロジェクト推進事業 観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流を図る「萩市ふるさとツーリズム」を推進し、民家での宿泊やインバウンドの受入に対する支援を行った。また、住宅宿泊事業の開業手続きに必要な費用の一部を支援した。 農村漁村交流プロジェクト推進事業 事業主体　萩市ふるさとツーリズム推進協議会 補助額　３００千円 受入人数　４００人 農家民泊開業支援事業 事業主体　インバウンド受入家庭 実績　２千円（１件）
中山間地域等直接支払事業 中山間地域や離島では高齢化の進行や生産条件が不利なことから、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されている。このため、耕作放棄を防止し、農地機能を維持するため、農地を守り農業生産活動を行う集落等の面積規模に応じて交付金を交付した。また、国費及び県費の減額分については、市費により全額補塡を行った。 協定取組数　１１１協定 協定面積　１，８３７ｈａ 【歳入内訳】 ○県補助金（中山間地域等直接支払事業費）１７８，８８６千円 ２３８，２５２千円×１／４～１０／１０
機構集積協力金交付事業 人・農地プランを作成した地域において、担い手への農地集積・集約化を加速させるため、制度を活用して農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域等に対し、協力金等を交付した。 地域集積協力金　５千円～３４千円／１０ａ 地域（集落等）内の農地を機構へ貸し付けた場合に、その貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付 対象者　１法人　　１人（貸付面積　６．０９ｈａ） 集約化奨励金　５千円～３０千円／１０ａ 機構からの転貸等により地域内の農地を集約化した場合、団地面積の増加割合に応じて奨励金を交付 対象者　１人（集約面積　３．８１ｈａ） 【歳入内訳】 ○県補助金（機構集積協力金交付事業費）２，７３５千円 ２，７３５千円×１０／１０
特定地域づくり事業協同組合運営支援事業 担い手や後継者不足により、繁忙期の労働力を確保したい農林業者や製造業者などの複数の事業者が、労働者の

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,581				5,581
			267				267
			1,200				1,200

事　　業　　内　　容
派遣を行うことを目的に、特定地域づくり事業協同組合として設立された「はぎ地域づくり協同組合」の運営に必要な経費を支援した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（特定地域づくり事業協同組合支援事業費）３，７３５千円 ７，４７１千円×１／２
儲かる農業経営体モデル確立支援事業 生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を支援した。 農業用機械・施設等整備支援（ハード整備支援） 対象者　認定農業者　７人、人・農地プラン中心経営体　１人（法人は除く。） 事業内容　農業用機械・施設、農産物の加工機械・施設等の導入経費の一部を助成 補助額　認定農業者等　　事業費の１／３以内（上限１，０００千円） 認定新規就農者　事業費の１／２以内（上限１，５００千円） 実績　５，５４５千円 販売促進等チャレンジ支援（ソフト事業支援） 対象者　農業者グループ 事業内容　販売強化・販路拡大、地産地消の促進に係る経費の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限５００千円） 実績　３６千円（１件）
空きハウス等農業資源フル活用事業 担い手を確保するため、離農希望者等が所有する空きハウス等の経営資源を就農希望者に円滑に継承できるよう支援を行い、新規就農者の初期投資の軽減を図ることにより、経営の早期安定と就農者の定着に取り組んだ。 対象者　認定新規就農者　１人 事業内容　中古ハウスの改修等費用の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限２，０００千円） 実績　２６７千円
セカンドキャリア就農支援事業 定年等を機に新たに農業経営を始めようとする「セカンドキャリア就農者」等を地域農業の新たな担い手へと誘導するため、就農に必要な経費等の支援を行った。 セカンドキャリア就農準備事業 対象者　市内に居住し、市内で農業経営を開始、または市内の農業法人に就業する農業従事者（５６歳以上６５歳未満） 事業内容　就農・就業に必要な経費（研修費、農機具費、資材費、機械等修繕料等）の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限１５０千円） 実績　１５０千円（１人） セカンドキャリア就農人材育成事業 対象者　市内に居住し、市内で農業経営を開始する農業従事者（５６歳以上６５歳未満） 補助額　独立・自営就農者　５０千円／月（最長３年間） 半農半Ｘ等準主業農家（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。） ２５千円／月（最長３年間） 実績　１，０５０千円（３人　うち独立・自営就農者　２人、半農半Ｘ等準主業農家　１人）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			186				186
			6,043				6,043
			2,406				2,406
			24,186				24,186
			127,800	106,500	21,300		
		地域経済活性化支援対策事業	36,400	35,000			1,400

事　　業　　内　　容
農業経営を支える収入保険加入支援事業 災害や異常気象、病害虫等による農業経営のリスクに対応する収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図るため、保険加入者に対して、保険料の一部を支援した。 対象者　保険加入者（新規加入者）　６件 補助額　掛け捨て部分の保険料の１／２以内
次世代農業経営拡大支援事業 地域の担い手となる個人経営体等が離農農家等の受け皿となり、農地を集積しながら面積規模の拡大及び経営発展を目指す取組に利用する農産物の栽培工程上必要となる農業機械・施設について、費用の一部を支援した。 対象者　認定農業者　３人、認定新規就農者　１人 事業内容　３，０００千円以上の農業機械・施設の導入に必要となる経費 補助額　補助対象経費の１／３以内（上限３，３３３千円）
農地管理省力化推進事業 土地利用型の農業において、作業負担や労働時間に占める割合が高く、機械化等による負担軽減も困難であり、農地を維持管理する上でも、必要不可欠となる草刈り作業の省力化を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要な経費を支援した。 対象者　経営耕地面積３０ａ以上または、農業収入が５００千円以上ある農業経営体 事業内容　防草シート設置への補助 補助額　補助対象経費の１／２以内（上限１５０円／㎡） 実績　２，４０６千円（中山間直支集落協定　２件、農事組合法人　３件、個人　７人）
萩市農業施設等整備促進事業 農業振興と雇用機会の創出及び拡大を促進するため、事業の拡大、生産力の強化等を目的として生産施設等を整備した事業者に対して奨励金を交付した。 事業対象　統合環境整備型トマトハウス施設の整備 奨励金額　固定資産投資額の１０％
トマト選果機整備費補助事業 むつみ地域（高俣選果場）の、トマト選果機の老朽化に伴い、産地の維持・拡大を図るため更新に係る経費の一部を支援した。 事業主体　山口県農業協同組合 事業費　２３４，３００千円（うち萩市補助金２１，３００千円） 負担割合　萩市１／１０　国１／２　山口市１／１０　実施主体３／１０ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（トマト選果機整備費補助事業費）１０６，５００千円 １０６，５００千円×１０／１０ ○市債（トマト選果機整備費補助事業債）２１，３００千円　※過疎債
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている事業者に対して支援を行った。 がんばろう萩！農業省エネ対策事業 農業用機械の省エネ対策のための点検、修理等に必要な経費の一部について支援した。 対象者　経営耕地面積３０ａ以上または、令和元年以降の農業収入が５００千円以上の年がある農業経営体 事業内容　農業用機械の点検、部品交換修理等に必要な経費の補助 補助金　補助対象経費の１／２以内（上限１５０千円） 実績　３６，４００千円　　４３８件（申請経営体数　３７７件）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		有害鳥獣被害対策事業	1,183				1,183
			16,221			3	16,218

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（農業省エネ対策事業費）３５，０００千円　※コロナ臨時交付金
鳥獣被害防止総合対策事業 萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る費用の一部を補助することにより、鳥獣による農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図った。 有害鳥獣侵入防止柵設置事業　６７，５３０千円（うち萩市補助金２２千円） 事業内容　イノシシ用ワイヤーメッシュ柵　７２，７１９ｍ イノシシ用電気柵　９，７１５ｍ サル用電気柵　２，３１０ｍ 負担割合　萩市１／１０以内　国　定額　受益者０．５／１０ サル用大型囲いわな設置事業　２，１７６千円（うち萩市補助金７２５千円） 負担割合　萩市１／３　国１／２　受益者１／６ アユ被害防止対策事業　５６９千円（うち萩市補助金２８５千円） 事業内容　阿武川等に放流したアユのカワウ・サギ等による食害を防止するため、追い払いを実施した。 負担割合　萩市１／２　国１／２
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣の捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策を実施した。 有害鳥獣対策総合サポート事業　６１４千円 事業内容 有害鳥獣侵入防止柵設置事業　５４７千円 国庫補助事業に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に対し、その費用の一部を補助した。 イノシシ用ワイヤーメッシュ柵　８１０ｍ イノシシ用電気柵　２，２７８ｍ 狩猟免許取得奨励事業　６７千円 捕獲従事者の担い手を確保するため、新規での狩猟免許取得者に対して手数料相当額を補助した。 申請者　６人（補助金額　１１，２００円／人） 鳥獣被害対策実施隊事業　６千円 緊急性を要する鳥獣被害への早期対応を図るため、鳥獣被害対策実施隊員に任命された猟友会員に、被害対策の実施を依頼した。 出動者　鳥獣被害対策実施隊員　２人 補助単価　３千円／日 猟友会による有害鳥獣捕獲事業　１５，２８９千円 捕獲実績（個体数）に応じて補助を行った。 補助単価　イノシシ（４，５００円／頭）、シカ（９，０００円／頭）、サル（２６，０００円／頭） タヌキ・キツネ（１，５００円／頭）、アライグマ他外来種（２，０００円／頭） アナグマ（２，０００円／頭）、ウサギ（１，５００円／羽）、カラス（１，０００円／羽） トビ・ハト・サギ類（８００円／羽）、その他鳥類（４００円／羽） 鳥獣被害に強い集落づくり支援事業　１５５千円 鳥獣被害対策に取り組む集落を支援した。 放任果樹除去、緩衝帯整備、追い払い活動等 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
61		地域経済活性化支援対策事業	16,470	16,000			470
61		土地改良事業	17,430	17,430			
			39,735		36,400	135	3,200

事　　業　　内　　容
○手数料（飼養登録手数料）３千円
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている事業者に対して支援を行った。 がんばろう萩！畜産用粗飼料等価格高騰対策事業 粗飼料等の価格高騰分を補助し、経営の安定と事業の継続を図った。 対象者　令和元年度以降に飼養家畜又は畜産物の販売実績がある、市内に住所を有し畜産業を営む者又は市内に主たる事業所があり畜産業を営む法人等 補助対象経費　令和４年度に家畜の飼養を目的として購入し支払いを完了した粗飼料及び単味の濃厚飼料 補助内容　令和４年４月１日から８月３１日までに購入した飼料等 税抜対象経費に２０／１２０を乗じた額（１千円未満切捨て） 令和４年９月１日から１２月３１日までに購入した飼料等 税抜対象経費に３２／１３２を乗じた額（１千円未満切捨て） 令和５年１月１日から３月３１日までに購入した飼料等 税抜対象経費に２９／１２９を乗じた額（１千円未満切捨て） 補助実績　１６，４７０千円（申請件数　６８件、実質申請件数　３７件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（畜産用粗飼料等価格高騰対策事業費）１６，０００千円　※コロナ臨時交付金
農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用水として利用しなくなったため池を廃止し、下流住民の安全確保と堤体決壊による被害防止を図った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 事業期間　令和２～７年度 総事業費　７１，３３８千円 令和５年度事業　ため池廃止工事（宇瀬ため池、浄蓮寺ため池） 【歳入内訳】 ○県補助金（ため池防災減災対策事業費）１７，４３０千円 １７，４３０千円×１０／１０
農業振興県工事負担金事業 広域営農団地農道整備事業 農業活動の基盤となる農道を整備することにより、農業生産活動の活性化及び農産物の安定輸送を支援した。 須佐地域（阿武北２期地区） 事業期間　平成１５～令和７年度 総事業費　７，９５４，６４８千円 令和５年度事業費　４００，００１千円（うち萩市負担額２０，０００千円） ふるさと農道緊急整備事業 広域を繋ぐ農道を整備することにより、県内最大規模の畜産団地へのルート確保、農畜産物の安定輸送及び地域住民の利便性を確保した。 須佐・田万川地域（山口北部地区） 事業期間　平成２５～令和９年度 総事業費　１，０３３，２６７千円 令和５年度事業費　３０，０００千円（うち萩市負担額４，５００千円） 農村地域防災減災事業 老朽ため池を改修することにより、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			147,479	110,822			36,657

事　　業　　内　　容
田床第１ため池 事業期間　令和２～６年度 総事業費　１７０，０００千円 令和５年度事業費　８，１００千円（うち萩市負担額７２９千円、地元分担金８１千円） 千人塚２号ため池 事業期間　令和４～７年度 総事業費　１１３，９００千円 令和５年度事業費　２，７００千円（うち萩市負担額２１６千円、地元分担金５４千円） 農業競争力強化基盤整備事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図った。 田万川地区 事業期間　平成２８～令和７年度 総事業費　９３４，０００千円 令和５年度事業費　１２０，１００千円（うち萩市負担額９，００８千円） 堀越地区 事業期間　平成２８～令和５年度 総事業費　２３９，０００千円 令和５年度事業費　７，０００千円（うち萩市負担額５２５千円） 農地耕作条件改善事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図った。 田万川湊地区 事業期間　令和元～６年度 総事業費　２６１，０００千円 令和５年度事業費　４６，６２８千円（うち萩市負担額３，４９７千円） 上ノ原地区 事業計画　令和２～５年度 総事業費　４３，０００千円 令和５年度事業費　１５，０００千円（うち萩市負担額１，１２５千円） 【歳入内訳】 ○市債（農業事業県工事負担金事業債）３６，４００千円　※過疎債、合併特例債 ○分担金（農村地域防災減災事業分担金）１３５千円
多面的機能支払事業 農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能（土地や水等の保全と農村環境の形成）の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対して支援した。 農地維持支払　農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援 資源向上支払　共同活動　農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援 長寿命化　農業用施設の長寿命化に対する活動への支援 交付単価　田　３，０００円～９，２００円／１０ａ 畑　２，０００円～５，０８０円／１０ａ 交付対象　市が認定した活動組織 取組数　５０組織　１４６，６２９千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
62	（農林水産業費）林業費	間伐促進対策事業	4,642	2,321			2,321
		森林育成支援事業	1,620				1,620
		萩市産木材需要拡大支援事業	20,000			20,000	
		森・職・人づくり事業	29,853				29,853

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○県補助金（多面的機能支払事業費）１１０，８２２千円 　１４７，４７９千円×３／４～１０／１０
間伐材の有効利用による林業所得向上と森林整備の促進、加えて沿岸漁業の所得向上を目指すため、間伐材魚礁の作製・沈設を行った。 　魚礁作製　２６基　　沈設箇所　萩地域 【歳入内訳】 ○県補助金（環境にやさしい魚のログハウスづくり事業費）２，３２１千円 　４，６４２千円×１／２
利用期を迎えた人工林の増加を背景に、間伐等の着実な実施や、効率的・効果的な施業が期待できるコンテナ苗の活用を促進することにより、適正な森林経営管理の推進を図った。 　民有林造林事業 　　間伐・作業路開設経費の補助 　　補助率　間伐　１．２～５．４／１０（上限　国・県補助金の合計の９／１０） 　　作業路　３００円／ｍ又は１千円／ｍ 　　実績　７６９千円（３件） 　地域産苗木生産促進事業 　　コンテナ苗の生産に係る資材費の補助 　　補助率　１／２ 　　実績　５１千円（１件） 　里山私有林保全事業 　　公道や公共施設等に支障を来している支障木の除去等に係る経費の補助 　　補助率　２／３（上限５００千円） 　　実績　８００千円（６件） 【歳入内訳】 ○一般財源のうち森林環境譲与税８５１千円
市内の伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用するため、地域産木材の流通を担う事業者に対して資金の無利子貸付を行い、木材供給の安定化及び円滑化を図った。 　地元産木材流通円滑化資金の貸付（単年度無利子貸付） 　　貸付対象　合同会社阿武萩ウッドクルー 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（地元産木材流通円滑化資金）２０，０００千円　※元金分
適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）及び林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援した。 　森・職・人づくり支援事業 　　森林団地内の森林整備、作業道設置費の補助 　　補助率　１０／１０ 　　実績　２３，２１９千円 　　再造林　１．１３ｈａ、下刈り　１５．５５ｈａ、保育間伐　１０．５５ｈａ 　　枝打ち　０．８７ｈａ、基幹作業道整備　２４０ｍ 　　林業機械の購入・リース費の補助

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	397	397			
		樹木維持管理業務事業	15,853				15,853
		林業スタートアップ応援事業	3,835				3,835

事　　業　　内　　容
補助率　１／３～１／２ 実績　５，５５０千円　　木材運搬トラックの導入 経営改善経費の補助 補助率　１／２ 実績　２３３千円 研修費の補助 補助額　５千円以内／日 実績　３５０千円　　林業技術研修 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）２９，８５３千円
やまぐち森林づくり県民税を活用し、地域課題を解決するための森林整備等を支援した。 地域が抱える森林整備等の課題解決（植栽、保育、修景伐採、枝払い、竹林伐採等）に係る経費の補助 補助率　１０／１０ 対象地域　萩地域　１団体　　海岸林の修景伐採　０．２７ｈａ 【歳入内訳】 ○県補助金（豊かな森林づくり推進事業費）３９７千円 ３９７千円×１０／１０
市有林の適切な維持管理に必要な病害虫対策等を行った。 松くい虫予防業務（地上散布）　松くい虫防除のための動力噴霧器やスプリンクラーを用いた地上散布 対象　松陰神社前広場、萩・明倫学舎、市役所前庭、指月公園、指月小浜等 松林保全対策業務（樹幹注入）　松くい虫防除のための樹幹注入 対象　阿武川温泉中庭、平安古河岸端、指月山東側海岸等　１４３本 松くい虫駆除業務（伐倒駆除）　松くい虫被害を受けた枯松等の伐採・処分 対象　田床山他　７３件 経営計画策定業務　市有林の経営計画の策定・変更
適切な森林経営管理に必要な林業の担い手の確保・育成・定着を図るため、新規就業者の支援を行った。 就業準備支援 対象者　林業への新規就業者 補助額　５０千円／人 実績　５０千円（１人） 賃貸住宅家賃支援　最長３年間 対象者　林業への新規就業者で住宅を借りている者 補助額　月額家賃の１／２以内（上限２０千円） 実績　３５５千円（４人） ふるさと再生萩回帰応援　最長３年間 対象者　市内で新たに林業を行う者（自営型・雇用型） 補助額　自営型　３９歳以下　１００千円／月　　４０歳以上　５０千円／月 研修指導者　１０千円／月 雇用型　作業員　３０千円／月　　事務員　１５千円／月 実績　３，３５０千円（７人） 家族就業支援　最長３年間

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		森と暮らしのつながり創造事業	12,422				12,422
		木育支援事業	4,156				4,156
62・63		森林公園等維持管理事業	12,126			4	12,122

事　　業　　内　　容
対象者　林業への新規就業者で扶養者（１８歳以下の子ども）がいる者 補助額　５千円／月・扶養１人（上限１５千円） 実績　８０千円（２人） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）３，８３５千円
地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、住宅建築及び薪ストーブの整備の支援を行った。 森と暮らしのつながり創造事業 学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営 実績　１，３７３千円　　福栄小中学校中学部　２０時間 森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座の企画・運営 実績　１，００４千円（５回）　　参加者　１０４人 市有林を活用した森林イベントの企画・運営 実績　２，７４７千円（４回）　　参加者　４１０人 地域産木材活用促進補助事業 住宅建築等における地域産木材の使用に係る補助 補助額　建築主　３５千円／㎥（上限７００千円／棟）　建築事業者　５０千円／棟 実績　２，５９０千円（８件） 薪ストーブ整備費補助事業 薪ストーブの購入・設置に係る経費の補助 補助率　１／２（上限５００千円） 実績　４，７０８千円（１４件） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）１２，４２２千円
園児や小学生が、木を使うことの意義や楽しさを体感し、身近な森林・林業・木材への興味関心を育むため、木育体験を行った。 保育園、幼稚園児等を対象とした木育体験の実施 実績　２，５７４千円（３４回） 小学生を対象とした木育体験イベントの開催（令和５年８月１１日（金・祝）） 実績　１，５８２千円　　参加者　１４３人 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）４，１５６千円
森林公園等を快適に利用できるよう、必要な維持管理を行った。 萩地域 田床山市民の森の草刈業務委託 植栽地下刈　６．４２ｈａ、管理道草刈　１，４６０ｍ、遊歩道草刈・側溝掘上　４，７８０ｍ 田床山いこいの広場（センターハウス、ローラースケート場、スーパースライダー）の管理業務委託 田床山センターハウス汚水管布設替工事 田床山いこいの広場ローラースケート用具の更新 田万川地域 生活環境保全林（宇生の森）　草刈　７，１００㎡

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
63		市有林野管理事業	67,347	35,696		31,651	
63		作業道開設・改良・維持管理事業	2,750				2,750
		林道維持管理事業	25,709			224	25,485
		林道鹿野・豊田線開設事業	6,558		6,400		158
		林道橋長寿命化対策事業	18,984	11,213	6,800		971

事　　業　　内　　容
桜植栽地周辺　草刈　年３回、毛虫防除　年１回 旭地域 旭水の森公園　草刈　１２，５００㎡ 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）３千円 ○一般財源のうち森林環境譲与税８２５千円
市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行った。 市有林整備業務委託 再造林　１０．１４ｈａ、下刈　４１．７７ｈａ、保育間伐　７４．２５ｈａ、搬出間伐　６．２２ｈａ 作業道開設　１，７６１ｍ、主伐・再造林一貫作業　２．３０ｈａ 【歳入内訳】 ○県補助金（市有林整備事業費）３５，６９６千円 ４８，０１３千円×６．８／１０～１０／１０ ○使用料（行政財産目的外使用料）１０３千円 ○財産運用収入（普通財産）４５１千円 ○財産売払収入（立木売払収入）３１，０９７千円
森林施業や林業振興に不可欠な作業道の維持管理を行った。 作業道草刈業務委託　１６路線
森林施業や林業振興に不可欠な林道の開設・改良・維持管理を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 林道草刈業務委託　６８路線 林道維持補修工事　　１路線 【歳入内訳】 ○使用料（林道使用料）２２４千円 ○一般財源のうち森林環境譲与税４，６９７千円
森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、林道鹿野・豊田線の開設を行った。 川上・旭地域　鹿野・豊田線（Ｌ＝５，９３１ｍ、Ｗ＝４．０ｍ） 事業主体　山口県 事業期間　平成２１～令和９年度 令和５年度事業費　１２８，０８５千円（うち萩市負担額６，４０４千円） 【歳入内訳】 ○市債（林道鹿野・豊田線開設事業債）６，４００千円　※過疎債
林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修及び点検を行った。 林道福萩線　小鶴橋 事業期間　令和４～６年度 総事業費　３７，３３４千円 事業内容　補修工事 令和５年度事業費　１７，２２４千円 橋梁点検業務委託

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
63		市有林治山対策事業	26,480		25,100		1,380
64	（農林水産業費）水産業費	水産業振興事業	978				978
			2,040				2,040
			4,794				4,794
			2,834			1,889	945

事　　業　　内　　容
令和５年度事業費　１，７６０千円 【歳入内訳】 ○県補助金（林道橋長寿命化対策事業費）１１，２１３千円 １８，９８４千円×１／２～３／５ ○市債（林道橋長寿命化対策事業債）６，８００千円　※過疎債
豪雨などにより被災した市有林山腹崩壊地において、災害の防止・軽減を図るため、山腹工を実施した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 事業箇所　川上地域　野戸呂地区（１箇所） 【歳入内訳】 ○市債（治山対策事業債）２５，１００千円　※合併特例債
水産振興県工事負担金事業 近年、漁業者の高齢化や担い手不足等の理由により生産量が減少傾向にある。この対策として整備した藻場造成域（大型魚礁やキジハタ保護育成礁）におけるモニタリングを実施し、その結果をふまえて実効性のある藻場の保全・創造対策を推進した。 事業主体　山口県 事業期間　平成３０～令和６年度 総事業費　２１１，０００千円（うち萩市負担額１２，８５６千円） 令和５年度事業　生物調査モニタリング　９，７７５千円（うち萩市負担額９７８千円）
阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金事業 山口県日本海側（阿武・萩海域）での栽培・放流を行った。 萩市・阿武町・山口県漁業協同組合で負担
単独漁場改良造成等事業 白魚産卵漁場改良造成事業費補助金 事業主体　萩白魚組合 補助率　１／２以内（上限１，０００千円） 実績　７２３千円 稚あゆ等放流事業費補助金 事業主体　阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合 補助率　１／２以内（上限　阿武川６７０千円、大井川４００千円、田万川５００千円） 実績　１，５７０千円 アワビ等種苗購入事業費補助金 事業主体　山口県漁業協同組合 補助率　１／２以内 実績　２，５０１千円
水産物魚価向上対策支援事業 漁業者などに対して外部専門家を派遣し、活魚及び活締めによる高鮮度出荷方法の確立や、ブランド化を進めるための戦略の策定などの取組に対する支援を行い、魚価の向上・高値安定及び販路拡大に取り組んだ。 実施内容　ビジョン形成とブランド戦略の策定 活魚の取扱及び活締め処理の技術取得による、高鮮度出荷体制の構築 【歳入内訳】 ○雑入（地域再生マネージャー事業助成金）１，８８９千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			208				208
			6,638	2,000			4,638
			352				352

事　　業　　内　　容
漁業後継者育成対策事業 漁業後継者対策の一助として、漁村青年の交流活動や後継者の確保、育成に積極的に取り組む団体に対し、補助を行った。 実施内容　次代の担い手となる青年漁業者と県内の独身女性を対象としたレクリエーションやバーベキューなど、出会いの場の創出 実施日　令和５年７月１５日（土）
新規漁業就業者定着促進事業 担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行った。 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 漁船等リース事業 山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を支援した。 事業費　４，０００千円（上限額）（萩市１／４　県１／４　漁業協同組合１／２） 実績　２，０００千円（１人） 住宅改修事業 山口県漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を支援した。 事業費　３，０００千円（上限額）（萩市１／３　県１／３　漁業協同組合１／３） 実績　２，０００千円（１人） 漁船乗組員定着促進事業 新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援した。 支給額　１００千円／月（１年）（萩市１／４　県１／２　雇用した漁業会社等１／４） 実績　９５０千円（６人） 経営自立化支援事業　最長３年間 ２年以上の研修を終了した新規就業者の独立後の経営安定・地域定着に向け、支援金を支給した。 支給額　１年目　１２５千円／月（萩市１／２　県１／２） ２年目　１００千円／月（萩市１／２　県１／２） ３年目　　７５千円／月（萩市１／２　県１／２） 実績　１，６８８千円（３人） 【歳入内訳】 ○県補助金（新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費）２，０００千円 ４，０００千円×１／２
漁業スタートアップ応援事業 漁業就業希望者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃の一部を補助した。また、全国漁業就業支援フェアに参加した企業に対し、出展経費（旅費等）を支援した。 就業準備支援 補助額　５０千円 実績　１５０千円（３人） 賃貸住宅家賃支援　最長３年間 補助額　家賃月額の１／２（上限２０千円） 実績　１９２千円（２人） 全国漁業就業支援フェア出展支援

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,380	1,780			1,600
			500				500
			150				150
			1,580				1,580
			711				711
			150				150
			282				282

事　　業　　内　　容
支給額　５０千円以内 実績　１０千円（１件）
水産多面的機能発揮対策事業 水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生及び漁村の活性化を図った。 事業主体　市内５活動組織 事業期間　令和３～７年度（第３期） 【歳入内訳】 ○県補助金（水産多面的機能発揮対策事業費）１，７８０千円 ３，３８０千円×１／２～１０／１０
萩の魚ブランド化推進協議会補助金 萩の魚のＰＲ活動等を実施し、魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定と消費の拡大を図るとともに、観光振興に寄与した。 事業費　１，４３０千円（うち萩市補助金５００千円）
須佐男命いかブランド化推進委員会補助金 須佐男命（みこと）いかのＰＲ活動等を実施し、ブランド化を推進することにより、魚の付加価値を高め、魚価の安定や消費の拡大を図った。 事業主体　須佐男命いかブランド化推進委員会 事業費　４００千円（うち萩市補助金１５０千円）
萩・魚まつり補助金 魚の消費拡大・魚食普及を目的として、山口県漁業協同組合等が協調して開催する萩・魚まつりに対し、補助を行った。 事業主体　萩・魚まつり実行委員会 事業費　３，１４６千円（うち萩市補助金１，５８０千円） 実施日　令和５年１０月８日（日）
萩の和船大競漕補助金 萩地域の伝統的な和船競漕のイベントを通して、漁業集落の伝統文化の継承を図るとともに、観光振興に寄与した。 事業主体　萩の和船大競漕実行委員会 事業費　９６９千円（うち萩市補助金７１１千円） 実施日　令和５年６月４日（日）
江崎定置網朝市補助金 地元漁業者が自ら参加するイベントを通して、漁村地域の活性化及び魚食の普及を推進した。 事業主体　山口県漁業協同組合江崎支店 事業費　４１２千円（うち萩市補助金１５０千円） 実施日　令和５年１１月３日（金・祝）
須佐男命いか祭り補助金 主要水産物であるイカを活用したイベントは荒天のため中止したが、須佐男命（みこと）いかを通した都市や地元の小・中学生及び高校生との交流を図り、漁村地域の活性化に寄与した。 事業主体　須佐男命いか祭り実行委員会 事業費　２８２千円（うち萩市補助金２８２千円）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			29,922	21,470			8,452
			1,250				1,250
		地域経済活性化支援対策事業	16,182	8,755			7,427
64		水産業振興施設維持管理事業	773				773
64・65		漁港管理事業	7,742			806	6,936
65		漁港建設事業	87,262	50,390	32,900		3,972

事　　業　　内　　容
離島漁業再生支援交付金事業 本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島漁業の維持・再生を図るため、稚魚の放流や藻場の造成、流通改善や高付加価値等による漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付した。 事業期間　令和２～６年度（第４期） 対象地区　見島（本村）、見島（宇津）、大島、相島 【歳入内訳】 ○県補助金（離島漁業再生支援交付金事業費）２１，４７０千円 ２９，９２２千円×２／３～１０／１０
水産業振興対策事業 給油作業に著しく支障をきたしていた、見島本村漁港内の屋外給油タンクの補修工事を補助した。 事業主体　山口県漁業協同組合 事業費　７，１５０千円（うち萩市補助金１，２５０千円）
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている事業者に対して支援を行った。 がんばろう萩！漁船用燃油価格高騰対策事業 漁業者の負担軽減を図り、出漁を促進するため、燃油価格の高騰相当分を支援した。 事業費　８，７５５千円（２６０件） がんばろう萩！漁業省エネ対策事業 漁業者の負担軽減を図るため、省エネルギー対策として、漁船の船底清掃に係る経費を支援した。 事業費　７，４２７千円（３１８件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（漁船用燃油価格高騰対策事業費）８，７５５千円　※コロナ臨時交付金
水産業振興施設（萩市須佐郷土文化伝習施設ほか）の維持管理等を行った。 萩市須佐釣り桟橋管理業務委託事業 須佐湾の観光・体験・交流の場として利用促進を図り、交流人口の増加及び漁村地域の活性化に資するため、釣り桟橋及び管理棟の維持管理を行った。
市管理漁港及び県漁港施設の維持管理等を行った。 漁港管理業務委託、管理漁港維持工事等 市管理漁港　三見漁港、玉江漁港、大井漁港、大島漁港、相島漁港、須佐漁港 県漁港施設　萩漁港、見島漁港、江崎漁港 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）７０９千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）５２千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）４５千円
水産基盤ストックマネジメント事業 施設の長寿命化を図るとともに、更新コストを平準化するため、漁港施設の機能保全対策を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 実施内容　漁港機能保全工事 令和４年度繰越事業　玉江漁港、三見漁港、大島漁港 令和５年度事業　大島漁港 【歳入内訳】 ○県補助金（水産基盤ストックマネジメント事業費）５０，３９０千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			49,845		49,800		45
			43,001	25,800	16,300		901
65・66	（商工費）商工費	離島航路事業	423,500	317,349	25,400		80,751

事　　業　　内　　容
８５，５３２千円×１／２～４／５ ○市債（水産基盤ストックマネジメント事業債）３２，９００千円　※過疎債
漁港建設県工事負担金事業 海岸保全施設整備事業（高潮） 対象漁港　江崎漁港 事業費　２１６，００２千円（うち萩市負担額２１，６００千円） 水産基盤ストックマネジメント事業 対象漁港　萩漁港、見島漁港 事業費　１６２，７６３千円（うち萩市負担額２３，９４９千円） 単独漁港建設改良事業 対象漁港　萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費　１０，７４０千円（うち萩市負担額４，２９６千円） 【歳入内訳】 ○市債（水産業事業県工事負担金事業債）４９，８００千円　※過疎債
相島漁港整備事業 新定期船発着のための整備を行った。 実施内容　岸壁整備工事、可動橋改修工事、附帯施設工事 【歳入内訳】 ○県補助金（相島漁港整備事業費）２５，８００千円 ４３，００１千円×６／１０ ○市債（相島漁港整備事業債）１６，３００千円　※合併特例債
離島航路補助・貸付事業 萩海運有限会社 離島航路補助金　３７８，８７８千円 萩ー櫃島海上交通組合 萩ー櫃島海上交通組合補助金　１，０００千円 見島航路運賃低廉化事業 見島が特定有人国境離島地域に指定されたことに伴い、見島の住民等について、航路運賃がＪＲ運賃並みとなるよう、運賃に対する補助を行った。 補助基本額　１７，７２０千円 補助率　萩市２．２５／１０　国５．５／１０　県２．２５／１０ 相島港通路屋根整備事業 利用者の利便性の向上を図るため、渡船通路に雨よけを整備した。 事業費　２５，４９０千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島航路運賃低廉化事業費）９，７４６千円 １７，７２０千円×５．５／１０ ○県補助金（離島航路事業費）３０３，６１７千円 ○県補助金（見島航路運賃低廉化事業費）３，９８６千円 １７，７２０千円×２．２５／１０ ○市債（相島港通路屋根整備事業債）２５，４００千円　※辺地債

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		ＪＲ東萩駅乗車券販売等運営事業	6,281			408	5,873
		ＪＲ山陰本線利用促進事業	2,250				2,250
		地場産業振興事業	5,956			160	5,796
		商工業振興事業	247,662			241,856	5,806

事　　業　　内　　容
ＪＲ東萩駅におけるみどりの窓口廃止（無人化）に伴い、簡易委託により切符販売等を継続した。 事業内容　施設維持管理業務委託、清掃業務委託、乗車券販売業務委託、ＪＲ東萩駅構内修繕、備品購入 【歳入内訳】 ○雑入（乗車券販売等手数料）４０８千円
ＪＲ山陰本線の沿線自治体や県、関係機関などと、ＪＲ山陰本線（下関ー益田間）利用促進協議会を設立し、連携して情報発信などに取り組み、沿線の住民や観光客などの利用促進を図った。
物産展への参加支援 萩焼、地酒、海産物等の地場産業振興に資するため、友好都市世田谷区や姉妹都市鎌倉市等の物産展に参加する関係団体を支援した。 鎌倉姉妹都市物産展 実施主体　鎌倉市 実施日　令和５年１０月６日（金）～１０月７日（土） せたがやふるさと区民まつり（東京都世田谷区） 実施主体　せたがやふるさと区民まつり実行委員会 実施日　令和５年８月５日（土）～８月６日（日） 地場産業振興イベント開催事業 萩ふるさとまつり 実施主体　萩ふるさとまつり実行委員会 ふるさとまつり開催事業補助金　２，６９７千円 伝統的工芸品萩焼産業振興事業 萩焼産地振興事業に対する補助　１，１２１千円 萩焼の振興を担う中心的団体として位置付けられている萩陶芸家協会が実施する事業の運営等に係る経費の一部を補助した。また、陶芸の村公園に設置した登り窯の活用を図り、萩焼の振興に寄与した。 伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金　９２１千円 実施主体　萩陶芸家協会 陶芸の村公園登り窯活用事業委託料　２００千円 萩焼魅力発信事業に対する補助　１，７５０千円 ＳＮＳを活用したインフルエンサーによる萩焼の魅力発信のほか、萩・田町萩焼まつりにあわせて市内文化財施設３箇所で萩焼の展示や図録の作成を行った。 萩焼魅力発信事業補助金　１，７５０千円 展示会実施日　令和５年１０月６日（金）～１０月１０日（火） 実施主体　萩陶芸家協会 【歳入内訳】 ○雑入（姉妹都市物産展出店者負担金）１３０千円 ○雑入（せたがやふるさと区民まつり出店者負担金）３０千円
中小企業融資事業 地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等への支援を行った。 中小企業長期経営安定資金 中小企業者の長期資金の融資を円滑にし、事業の経営安定を図った。 使途　運転資金、設備資金、運転・設備資金（限度額１０，０００千円） 貸付金利　１．５％

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			27,553	11,968			15,585

事　　業　　内　　容
貸付期間　運転資金　５年 設備資金、運転・設備資金　７年 起業化支援対策資金 新たに事業を開始する中小企業者、事業開始１年未満の中小企業者の事業安定を図った。 使途　運転資金、設備資金、運転・設備資金 貸付金利　１．０％ 貸付期間　運転資金　５年 設備資金、運転・設備資金　１０年 限度額　運転資金　４，０００千円 設備資金、運転・設備資金　１０，０００千円 中小企業融資、起業化支援融資に係る保証料補助 中小企業融資、起業化支援融資、中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る預託金 中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る利子補給補助 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（市内金融機関）２１３，６４４千円　※元金分 ○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）２５，０００千円　※元金分 ○雑入（中小企業等融資保証料返戻金）３，２０６千円 ○雑入（中小企業者等経営安定化緊急対策資金利子補給金返還金）６千円
中小企業等チャレンジ支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響に負けず、がんばる市内事業者の事業継続や成長促進を図るため、海外販路開拓に向けたマーケティング支援のほか、販路拡大、ＰＲ、デジタル化などに必要となる経費の一部を支援した。また、事業者が抱える諸課題に対する伴走型の事業者支援を補助した。 事業内容 海外販路開拓マーケティング支援事業 越境ＥＣを活用した海外販路開拓による新たな市場開拓と、萩市の認知度向上を図るためのテストマーケティングを実施した。 出品企業数　１６社 出品数　６４種類 販売点数　１１３点 販売金額　２４７千円 販売期間　令和５年４月１日（土）～令和６年２月２９日（木） 中小企業等事業拡大支援事業 地元の経済を支える中小企業等の販路拡大やデジタル化への対応など、事業拡大等への取り組みを支援し、事業の持続化や成長促進を図った。 販路拡大、広告宣伝・ＰＲ、新商品開発、人材確保、空き店舗等への出店、デジタル化の促進に必要となる経費等を支援 起業・創業支援事業 自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を支援した。 事業承継・事業引継ぎ支援事業 承継者が不在の事業者の事業承継を支援するとともに、事業承継に係る機運の醸成を図るため、事業承継

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		創業・就業・移住チャレンジ支援事業	7,791	4,579			3,212
		起業化支援事業	6,609	334		128	6,147
			4,493	2,004			2,489
		バス交通振興事業	32,538				32,538

事　　業　　内　　容
等に必要となる経費を支援した。 承継者向け支援 事務所などの建物に係る内外装工事、工作機械や業務用什器代、知的財産権等の取得に要する費用やマーケティング調査費など、承継者が事業の全てまたは一部、その他事業資産などを引き継ぎ、事業を開始するために必要となる経費 中小企業者等伴走型持続的成長発展・創業支援事業 萩商工会議所の新たな支援体制として、持続的成長発展事業（マーケティング事業）や創業・経営革新支援事業等と一体的に実施する事業を支援し、市内中小企業者や新たな起業者等への支援体制の充実を図った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中小企業チャレンジ支援事業費）１１，９６８千円 ２３，９３６千円×１／２
東京圏への人口一極集中を解消するため、地方へ移住・就業する者に対し、移住に要する費用の一部を補助し、経済的な負担軽減を図った。 実績　７，６７４千円（１０件　　創業　１件、就業　５件、テレワーク　４件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（移住就業・創業支援事業費）１，４３７千円 ２，８７４千円×１／２ ○県補助金（移住就業・創業支援事業費）３，１４２千円 ４，８００千円×１．５／１００～３／４
萩市インキュベーションセンター運営事業 地域の活性化と人材育成のために運営し、起業・創業を目指す方のフィールドワークの拠点として活用した。 事業費　４，３１５千円 萩ビジネスプランコンテスト実施事業 起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図った。 事業費　１，３４９千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（起業化支援事業費）３３４千円 ６６８千円×１／２ ○雑入（インキュベーションセンター利用負担金）１２８千円
萩暮らしｎｅｔ．改修事業 求職者と企業間のマッチング機能を中心とした萩市の仕事の情報とともに市内企業の紹介、萩市の就業支援の紹介などを行うサイトを構築した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩暮らしｎｅｔ．改修事業費）２，００４千円 ４，００８千円×１／２
地域巡回バス運行事業 中山間地域の交通手段のない集落を対象に、各地域の実情に合わせ、総合事務所・支所や診療所等の拠点までの市民の交通手段を確保するため、無料の定時定路線・予約方式の巡回バスを運行した。 川上地域　　定時定路線・予約方式　週５日運行

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			76,640		16,300		60,340
			167,920	27,156			140,764
		交通ネットワーク再構築事業	23,149	244			22,905
		コミュニティ交通モデル形成事業	1,104				1,104
		萩・地域ブランド構築事業	2,148				2,148
		地域経済活性化支援対策事業	324,284	269,036			55,248

事　　業　　内　　容
田万川地域　予約方式　週５日運行 むつみ地域　予約方式　週５日運行 須佐地域　　予約方式　週５日運行 旭地域　　定時定路線・予約方式　週５日運行 福栄地域　　定時定路線・予約方式　週４日運行
まぁーるバス運行事業 市民病院や公共施設等を結ぶ交通手段を確保するとともに、観光施設等の交通アクセスの充実を図るため、萩地域を循環するバスを運行した。また、現在運行している車両の更新を行った。 【歳入内訳】 ○市債（まぁーるバス整備事業債）１６，３００千円　※過疎債
地方バス路線補助事業 交通弱者（高齢者や子ども等）にとって重要な交通手段である地方バス路線を維持するため、乗客数の減少等に伴う赤字額に応じてバス事業者へ補助を行った。 萩市負担額（一般財源） 令和５年度　１３７，１９６千円 令和４年度　１３４，１４３千円 令和３年度　１０２，８２５千円 交通系ＩＣカードシステム導入事業 バス利用者の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済で乗降が可能となるＩＣカードを導入するバス事業者に対して導入経費に対する補助を行った。 事業期間　令和４～５年度 総事業費　７０５，３４７千円 令和５年度事業費　１７６，０８３千円（うち萩市補助額３，５６８千円） 対象事業者　防長交通株式会社 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費）２７，１５６千円
木間地区及び田万川・須佐地域内、むつみ地域内における路線バスの代替公共交通手段を確保した。 事業内容　生活バス運転業務委託、乗合タクシー運行補助 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費）２４４千円
住民主体の公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費等の一部を補助した。 補助額　上限５４千円／月 実績　２団体
「食」のブランド産品を中心にウェブサイト、紙媒体等により総合的な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外におけるブランド認知度を高め、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援した。 事業内容　食のポータルサイトの管理、ブランドパンフレットの作成、セールスプロモーションの開催等
エネルギー価格や物価の高騰の影響を受けている事業者等に対して支援を行った。 がんばろう萩！プレミアム付き商品券事業 市民の消費喚起による経済活動の活性化を図るとともに、市民の生活支援にもつながるよう、プレミアム付き商品券の発行を補助した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		中山間地域買い物支援事業	77				77
66		道の駅等維持管理事業	37,284		7,200	11,736	18,348

事　　業　　内　　容
実績　１３９，７８４千円 事業主体　萩市共通商品券協同組合 がんばろう萩！電気料金等価格高騰対策事業 市内事業者への事業継続のための支援として、事業に要した電気料金等の一部を支援した。 実績　１１，７９０千円（３４１事業者） がんばろう萩！市内お買い物商品券事業 長期間にわたり低迷している経済活動の活性化や、好循環への回復を図るとともに、市民の方の生活においても負担軽減につながるよう、市内での買い物を促進するため、期間限定の市内お買い物商品券を発行した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 令和６年４月１日（月）から各世帯へ配布（２２,８００世帯分） 実績　１３６，８００千円 事業主体　萩市 がんばろう萩！中小企業者等省エネ対策事業 中小企業者等の負担軽減及び経営の安定化を図るため、省エネルギー機器への更新又は導入に係る経費の支援を行った。 実績　２０，６７６千円（１１７事業者） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（プレミアム付商品券事業費）１３７，５３６千円　※コロナ臨時交付金 ○国庫補助金（電気料金等価格高騰対策事業費）１１，５００千円　※コロナ臨時交付金 ○国庫補助金（市内お買い物商品券事業費）１００，０００千円　※コロナ臨時交付金 ○国庫補助金（中小企業者等省エネ対策事業費）２０，０００千円　※コロナ臨時交付金
食料品や日用品等の買い物が不便な中山間地域における買い物支援を図るため、移動販売に係る費用の一部を補助した。 実施場所　相島地区
道の駅等９施設の維持管理を行った。 萩地域　　道の駅「萩往還」、道の駅「萩・さんさん三見」、道の駅「萩しーまーと」 田万川地域　道の駅「ゆとりパークたまがわ」 むつみ地域　道の駅「うり坊の郷ｋａｔａｍａｔａ」、農産物加工販売施設「こいこいがんこ村」 旭地域　　道の駅「あさひ」、農産物加工販売所「つつじ」 福栄地域　　道の駅「ハピネスふくえ」 道の駅「ゆとりパークたまがわ」多目的広場遊具整備事業 子どもの遊び場の確保と安全を図るため、多目的広場の遊具を更新した。 事業内容　ロッキング遊具及びもぐらトンネルの設置、既設スプリング遊具の撤去 事業費　１，１４２千円 道の駅「あさひ」施設整備事業 駐車場の拡張及び老朽化に伴う店舗屋根の改修を行った。 事業内容　駐車場測量設計業務委託、店舗屋根改修工事 事業費　６，４３５千円 【歳入内訳】 ○市債（道の駅「ゆとりパークたまがわ」多目的広場遊具整備事業債）８００千円　※過疎債 ○市債（道の駅「あさひ」施設整備事業債）６，４００千円　※過疎債

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		道の駅「萩・さんさん三見」リニューアル事業	96,223	44,386	49,800	2,008	29
		駐車場施設管理事業	1,365			1,365	
66・67		企業立地推進事業	17,467	2,410		15,057	

事　　業　　内　　容
○使用料（行政財産目的外使用料）１４９千円 ○使用料（駐車場使用料）３，９２５千円 ○手数料（車庫証明手数料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）１，８３９千円 ○財産運用収入（普通財産）５，０８６千円 ○基金繰入金（道の駅「萩しーまーと」設備整備事業費）１９３千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（道の駅施設管理費）５４３千円
道の駅「萩・さんさん三見」の店舗や情報コーナーの拡充とともに、中山間地域における生活拠点化を図るため、増改築工事を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（道の駅「萩・さんさん三見」整備事業費）４４，３８６千円 　８８，７７１千円×１／２ ○市債（道の駅「萩・さんさん三見」整備事業債）４９，８００千円　※過疎債 ○基金繰入金（道の駅「萩・さんさん三見」設備整備事業費）１９３千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（資源物売払収入）１，４８４千円 ○雑入（道の駅施設管理費）３３１千円
各市営駐車場（新堀駐車場、大照院前駐車場、越ヶ浜駐車場）の維持管理及び料金徴収を行った。 【歳入内訳】 ○使用料（駐車場使用料）１，３６５千円
サテライトオフィス誘致推進展示会出展事業 　地元の若者及びＵＪＩターン者が定住できるよう、安定した雇用の場を確保するため、首都圏におけるＩＴ展示会やオンラインイベントを通じてＰＲ活動を行うなど、ＩＴ関連企業のサテライトオフィス誘致を推進した。 　　事業費　１，６５０千円 お試しサテライトオフィス事業 　萩市への進出を検討する企業の視察経費の支援を行い、ＩＴ関連企業のサテライトオフィス誘致を推進した。 　　事業費　２５千円 萩グローバルＩＴ人材確保・育成事業 　ＩＴ関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバルＩＴ人材育成協議会」を設置し、ＩＴ関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムを提供するなど、ＩＴ人材の確保・育成を図った。 　　事業費　３，１８９千円 萩テレワークライフマッチング事業 　テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングを行い、移住定住の促進に努めた。 　　事業費　２，７５０千円 明木中学校跡地整備事業 　明木中学校跡地を事業用用地として活用するため、当該用地に存在する、消防器庫の解体、記念碑の移設、フェンスの撤去処分等を行った。 　　事業費　８，７３０千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）８２５千円

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		企業立地対策事業	157,218	2,109	153,000		2,109
67		消費者行政推進事業	5,066	792			4,274
67・68	（商工費）観光費	萩版ＤＭＯ推進事業	29,576	1,372			28,204

事　　業　　内　　容
１，６５０千円×１／２ ○国庫補助金（萩グローバルＩＴ人材確保・育成事業費）１，５８５千円 ３，１７０千円×１／２ ○財産売払収入（土地売払収入）１４，０５７千円 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）１，０００千円
萩市情報通信関連事業等立地促進事業 市内に情報通信関連事業所等を開設した事業者に対して補助金を交付した。 対象業種　情報通信関連事業等 事業費　４，２１８千円（４社） 地域総合整備資金（ふるさと融資）貸付金事業 市内に工場を新設する事業者に対し、「ふるさと融資」として整備資金を無利子で貸し付けた。 事業費　１５３，０００千円 【歳入内訳】 ○県補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）２，１０９千円 ４，２１８千円×１／２ ○市債（企業立地対策事業債）１５３，０００千円　※一般事業債（地域総合整備資金貸付事業）
消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努めた。 相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置 相談件数　令和４年度　５１９件 令和５年度　５０２件 消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催 悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進 【歳入内訳】 ○県補助金（地方消費者行政推進事業費）７２５千円 ７２５千円×１０／１０ ○県補助金（地方消費者行政強化事業費）６７千円 １３４千円×１／２
萩ならではの多様な観光資源を活用するとともに、長州ファイブ英国渡航１６０年、桂太郎公没後１１０年等の各種周年事業を展開し、地域が一体となった観光地づくりを進めた。また、地域ＤＭＯである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進した。 事業主体　萩市・萩市観光協会 事業内容　萩観光キャンペーン キャンペーンプロモーション、団体旅行商品造成支援、各種周年事業など 着地整備 観光コンテンツ造成支援、受入環境整備支援、着物イヤー開催、山陰本線の活用など 情報発信 ＷＥＢサイトを活用した情報発信強化、広告宣伝助成など インバウンド 日本政府観光局（ＪＮＴＯ）・せとうちＤＭＯ・県等と連携した誘致など

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		観光客誘致宣伝事業	40,885		21,100		19,785
			21,011				21,011

事　　業　　内　　容
マーケティング調査 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩版ＤＭＯ推進事業費）１，３７２千円 ２，７４４千円×１／２
おもてなし充実事業 萩市観光協会と連携するなど、官民一体となって、観光客へのおもてなしの推進及び受入体制の強化を図った。 【歳入内訳】 ○市債（萩市観光協会補助金事業債）２１，１００千円　※過疎債（ソフト分）
萩づくりイベント事業 萩をＰＲする各種イベントの開催に対し、補助を行った。 萩・大茶会 事業主体　萩・大茶会実行委員会 事業費　２，５７１千円（うち萩市補助金１，７３５千円） 実施日　令和５年５月３日（水・祝）～４日（木・祝） 萩・夏みかんまつり及び萩・椿まつり 事業主体　萩・花ごよみ実行委員会 事業費　６，３８４千円（うち萩市補助金４，５３７千円） 実施日　萩・夏みかんまつり　令和５年５月１３日（土）～１４日（日） 実施日　萩・椿まつり　令和６年２月１０日（土）～３月１７日（日） 萩ヨットレース２０２３ 事業主体　萩ヨットレース実行委員会 事業費　２９４千円（うち萩市補助金２１９千円） 実施日　令和５年７月２３日（日） 萩夏まつり 事業主体　萩夏まつり実行委員会 事業費　９，２７０千円（うち萩市補助金７，４００千円） 実施日　令和５年８月１日（火）～３日（木） 萩時代まつり 事業主体　萩時代まつり実行委員会 事業費　３，８６２千円（うち萩市補助金３，７９６千円） 実施日　令和５年１１月１２日（日） 萩城下の古き雛たち 事業主体　萩城下の古き雛たち実行委員会 事業費　９９千円（うち萩市補助金９９千円） 実施日　令和６年２月３日（土）～４月３日（水） 須佐夏まつり 事業主体　須佐夏まつり実行委員会 事業費　３，０９１千円（うち萩市補助金３，０９０千円） 実施日　令和５年７月２７日（木）～２８日（金） 萩往還まつり「技・明木展」 事業主体　萩往還工芸まつり実行委員会

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			11,844			1,694	10,150
			570				570
			20,120				20,120
			18,848	811	6,200		11,837
			579				579
			398				398
		地域経済活性化支援対策事業	63,294	55,630			7,664

事　　業　　内　　容
事業費　４５２千円（うち萩市補助金１３５千円） 実施日　令和５年５月３日（水・祝）～４日（木・祝）
観光施策運営事業 東京・大阪・福岡等のキャンペーンへの出席、パンフレット・ポスターの作成、新聞・雑誌等への広告、山口宇部空港へのポスター・パンフレットの掲出、テレビ・映画等のロケーション撮影の誘致と協力等の情報発信を行った。 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）１，６９４千円
須佐地域観光施策運営事業 須佐地域の地域振興及び観光事業を推進するため、須佐おもてなし協会へ補助を行った。
観光客集客戦略事業 直行バス（萩～新山口間）運行補助事業 ＪＲ新山口駅から萩・明倫センター経由ＪＲ東萩駅までの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を経由して直行運行するバス（スーパーはぎ号）の運行経費の一部を補助した。 運行主体　防長交通株式会社 中国ジェイアールバス株式会社
観光施策負担金・補助金事業 各種観光関連団体に負担金・補助金を支出した。 萩市負担金　１２，６０６千円 萩・津和野イメージアップ協議会、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金など 萩市補助金　６，２４２千円 萩観光ガイド協会運営費への補助 【歳入内訳】 ○国庫補助金（山口ゆめ回廊観光誘客事業費）６６１千円 １，３２１千円×１／２ ○国庫補助金（萩往還観光誘致事業費）１５０千円 ３００千円×１／２ ○市債（萩・石見空港利用拡大促進事業負担金事業債）６，２００千円　※過疎債（ソフト分）
インバウンド対策事業 外国人観光客の誘致拡大対策として、外国観光客船の受入強化を図るため、歓迎セレモニーの開催や外国語パンフレットの印刷を行った。
世界文化遺産観光活用事業 大板山たたら製鉄遺跡付近は大型バスの通行が困難なため、道の駅ハピネスふくえを起点とした予約制による乗換バス（マイクロバス）の運行を行った。 運行期間　令和５年４月～令和６年３月 運行区間　道の駅ハピネスふくえ（乗換）⇔大板山たたら製鉄遺跡 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩の資産を紹介するリーフレットを印刷した。
がんばろう萩！安心安全観光地づくり事業 市内宿泊施設に宿泊された方に対して、感染症対策に取り組む市内観光施設・飲食店・お土産物店等で利用できる２千円相当分のクーポン券（１千円×２枚）を配布した。 配布・利用期間　令和５年１月２０日（金）～４月２７日（木）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
68		観光施設維持管理及び施設整備事業	140,258	373	15,500	16,282	108,103

事　　業　　内　　容
クーポン配布枚数　９９，３０８枚 クーポン利用枚数　９４，２６３枚 クーポン利用金額　９４，２６３千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（安心安全観光づくり事業費）５５，６３０千円　※コロナ臨時交付金
観光地の美化及び各種観光施設の維持管理等を行った。 萩地域 萩市自然と歴史の展示館、はぎ温泉揚配湯施設、菊ヶ浜海水浴場、観光地各所の公衆トイレ及び観光案内看板等の維持管理を行った。 指月公園観桜灯設置工事 点灯期間　令和５年３月２５日（土）～４月５日（水） 点灯時間　午後６時～午後１０時 菊ヶ浜海水浴場施設整備工事 監視棟、更衣室、シャワー室等の設置・解体 川上地域 萩阿武川温泉ふれあい会館、交流促進施設、食材供給施設、阿武川温泉公園及びその周辺施設の維持管理を行った。 萩阿武川温泉公園周辺施設Ｗｉ－Ｆｉ設備整備工事　観光案内看板設置工事　長門峡外灯取替工事 田万川地域 海水浴場、キャンプ場、公園施設及び田万川温泉センターの維持管理を行った。 田万川温泉浄化槽原水槽蓋取替 むつみ地域 ネムの丘キャンプ場、むつみ昆虫王国及び周辺施設の維持管理を行った。 ネムの丘遊具の一部撤去・修繕　ネムの丘トイレ修繕　山頂付近の樹木の一部伐採 須佐地域 須佐湾エコロジーキャンプ場、須佐地域緑地等管理中央センター、須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）、弥富ふれあい公園、ふれあいステーション須佐及び観光地各所の公衆トイレの維持管理を行った。 畳ヶ淵公衆トイレ解体工事、須佐湾エコロジーキャンプ場コインランドリー更新 須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）玄関アプローチの床改修、展望所手摺と階段の解体撤去 須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）浄化槽改修、弥富ふれあい公園屋外遊具等撤去工事等 旭地域 萩アクティビティパーク、萩往還交流施設「乳母の茶屋」及び旭地域中国自然歩道の維持管理を行った。 萩アクティビティパークＷｉ－Ｆｉ設備整備工事 萩アクティビティパークキャンプ場サニタリー棟洗濯機・乾燥機更新 萩往還夏木原交流施設解体工事 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）１５７千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費）２１６千円 ○市債（萩阿武川温泉公園周辺施設Ｗｉ－Ｆｉ設備整備事業債）１，８００千円　※過疎債 ○市債（須佐海苔石休憩所浄化槽改修事業債）１０，５００千円　※過疎債 ○市債（萩アクティビティパークＷｉ－Ｆｉ設備整備事業債）３，２００千円　※過疎債

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		香雪園整備事業	4,070		4,000		70
		阿武川温泉改修事業	47,352		47,300		52
68・69		花と緑の修景事業	7,887			179	7,708
		公園施設等の維持管理事業	147,866	139		11,940	135,787

事　　業　　内　　容
○使用料（行政財産目的外使用料）１０８千円 ○使用料（観光振興施設使用料）１０，３０２千円 ○財産運用収入（行政財産）６２０千円 ○財産運用収入（普通財産）６２千円 ○財産運用収入（温泉権貸付収入）１５千円 ○財産運用収入（温泉振興基金利子）４千円 ○財産売払収入（電力売払収入）２２千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１８千円 ○雑入（キャンプ場等使用料）１，２４８千円 ○雑入（菊ヶ浜駐車場使用料）２，４３３千円 ○雑入（コインロッカー貸付料）９１千円 ○雑入（資源物売払収入）１，３５９千円
萩市出身で明治期に大阪財界で活躍した実業家藤田伝三郎のゆかりの地である「香雪園」に藤棚やベンチを増設し、市民や観光客の利便性向上を図った。 事業期間　令和４～５年度 総事業費　１４，６９０千円 事業内容　緑地整備工事（藤棚設置） 【歳入内訳】 ○市債（香雪園整備事業債）４，０００千円　※過疎債
萩阿武川温泉ふれあい会館は、開業後２８年が経過しており、施設の老朽化等により近年利用客が減少傾向にあったため、温泉施設のリニューアルを行い、利用客の増加を図るとともに、温泉周辺の賑わいの創出を図った。 事業期間　令和４～５年度 事業内容　阿武川温泉改修工事（５３３．２１㎡　鉄骨造　平屋建）、サウナ改修、脱衣所増設ほか 設備設計業務委託 【歳入内訳】 ○市債（萩阿武川温泉改修事業債）４７，３００千円　※過疎債
民有施設における花と緑の推進事業 花と緑のまちづくり推進協議会における、花と緑のふれあい広場や花いっぱい運動の開催及び草花の苗の配布等に対して補助を行った。また、保存樹木の指定拡大や保全事業の実施、また指月公園の桜の樹勢回復等を行った。 【歳入内訳】 ○財産売払収入（果実売払収入）９７千円 ○財産売払収入（苗木売払収入）８２千円
指月公園等１１６箇所の草刈、剪定、清掃業務及び公衆トイレ４５箇所の維持管理等を行った。 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）９４千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費）４５千円 ○使用料（行政財産目的外使用料）８千円 ○使用料（駐車場使用料）８，２３１千円 ○使用料（都市公園使用料）１，０１４千円 ○使用料（普通公園使用料）４千円 ○寄附金（松陰神社前交通広場維持管理事業費）２４０千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		散水車整備事業	8,623		8,300		323
70	（土木費） 道路橋りょう費	道路維持管理事業	183,391	546		24,040	158,805

事　　業　　内　　容
○雑入（自動販売機電気代負担金）２０１千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）１，０３４千円 ○雑入（松陰神社前交通広場使用料）１，２０８千円
散水車が、平成５年５月の導入から３０年経過しており、老朽化が激しいため、更新した。 【歳入内訳】 ○市債（散水車整備事業債）８，３００千円　※過疎債
萩地域 河添住吉線側溝改良工事　Ｌ＝　３４ｍ（側溝改良工） 大島第１幹線側溝改良工事　Ｌ＝　２８ｍ（側溝改良工） 川屋敷線側溝改良工事　Ｌ＝　４６ｍ（側溝改良工） 河添中ノ丁開作線側溝改良工事　Ｌ＝　１３ｍ（側溝改良工） 手洗川線路肩改良工事　Ｌ＝　８ｍ（路肩改良工） 相島奥山線路肩改良工事　Ｌ＝　１８ｍ（路肩改良工） 大屋南明寺線路肩改良工事　Ｌ＝　７ｍ（路肩改良工） 弘法寺堀内線側溝改良工事　Ｌ＝　５ｍ（側溝改良工） 羽賀線路肩改良工事　Ｌ＝　１０ｍ（路肩改良工） 涙松線路肩改良工事　Ｌ＝　６ｍ（路肩改良工） 七重天神山線路面補修工事　Ｌ＝３５０ｍ（路面補修工） 門前猪ノ熊線他舗装補修工事　Ｌ＝　４９ｍ（舗装工） 長羅立川線舗装補修工事　Ｌ＝　１０ｍ（舗装工） 側溝がたつき防止工事　Ｌ＝　７８ｍ（市内各所） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事、生活関連維持工事（市内各所） 川上地域 江舟野戸呂線他道路維持工事（側溝改良他） 道路維持工事（市内各所） 田万川地域 湊線舗装補修工事　Ｌ＝１５０ｍ（舗装工） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） むつみ地域 広長線舗装補修工事　Ｌ＝　７４ｍ（舗装工） 中山線横断溝設置工事　Ｌ＝　３ｍ（横断工設置工） 湯ノ口佐波木線側溝蓋設置工事　Ｌ＝　７３ｍ（側溝蓋設置工） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 須佐地域 馬取線他道路維持工事　Ｌ＝１４０ｍ（路面清掃工） 中津坂根線側溝改良工事　Ｌ＝　２０ｍ（側溝改良工） 山下線路肩改良工事　Ｌ＝　２０ｍ（路肩改良工） 横屋丁線他舗装工事　Ｌ＝　２５ｍ（舗装工） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 旭地域 下市原線路肩改良工事　Ｌ＝　４０ｍ（路肩改良工）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		トンネル点検事業	12,985	7,784			5,201
71		道路新設改良事業	134,756	24,116	108,900		1,740

事　　業　　内　　容
宮ヶ原線舗装補修工事　　Ｌ＝　４２ｍ（舗装工） 見定線法面土砂撤去工事　　Ｖ＝　３０㎥（崩土除去工） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 福栄地域 田代渦ヶ原線路肩整正工事　　Ｌ＝６００ｍ（路肩工） 永田沖中山線舗装補修工事　　Ｌ＝１５０ｍ（舗装工） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 【歳入内訳】 ○県委託金（雪量等観測事務費）５４６千円 ○使用料（道路占用料）２３，６２０千円 ○使用料（法定外公共物占用料）１８５千円 ○使用料（行政財産目的外使用料）１８７千円 ○財産運用収入（普通財産）４８千円
法令で定められた国及び県のトンネル点検要領に基づき、市が管理しているトンネルの点検を行った。 事業内容　トンネル点検業務委託（８トンネル） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（トンネル点検事業費）７，７８４千円 １２，９８５千円×５．９９５／１０
老萩線道路整備事業 国道１９１号平安古地区交差点改良事業に伴い、交差点部の通行の安全確保を図るための改良を行った。 事業期間　平成２９～令和６年度 全体計画　Ｌ＝１１０ｍ 令和４年度繰越事業　道路改良工事　Ｌ＝６０ｍ 事業費　２３，７７４千円 万才園線道路整備事業 観光客や市民の利便性の向上を図るため、萩城跡内にある道路の未舗装部分の整備を行った。 事業期間　令和５～７年度 令和５年度事業　設計業務委託　Ｌ＝１５０ｍ 事業費　４，５６５千円 山陰道アクセス道路整備事業 山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）から中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路の整備を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 事業期間　令和３年度～ 全体計画　Ｌ＝１，２１０ｍ　Ｗ＝１５．０ｍ 令和４年度繰越事業　測量調査業務委託 事業費　１１，０００千円 羽賀線道路整備事業 国道１９１号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路の整備を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 事業期間　平成１７～令和９年度

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
71		橋りょう補修事業	83,395	47,782	34,900		713

事　　業　　内　　容
全体計画　Ｌ＝１，６００ｍ　Ｗ＝５．０～６．５ｍ 令和４年度繰越事業　道路改良工事　Ｌ＝６０ｍ 事業費　４，５８５千円 令和５年度事業　道路改良工事　Ｌ＝６０ｍ 事業費　３，０１０千円 神畑線道路整備事業 見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路の整備を行った。 事業期間　平成２８年度～（第２期工区） 全体計画　Ｌ＝１，０００ｍ　Ｗ＝４ｍ 令和５年度事業　道路改良工事　Ｌ＝６１ｍ 事業費　４９，５４４千円 原山長沢線道路整備事業 広域農道阿武東の終点から主要県道田万川津和野線に至る原山長沢線は、幅員が狭いことから大型車の通行の際など、車の離合が困難な状況にあることから、交通の安全を確保するため道路の拡幅改良を行った。 事業期間　令和４～５年度 全体計画　L＝１，１００ｍ　W＝５ｍ 令和４年度繰越事業　道路改良工事、舗装工事　Ｌ＝２２０ｍ 事業費　２２，９８７千円 道路橋りょう県工事負担金 単独道路改良等（国道４９０号ほか） 事業費　１５，２７５千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（万才園線道路整備事業費）２，４８８千円 ４，５６５千円×５．４５／１０ ○国庫補助金（山陰道アクセス道路整備事業費）５，９９５千円 １１，０００千円×５．４５／１０ ○国庫補助金（羽賀線道路整備事業費）４，１３９千円 ７，５９５千円×５．４５／１０ ○国庫補助金（原山長沢線道路整備事業費）１１，４９４千円 ２２，９８７千円×１／２ ○市債（老萩線道路整備事業債）２３，７００千円　※過疎債 ○市債（万才園線道路整備事業債）２，０００千円　※過疎債 ○市債（山陰道アクセス道路整備事業債）５，０００千円　※過疎債 ○市債（羽賀線道路整備事業債）３，３００千円　※過疎債 ○市債（神畑線道路整備事業債）４９，５００千円　※辺地債 ○市債（原山長沢線道路整備事業債）１０，９００千円　※合併特例債 ○市債（道路橋りょう事業県工事負担金事業債）１４，５００千円　※合併特例債
交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 赤坂橋

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		橋りょう点検事業	45,656	27,346			18,310
71		交通安全対策事業	15,581				15,581
71・72	（土木費）河川費	河川維持事業	66,418	2,085	58,400	440	5,493

事　　業　　内　　容
事業期間　令和２～５年度 令和４年度繰越事業　橋りょう補修工事　Ｌ＝２５．１ｍ 事業費　３５，７９８千円 令和５年度事業　橋りょう更新工事　Ｌ＝１０．８ｍ 事業費　２１，４９０千円 松本大橋歩道橋 事業期間　令和２～６年度 令和４年度繰越事業　橋りょう補修工事　Ｌ＝４２．９ｍ 事業費　１６，４２６千円 令和５年度事業　橋りょう補修工事　Ｌ＝２３．０ｍ 事業費　９，２４０千円 その他橋りょう補修工事等（市内各所） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（橋りょう補修事業費）４７，７８２千円 ７９，７０４千円×５．９９５／１０ ○市債（橋りょう補修事業債）３４，９００千円　※過疎債
法令で定められた国及び県の橋りょう点検要領に基づき、市が管理している橋りょうの点検を行った。 事業期間　令和元～５年度 総点検橋りょう数　７４１橋 令和５年度事業　橋りょう点検　１９６橋 事業費　４５，６１５千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（橋りょう点検事業費）２７，３４６千円 ４５，６１５千円×５．９９５／１０
萩地域 区画線　Ｌ＝２，４８３ｍ、防護柵設置　Ｌ＝９８ｍ 田万川地域 区画線　Ｌ＝９９７ｍ、カーブミラー設置　１箇所 むつみ地域 区画線　Ｌ＝３，４６３ｍ 須佐地域 防護柵設置　Ｌ＝４５ｍ 旭地域 区画線　Ｌ＝６９６ｍ 福栄地域 区画線　Ｌ＝４，０００ｍ
萩地域 指月川護岸改修工事　Ｌ＝　６０ｍ 谷尻川護岸改修工事　Ｌ＝　１９ｍ 椿谷川護岸改修工事　Ｌ＝　１６ｍ 中ノ倉川護岸改修工事　Ｌ＝　７ｍ

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
72		河川改良事業	27,662		25,500		2,162

事　　業　　内　　容
藍場川護岸改修工事　　Ｌ＝　　８ｍ その他河川護岸改修工事 殿河内川浚渫工事　　Ｌ＝　３０ｍ 白坂川浚渫工事　　Ｌ＝　７５ｍ 中ノ倉川浚渫工事　　Ｌ＝　４０ｍ 飯井川浚渫工事　　Ｌ＝３８０ｍ 湊川水路浚渫工事　　Ｌ＝２７０ｍ 無田ヶ原水路浚渫工事　　Ｌ＝６５０ｍ その他河川等浚渫工事 川上地域 白上川浚渫工事　　Ｌ＝　３０ｍ 田万川地域 梅の木川浚渫工事　　Ｌ＝　８０ｍ 鍋山川浚渫工事　　Ｌ＝　６０ｍ むつみ地域 下領川浚渫工事　　Ｌ＝　２０ｍ 須佐地域 姥喰川護岸改修工事　　Ｌ＝　　４ｍ 及谷川浚渫工事　　Ｌ＝　４６ｍ えんどう川浚渫工事　　Ｌ＝　８０ｍ 旭地域 長瀬川護岸改修工事　　Ｌ＝　２１ｍ 小木原川浚渫工事　　Ｌ＝　４６ｍ 仏木川浚渫工事　　Ｌ＝　　８ｍ 福栄地域 深谷川浚渫工事　　Ｌ＝　２３ｍ 鎌浦川浚渫工事　　Ｌ＝　８０ｍ 【歳入内訳】 ○県委託金（阿武川樋門等管理費）１，００１千円 ○県委託金（田万川樋門等管理費）１，０３３千円 ○県委託金（須佐川樋門等管理費）５１千円 ○市債（河川護岸改修事業債）３１，７００千円　※緊急自然災害防止債 ○市債（河川浚渫事業債）２６，７００千円　※緊急浚渫推進債 ○使用料（法定外公共物占用料）３４９千円 ○使用料（流水占用料）２３千円 ○使用料（土地占用料）５千円 ○財産運用収入（行政財産）３９千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２４千円
河川改良等県工事負担金 急傾斜地崩壊対策等（手水川ほか） 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
72		港湾建設事業	3,640		3,600		40
72	（土木費）都市計画費	都市計画用途地域変更事業	4,095				4,095
72・73		景観形成対策事業	310	103		114	93
73		都市下水路事業	776			19	757
73		公園事業	1,485		800		685
73・74	（土木費）住宅費	市営住宅維持補修事業	56,104			56,104	
		市営住宅予防保全事業	95,937	38,591		57,346	

事　　業　　内　　容
○市債（河川事業県工事負担金事業債）２５，５００千円　※公共事業等債
港湾建設県工事負担金 　単独港湾改修事業等（萩港） 【歳入内訳】 ○市債（港湾事業県工事負担金事業債）３，６００千円　※過疎債
土地利用の現況や動向及び将来の土地利用の方向を踏まえ、都市計画用途地域の見直しを行った。 　事業期間　令和５～６年度 　総事業費　１０，８５７千円
景観保全活動事業 　景観計画運用業務や、屋外広告物等に関する条例等に基づく許可事務等を行った。 歴史的景観保存地区保存推進事業 　歴史的景観保存地区における良好な歴史的景観の保全のため、地区内の建築物や工作物等の修理修景に対して、補助を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（景観改善推進事業費）１０３千円 　３１０千円×１／３ ○手数料（屋外広告物等許可手数料）１１４千円
椿東都市下水路の維持管理を行った。 　草刈業務委託　　Ｌ＝２４０ｍ 　排水路浚渫工事　Ｌ＝２４０ｍ　　Ｖ＝８㎥ 【歳入内訳】 ○使用料（都市下水路使用料）１９千円
公園県工事負担金事業 　県営事業の萩ウェルネスパークの維持補修工事等に対する負担金 　事業費　１４，８５０千円（うち萩市負担額１，４８５千円） 【歳入内訳】 ○市債（公園事業県工事負担金事業債）８００千円　※合併特例債
市営住宅の適正な維持管理のため、保守点検や改修等を行った。 　量水器取替工事（無田ヶ原口団地Ｂ棟） 　住宅用火災警報器取替工事 　バリアフリー化工事（雑式町団地７４棟・大沢団地Ａ・Ｂ棟） 　下水接続工事（金谷団地７２棟） 　電気温水器取替工事（無田ヶ原口団地Ｂ棟） 　その他各住宅の内外修繕、設備修繕、防水修繕など 【歳入内訳】 ○使用料（公営住宅使用料ほか）５６，１０４千円
公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に行った。 　住戸改善工事（雑式町団地７５棟） 　外壁予防保全工事（金谷団地８０棟） 　令和４年度繰越事業　設計監理業務委託、下水接続工事（無田ヶ原口団地） 　　事業費　１０，５９３千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		市営住宅適正化事業	14,612			14,612	
		民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業	2,592	1,944			648
		住宅改修資金助成事業	6,979				6,979
		老朽危険空き家対策事業	7,885	2,798			5,087

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費）３８，５９１千円 　７７，１８２千円×１／２ ○使用料（公営住宅使用料ほか）５７，３４６千円
安心安全な住環境を提供するため、耐用年数を超過し、用途廃止すべき住戸について、計画的に入居者の移転を促し、老朽化した建物の解体を行った。 　市営住宅解体工事 　　大井貞平団地３３－１・４・５（昭和３１年建設） 　　白上団地５・７号（昭和４４年建設） 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）７４６千円 ○使用料（公営住宅使用料ほか）１３，８６６千円
昭和５６年５月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による耐震診断を行った。また、多数の者が利用する建築物の耐震診断に対する経費の一部を支援した。 　実績　民間木造住宅耐震診断　５９２千円（８件） 　　多数利用建築物耐震診断　２，０００千円（１件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費）２９６千円 　５９２千円×１／２ ○国庫補助金（多数利用建築物耐震診断事業費）１，０００千円 　２，０００千円×１／２ ○県補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費）１４８千円 　５９２千円×１／４ ○県補助金（多数利用建築物耐震診断事業費）５００千円 　２，０００千円×１／４
市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を支援することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図った。 　事業内容　工事費が１０万円以上の場合、経費の１０％を補助（上限額１００千円） 　　空き家リフォームや子育て世帯等の場合、補助率は最大３０％まで引き上げ（上限額５００千円） 　実績　７１件
所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進した。 　老朽危険空き家の所有者等への助言及び指導 　老朽危険空き家の所有者等の調査 　老朽危険空き家除却促進事業補助金 　　老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建築業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費の一部を支援した。 　　補助額　補助対象経費の２／３以内（上限１，０００千円） 　　実績　５，６００千円（８件） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（老朽危険空き家除却促進事業費）２，７９８千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		暮らしの安全助成事業	282	211			71
74・75	（消防費）消防費	消防指令センター共同整備事業	257,637		216,700	40,870	67
75		消防団員装備品整備事業	2,201				2,201
75・76		常備消防車両整備事業	11,286		8,700	1,780	806
		消防団車両整備事業	58,429		42,600		15,829
		消防器庫整備事業	13,092		13,000		92

事　　業　　内　　容
５，６００千円×１／２
大阪北部地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、通学路等に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費の一部を支援した。 実績　３件 【歳入内訳】 ○国庫補助金（暮らしの安全助成事業費）１４１千円 ２８２千円×１／２ ○県補助金（暮らしの安全助成事業費）７０千円 ２８２千円×１／４
専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図るため、萩市、山口市及び防府市において通信指令システムを共同で整備し、運用する経費を負担した。 事業期間　令和３～７年度 総事業費　３，８９５，６５０千円（うち萩市負担額　１，１３５，５６０千円） 事業内容　システム調達支援業務委託（令和３～４年度） システム構築監理業務委託（令和５～７年度） システム設置工事（令和５～７年度） 令和５年度事業費　８９２，００６千円（うち萩市負担額　２５７，６３７千円） 【歳入内訳】 ○市債（消防指令センター共同整備事業負担金事業債）２１６，７００千円　※緊急防災・減災債 ○負担金（消防事業負担金）４０，８７０千円　※阿武町分
消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の装備を整備した。 事業期間　令和５～９年度 高視認性雨衣　旭方面団、福栄方面団（第１分団・第２分団）に配備
消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両の計画的な更新を行った。 更新車両　資機材搬送車　１台 【歳入内訳】 ○市債（消防車両整備事業債）８，７００千円　※過疎債 ○負担金（消防事業負担金）１，７８０千円　※阿武町分
消防団車両６８台の計画的更新を行い、消防力の充実を図った。 令和４年度繰越事業 更新車両　小型動力ポンプ付軽積載車　１台（福栄第４分団） 令和５年度事業 更新車両　ＣＤ－１型消防ポンプ自動車　１台（新川分団） 小型動力ポンプ付積載車　１台（須佐第２分団） 小型動力ポンプ付軽積載車　３台（見島分団、田万川第８分団、須佐第８分団） 【歳入内訳】 ○市債（消防車両整備事業債）４２，６００千円　※緊急防災・減災債
明木中学校跡地活用に伴い、同跡地に併設する明木第３分団消防器庫を移転整備を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 整備箇所　萩市大字明木字角力場２４８０番地

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		ドローン整備事業	2,336		1,100	209	1,027
		防火水槽整備事業	28,007	5,486	17,600		4,921
76		水防対策事業	1,102				1,102
76・77		防災対策事業	38,361			2,450	35,911

事　　業　　内　　容
事業内容　測量設計業務委託、用地購入 【歳入内訳】 ○市債（消防器庫整備事業債）１３，０００千円　※緊急防災・減災債
災害発生時における被害状況把握や情報収集を、上空から迅速かつ効率的に行うための情報収集活動用のドローンを整備するとともに、ドローンオペレーターの養成を行った。 事業内容　ドローン購入　一式 オペレーターライセンス取得　６人 【歳入内訳】 ○市債（消防用機械器具整備事業債）１，１００千円　※緊急防災・減災債 ○負担金（消防事業負担金）２０９千円　※阿武町分
消防水利の乏しい地域に防火水槽を整備し、防火体制の強化を行った。 令和４年度繰越事業 事業期間　令和３～４年度 撤去箇所　萩地域　三見床並地区（１基） 令和５年度事業 事業期間　令和４～５年度 設置箇所　川上地域　惣ノ瀬地区（１基）、田万川地域　小川２区（１基） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（防火水槽整備事業費）５，４８６千円 １０，９７２千円×１／２ ○市債（防火水槽整備事業債）１７，６００千円　※合併特例債
大雨による水害等に備え、水防活動に必要な資機材の整備、河川砂州の切開等を行った。 購入資材　まさ土、土のう袋、シート等 河川砂州切開　萩地域　橋本川西の浜 田万川地域　須潟の浜
防災情報の伝達 防災行政無線施設、防災メールの管理運用を行った。 令和６年３月末時点加入件数　１０，９４０件 警戒レベル発令や避難所開設情報など、萩テレビでのテロップ放送を行った。 総合防災気象情報サービス活用事業 頻発する豪雨災害等に対応するため、防災関係の気象情報を扱う民間事業者から気象に関する専門的なアドバイスや台風等の詳細な気象情報を得て、初動体制の確保、配備基準、避難情報発令などの判断として活用した。 高齢者・障がい者への防災情報総合伝達 防災メール未登録の高齢者世帯・視覚障がい者（希望者）宅の固定電話に防災情報を音声で提供した。 防災メール未登録の高齢者世帯・聴覚障がい者（希望者）宅のＦＡＸに防災情報を提供した。 全ての方（電話で防災情報を確認）に防災情報テレフォンサービス（音声ガイダンス）を提供した。 自主防災組織補助金交付事業 自主防災組織に対し、防災活動に要する費用の一部について、補助を行った。 実績　３０千円（１件） 補助金の使用用途　防災用資機材、飲料水,食料等の購入 【歳入内訳】

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		避難所用資機材整備事業	7,243				7,243
		新防災行政無線整備事業	10,208		10,100		108
		個別避難計画作成事業	8,022				8,022
		萩市東部集中豪雨災害１０年記念行事開催事業	674				674
77・78	（教育費）教育総務費	高校生女子寮運営事業	7,642			568	7,074

事　　業　　内　　容
○負担金（防災メール配信事業負担金）１４３千円　※阿武町分 ○雑入（気象観測装置設置費）２０千円 ○雑入（防災対策事業助成金）２，２８７千円
風水害、土砂災害、地震など各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、備蓄計画に基づいた非常食、飲料水を整備した。 購入物品 非常食　災害用レトルト食品、非常用パン、非常用飲料水 避難所用資機材　女性対策　備蓄用生理用品 感染症対策　折りたたみベッド、間仕切り 傷病対策　救急セット 乳幼児対策　液体ミルク、アレルギー対応粉ミルク 通信対策　備蓄ラジオ、携帯電話用充電器 停電対策　カセットガス式発電機 衛生用品　汚物圧縮保管袋、液体歯みがき、オストメイト用トイレ・専用テント その他　難燃性毛布、圧縮バスタオル、ハンドメガホンなど
大雨・地震・津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 事業期間　平成２７～令和５年度 総事業費　１，３７０，３２８千円 令和５年度事業　新防災行政無線ネットワークシステムの整備 旭地域（第７期）の防災行政無線デジタル化 【歳入内訳】 ○市債（新防災行政無線整備事業債）１０，１００千円　※緊急防災・減災債
災害対策基本法の改正に伴い、災害時の避難等に支援が必要な方（避難行動要支援者）の個別避難計画を作成した。 事業内容　個別避難計画作成業務委託、避難行動要支援者管理システム構築業務委託
平成２５年７月２８日に発生した萩市東部集中豪雨から１０年が経過することから、当時の経験と教訓を忘れないよう、住民やボランティアの方が参加する記念行事を開催した。 事業内容　講演会の開催、復興状況を振り返る「ご縁ウォーク」や災害ボランティア講座の開催支援
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が進学しやすい環境整備を図るため、高校生女子寮の運営を行った。 対象高等学校　萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 所在地等　萩市大字山田４８１９番地１（旧池本整形外科医院） 寮の概要　管理人による寮の運営管理、食事の提供、機械警備 居室　個室(全１２部屋)、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット、Ｗｉ－Ｆｉ 共用部　食堂、浴室、洗面台、トイレ、洗濯機、給湯 その他　管理人室、外来者宿泊室 セキュリティ　出入口扉は静脈認証、夜間機械警備 寮費月額　３千円 食費・電気代月額　３２千円程度 【歳入内訳】 ○使用料（高校生女子寮使用料）３６０千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		高校生男子寮運営事業	2,118				2,118
		高等学校生徒下宿費支援事業	40				40
		高等学校生徒通学費支援事業	1,755				1,755
		奨学金返還支援事業	346				346
		高校魅力化支援事業	3,783	1,860		620	1,303
		学校給食基金管理事業	17,044			17,044	

事　　業　　内　　容
○雑入（高校生女子寮光熱水費等負担金）２０２千円 ○雑入（高校生女子寮保護者宿泊料等負担金）６千円
島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が進学しやすい環境整備を図るため、令和６年４月から新たに高校生男子寮の運営に必要な備品の整備等を行った。 対象高等学校　萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 所在地等　萩市大字古萩町２５番地（グランド萩イースト４階） 寮の概要　社会福祉法人創生会（施設所有者）による寮の管理運営、食事の提供 ９部屋（ワンフロア）６５千円～７５千円 居室　個室(全９部屋)、浴室、トイレ、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット、Ｗｉ－Ｆｉ 共用部　食堂、ランドリールーム セキュリティ　出入口に個人認証機器 寮費月額　１０千円 食費・電気代月額　４０千円程度
島しょ部や遠隔地から、市内高等学校に進学しやすい環境整備を図るため、令和６年度から市内の民間下宿を利用する高校生の保護者に下宿費の一部を支援した。
市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費の助成を行った。 対象者　市内に居住し市内の高等学校及び萩高等学校奈古分校、大津緑洋高等学校水産キャンパスへ通学する生徒の保護者（ただし、下記に該当するもの等は除く。） 離島高校生修学支援費を受給している者 市町村民税所得割額が３０４，２００円（年収９，１００千円程度）以上の世帯 助成内容　定期代が月額１０千円未満の場合、定期代から５千円を引いた額 定期代が月額１０千円以上の場合、定期代に１／２を乗じた額（上限額１０千円／月） 年間支給上限月数は１０月とし、１月当たりの助成額が１千円未満の場合は対象外
大学・高校等への進学支援と萩市への若者の定住の促進を図るため、令和４年度以降に大学・高校等を卒業し、萩市に居住された方を対象に、奨学金の返還額の一部を補助した。 登録対象者　萩市に定住する意思があり、日本学生支援機構等から奨学金の貸付を受けている方 対象者　登録後に大学・高校等を卒業し、萩市に定住する方 補助額　返還した奨学金の１／２相当額（年間上限８９千円×最長５年間） 交付者数　７名　　交付額　３３３千円
市内高等学校の魅力化を図るため探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力の向上を図った。 事業内容　高校魅力化支援業務委託　３，７２２千円 高校生探究プロジェクト活動費補助金　６１千円（２件） 【歳入内訳】 ○県補助金（高校魅力化支援事業費）１，８６０千円 ３，７２０千円×１／２ ○雑入（高校魅力化支援事業助成金）６２０千円
子育て世帯応援学校給食費助成事業（小学校分）の財源として、ふるさと寄附として受け入れた寄附金と、基金を管理するに当たり生じた利子について、学校給食基金へ積み立てを行った。 積立額　１７，０４４，３１３円 令和５年度末基金残額　３４６，４６８，５６０円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
78・79	（教育費）小学校費	小学校施設改修営繕事業	124,623	15,001	86,000	214	23,408
		スクールバス安全装置整備事業	592	440			152
79		子育て世帯応援学校給食費助成事業	60,692			60,692	
		がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業	8,109	7,904			205
79・80		コミュニティ・スクール推進事業	263				263
		小学校アシスタント配置事業	5,100	1,050			4,050
		学力向上推進事業	4,096				4,096

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○財産運用収入（学校給食基金利子）４４千円 ○寄附金（ふるさと寄附推進事業費）１７，０００千円
教育環境改善のため、計画的に小学校施設の改修工事等を行った。 　令和４年度繰越事業 　　ＬＥＤ照明設置施工監理業務委託・工事（大島小・小川小・育英小） 　令和５年度事業 　　ＬＥＤ照明設置設計業務委託（越ヶ浜小・川上小・多磨小・むつみ小・佐々並小・福栄小）、椿東小学校トイレ洋式化整備工事、椿東小学校空調機増設工事、多磨小学校門扉修繕工事外 　小学校施設のＬＥＤ照明化率　７６．９２％（令和５年度末時点） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（小学校ＬＥＤ照明設置事業費）１５，００１千円 　４４，５６１千円×１／１００～１／３ ○市債（小学校施設改修事業債）５０，９００千円　※合併特例債 ○市債（小学校ＬＥＤ照明設置事業債）３５，１００千円　※合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）２１４千円
小学校のスクールバスにおいて、バス利用時における児童の置き去りを防止するため、安全装置を整備した。 　令和４年度繰越事業 　　５台（川上地域　２台、旭地域　２台、福栄地域　１台） ○県補助金（スクールバス安全装置整備事業費）４４０千円 　４４０千円×１０／１０
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、小学校の学校給食費を助成した。 　対象者　市内に住所を有し市内小学校に通う児童の保護者 　　（就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている児童の保護者は対象外） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（子育て世帯応援学校給食費助成事業費（小学校））６０，６９２千円　※学校給食基金
コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、食材価格が高騰していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援した。 　補助額　４月～８月　２５円／食 　　９月～３月　３１円／食 【歳入内訳】 ○国庫補助金（学校給食用食材価格高騰対策事業費）７，９０４千円　※コロナ臨時交付金
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色を生かした教育を推進した。
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び環境整備支援員を配置した。また、不登校など学校だけで解決することが困難な事案に対し、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーを派遣した。 【歳入内訳】 ○県補助金（学校アシスタント配置事業費）１，０５０千円 　２，１００千円×１／２
各学校における学力向上の取組について、工夫・改善や充実を図るとともに、若手教員が効率的かつ短期間で複式

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		グローバル人材育成事業	89				89
		小学校教育用コンピュータ整備事業	12,140				12,140
		ＧＩＧＡスクール構想推進事業	16,496				16,496
		志教育推進事業	1,865				1,865
		小学校就学援助事業	16,602	1,131			15,471
80・81	（教育費）中学校費	中学校施設改修営繕事業	136,909	26,410	91,500	58	18,941

事　　業　　内　　容
指導のノウハウを習得できるようにするため、複式学習指導員を配置し、小規模校における複式授業の指導助言を行った。また、１人１台端末環境による本格的な教育活動が展開される中、運用面での支援のみならず、指導面での支援が必要となっていることから、授業改善指導員を配置し、教員の指導力向上を支援するとともに、児童生徒の情報モラルを含めた情報活用能力を育成した。
小学生の英語への興味・関心を高めるため、生きた英会話に慣れ親しむ機会をつくり、学習意欲の向上を図った。 事業内容　イングリッシュキャンプの開催（日帰り） ＡＬＴ（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止により、生きた英会話で様々な体験活動を実施した。 小学校英語教育研修会 小学校教員を対象に研修会を開催した。 外国籍児童の日本語指導
教育のＩＣＴ化のために整備してきた校務用パソコンや教育系サーバシステム等関連機器の維持管理を行い、情報教育環境の整備を図った。また、校務の効率化、教職員の負担軽減のため、県内市町と共同で、統合型校務支援システムを導入した。
１人１台端末の運用面の支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行った。また、大型提示装置２８台の整備や協働的な学びを促進する授業支援アプリの導入など、ＩＣＴ機器等の整備・更新を進め、ＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図った。
「特色ある学校づくり推進事業」、「萩・農下村塾事業」、「萩・お宝活用プロジェクト事業」を統合し、新たに志教育推進事業として再構築した。また、将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源を生かした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行った。
就学援助費 要保護児童及び準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助した。 実績（令和６年３月１日時点） 認定者数　１９２人　　認定率　１２．５％（児童数　１，５３０人、要保護児童を含まない。） 特別支援教育就学奨励費 対象児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（要保護児童就学援助費）２０千円 ４０千円×１／２ ○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）１，１１１千円 ２，２２２千円×１／２
教育環境改善のため、計画的に中学校施設の改修工事等を行った。 令和４年度繰越事業 ＬＥＤ照明設置施工監理業務委託・工事（大島中・川上中・須佐中） 令和５年度事業 ＬＥＤ照明設置設計業務委託（見島中・福栄中屋内運動場）、萩東中学校予防保全工事、萩東中学校武道場床改修工事、越ヶ浜中学校門扉修繕工事、須佐中学校空調機取替修繕工事外 中学校施設のＬＥＤ照明化率　９２．３１％（令和５年度末時点） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中学校ＬＥＤ照明設置事業費）１４，５５０千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		スクールバス整備事業	12,503		11,000		1,503
		スクールバス安全装置整備事業	729	528			201
81		子育て世帯応援学校給食費助成事業	43,033				43,033
		がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業	5,125	4,996			129
81・82		コミュニティ・スクール推進事業	389				389
		中学校アシスタント配置事業	1,745	700			1,045
		生徒支援事業	13,678	2,222			11,456

事　　業　　内　　容
４３，２２６千円×１／１００～１／３ ○国庫補助金（中学校施設予防保全事業費）１１，８６０千円 ３５，５８０千円×１／３ ○市債（中学校施設改修事業債）１４，２００千円　※合併特例債 ○市債（中学校施設予防保全事業債）４８，１００千円　※合併特例債 ○市債（中学校ＬＥＤ照明設置事業債）２９，２００千円　※合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）５８千円
老朽化したスクールバスの更新を行い、安全な運行体制を確保した。 令和４年度繰越事業 福栄地域スクールバス　１台 令和５年度事業 旭地域スクールバス　１台 【歳入内訳】 ○市債（スクールバス整備事業債）１１，０００千円　※過疎債
中学校のスクールバスにおいて、バス利用時における生徒の置き去りを防止するため、安全装置を整備した。 令和４年度繰越事業 ６台（川上地域　１台、田万川地域　１台、むつみ地域　１台、須佐地域　１台、旭地域　１台 福栄地域　１台） ○県補助金（スクールバス安全装置整備事業費）５２８千円 ５２８千円×１０／１０
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、中学校の学校給食費を助成した。 対象者　市内に住所を有し市内中学校に通う生徒の保護者 （就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている生徒の保護者は対象外）
コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、食材価格が高騰していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立中学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援した。 補助額　４月～８月　２８円／食 ９月～３月　３５円／食 【歳入内訳】 ○国庫補助金（学校給食用食材価格高騰対策事業費）４，９９６千円　※コロナ臨時交付金
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色をいかした教育を推進した。
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員を配置した。 【歳入内訳】 ○県補助金（学校アシスタント配置事業費）７００千円 １，４００千円×１／２
子ども相談・支援室の運営 児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置した。また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣した。 萩輝きスクールの運営

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		グローバル人材育成事業	5,528				5,528
		中学校教育用コンピュータ整備事業	11,794				11,794
		GIGAスクール構想推進事業	7,879				7,879
		志教育推進事業	1,163				1,163
		中学校就学援助事業	15,531	716			14,815
		長州ファイブジュニア語学研修事業	10,000			10,000	

事　　業　　内　　容
いじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭及び生徒を支援した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子ども相談・支援員設置事業費）１，１２２千円 ２，２４５千円×１／２ ○県補助金（生徒支援事業費）１，１００千円 １，８３４千円×３／５
生徒の英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料補助や夏休み英語教室の開催、英語学習指導員の配置など英語教育の強化を推進した。 事業内容　英語学習指導員の配置 少人数指導、放課後補充学習を実施した。 実用英語技能検定料の補助 英検３級以上を受検する生徒の検定料を１人につき１回全額補助した。 夏休み英語教室 夏休みにＡＬＴ及び英語学習指導員等を講師として、英語教室を開催した。
教育のＩＣＴ化のために整備してきた校務用パソコンや教育系サーバシステム等関連機器の維持管理を行い、情報教育環境の整備を図った。また、校務の効率化、教職員の負担軽減のため、県内市町と共同で、統合型校務支援システムを導入した。
１人１台端末の運用面の支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行った。また、大型提示装置１０台の整備や協働的な学びを促進する授業支援アプリの導入など、ＩＣＴ機器等の整備・更新を進め、ＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図った。
「特色ある学校づくり推進事業」、「萩・農下村塾事業」、「萩・お宝活用プロジェクト事業」を統合し、新たに志教育推進事業として再構築した。また、将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源をいかした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行った。
就学援助費 要保護生徒及び準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助した。 実績（令和６年３月１日時点） 認定者数　１１６人　　認定率　１３．１％（生徒数　８８３人、要保護生徒を含まない。） 特別支援教育就学奨励費 対象生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助した。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（要保護児童就学援助費）７３千円 １４６千円×１／２ ○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）６４３千円 １，２８６千円×１／２
語学力の向上や国際的視野を広めるとともに、先人の志と勇気を学び、郷土愛豊かな人材を育成するため、長州ファイブが学んだ英国へ、次代の萩市を担う市内中学生５名を派遣した。また、歴史講座、長州ファイブシンポジウム派遣報告会を一般公開し、地域全体で、次代の萩市を担う人材を育成する機運を醸成した。 事業内容　選考会　　令和５年６月３日（土） 歴史講座・出発式　　令和５年７月２２日（土）（講師　鈴木淳東京大学大学院教授）

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
82・83	（教育費）社会教育費	未来を切り拓くひとづくり事業	2,703			500	2,203
		放課後子ども教室推進事業	3,697	2,464			1,233
		家庭教育支援基盤形成事業	325	216			109
		ひきこもり支援推進事業	3,494	1,617			1,877
83		文化財保護事業	14,903				14,903

事　　業　　内　　容
英国派遣　　令和５年７月３０日（日）～８月１５日（火） 長州ファイブシンポジウム（報告会） 令和５年１１月１６日（木）（講師　ジュリア・ロングボトム駐日英国大使） 【歳入内訳】 ○雑入（長州ファイブジュニア語学研修事業助成金）１０，０００千円
「萩市ひとづくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとづくりの取組を推進した。 事業内容　未来を切り拓くひとづくりセミナー 子どもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助 有志が創り上げる萩市「二十歳のつどい」実行委員会への補助 【歳入内訳】 ○雑入（未来を切り拓くひとづくりセミナー助成金）５００千円
子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図る場所として、地域住民のボランティア講師等による放課後子ども教室を開催した。 開催場所　学校施設など 対象者　小学生（１～６年生） 事業内容　地域住民のボランティア講師等による各種教室を開催 【歳入内訳】 ○県補助金（放課後子ども教室推進事業費）２，４６４千円 ３，６９７千円×２／３
子育ての悩み解消を目的に、保護者を対象として、各学校・保育園・幼稚園の参観日及び就学時健診等を活用した「子育て講座」や公民館等を利用した「親学講座」等を行った。 【歳入内訳】 ○県補助金（家庭教育支援基盤形成事業費）２１６千円 ３２５千円×２／３
「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営と、ひきこもりの解消に向けた様々な支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」の派遣を行った。また、青少年の居場所、活動支援として「萩ユースふれあいスペース」の運営を行った。 事業内容　ひきこもり専用相談窓口の運営 ひきこもり支援者の連携会議の開催 ひきこもりの理解を促進するための研修会の開催 ひきこもりサポーターの派遣 萩ユースふれあいスペースの運営 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ひきこもり支援推進事業費）１，６１７千円 ３，２３４千円×１／２
萩反射炉保存修理事業 国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理工事から４０年近くが経過し、煙突煉瓦部の劣化が進行しているため、「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、保存修理工事計画を進めている。令和５年度は煉瓦補修計画に基づき、煉瓦及び目地の補修工法、手順に係る基本計画を策定した。 事業期間　平成２２～令和１０年度（予定） 令和５年度事業　萩反射炉塔体煉瓦部詳細調査業務委託

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,315	519			1,796
			906			411	495
			19,806	12,988	800	486	5,532
			47,019	79		7,245	39,695

事　　業　　内　　容
萩反射炉周辺樹木等伐採業務委託、萩反射炉壁面除草業務委託
恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業 「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、調査研究・保存整備を行った。令和５年度は、これまでの発掘調査成果を取りまとめ、遺構の保存及び活用を図る整備を行うための根拠となる報告書を刊行した。 事業期間　平成２７～令和１２年度（予定） 令和５年度事業　発掘調査報告書作成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業費）５１９千円 １，０３９千円×１／２
萩城跡保存修理事業 指月山山頂の樹木伐採及び枝払いにより環境を整備した。併せて指月山登山道から山頂にかけて、登山道の到達の目安を示す看板や、山頂ビュースポット説明板の設置を行った。 事業期間　平成２３～令和２９年度（予定） 令和５年度事業　指月山環境整備業務委託、指月山説明板設置業務委託 【歳入内訳】 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）４１１千円
見島ウシ産地再生事業 国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を委託した。また、島内での増頭目的のため、共同牛舎増築に係る設計業務を実施した。このほか、見島ウシ第１運動場の整地業務を行った。 事業内容　給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催、共同牛舎増築設計業務委託、見島ウシ第１運動場整地業務委託等 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島ウシ産地再生事業費）９，７４１千円 １９，４８３千円×１／２ ○県補助金（見島ウシ産地再生事業費）３，２４７千円 １９，４８３千円×１／６ ○市債（見島ウシ共同牛舎整備事業債）８００千円　※辺地債 ○財産売払収入（市有牛売払収入）４８６千円
文化財保護修理事業 破損の著しい文化財施設等の修理・修繕等を行うことにより、文化財施設の適正な保存に努めるとともに、支障木等の伐採を行い、景観の改善を図った。また、民間所有者が行う文化財施設等の保守・保存修理事業等に対し補助を行った。 旧二宮家長屋土台敷居修繕、明神池護岸石積み修繕、旧湯川家屋敷外壁修繕、口羽家住宅樋修繕、旧田中別邸敷居修繕、萩往還中の作道路公園木橋改修 文化財管理事業 文化財施設等の維持管理業務を行った。また、常駐ガイドを配置し、公開文化財施設の観光案内及び門扉の開閉等日常管理を委託した。 公開文化財等観光施設維持管理業務委託、機械警備保障業務委託、消防設備保守点検業務委託、樹木剪定業務委託、清掃業務委託、草刈業務委託など 【歳入内訳】

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,824	9,666			6,158
			2,606				2,606
			912				912
			3,831				3,831
			377				377

事　　業　　内　　容
○県負担金（文化財保護等関係経由事務費）３２千円 ○県補助金（文化財保護指導員設置事業費）４７千円 　９４千円×１／２ ○使用料（行政財産目的外使用料）１５千円 ○使用料（文化財施設使用料）１８千円 ○使用料（文化財施設観覧料）６，３４４千円 ○財産運用収入（行政財産）１１１千円 ○財産運用収入（普通財産）７５７千円
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 　伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理） 　　重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、伝統的建造物の保存修理等に対し支援を行った。 　　堀内地区　　門１件、土塀３件 　　平安古地区　土塀１件 　　浜崎地区　　基本設計３件 　　佐々並市　　主屋１件、設計監理１件 【歳入内訳】 ○国庫補助金（重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費）９，６６６千円 　１４，８７１千円×６．５／１０
佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業 　佐々並市伝建地区内の文化財建造物（旧小林家住宅）について、管理運営業務を地元団体の萩往還佐々並どうしんてやろう会に委託し、公開活用を行うとともに、イベントの企画・運営、地場産品の紹介・販売を実施し、文化財建造物の利活用を図った。
伝統的建造物群保存地区保存事業 　堀内地区、平安古地区、浜崎、佐々並市の４つの国選定重要伝統的建造物群保存地区の適切な保存・活用を図るため、審議会の開催や地区住民の活動への支援を行った。 　　伝統的建造物群保存地区保存審議会開催事業 　　保存及び活用に関する事項等について審議会を開催した。 　　まちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」に対する補助 　　事業主体　浜崎伝建おたから博物館実行委員会 　　実施日　令和５年５月２１日（日） 　　補助額　１８０千円
浜崎伝統的建造物群保存地区文化財建造物公開活用事業 　伝統的建造物群保存地区内の文化財建造物（旧山中家住宅、旧山村家住宅、旧小池家土蔵、旧萩藩御船倉）について、管理運営業務を地元団体の浜崎しっちょる会に委託し公開活用を行った。施設の管理・公開に加えて、伝建地区ガイドやイベント等を実施し、文化財建造物の利活用を図った。
高洲家文書美術工芸品保存修理事業 　萩藩士であった高洲家に伝来する重要文化財（古文書）の恒久的な保存と安全な閲覧展示を目的とした保存修理事業に対し、補助を行った。 　　事業主体　所有者 　　事業期間　令和４～８年度 　　総事業費　１５，４９１千円（うち萩市補助金　１，８０８千円）

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			469				469
			3,528	1,855			1,673
83・84		公民館活動・維持管理事業	73,600			5,477	68,123
		公民館・コミュニティ施設改修事業	12,503		7,400		5,103
		公民館等ＬＥＤ照明設置事業	44,323		44,200	48	75

事　　業　　内　　容
令和５年度事業費　３，２３２千円（うち萩市補助金　３７７千円） 負担割合　萩市・県・事業主３．５／１０×１／３、国６．５／１０
大照院保存整備事業 国指定史跡萩藩主毛利家墓所の指定地内である大照院境内の湿潤状態改善のため、所有者が作成する基本設計に基づき、庭園池の浚渫、水路整備等の環境整備を行う。令和５年度は、それらの環境整備を行うための実施設計について補助を行った。 事業主体　宗教法人大照院 事業期間　令和３～７年度（予定） 総事業費　２９，７８１千円（うち萩市補助金４，９６３千円） 令和５年度事業費　２，８１１千円（うち萩市補助金４６９千円） 負担割合　萩市・県・事業主１／６、国１／２
萩市文化財保存活用地域計画策定事業 地域の歴史や文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興及び確実な文化財の継承等につなげることを目的として、住民、民間団体、有識者などで構成する協議会を設置し、萩市文化財保存活用地域計画の策定を行った。 事業期間　令和４～５年度 総事業費　６，６２６千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（文化財保存活用地域計画策定事業費）１，８５５千円
各種学級や講座等を開設し、市民に学習の機会を提供した。 婦人学級・高齢者教室・教養講座等を開催 各公民館活動（全１６公民館）、社会教育関係団体への活動支援、施設維持を行った。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）６５千円 ○使用料（公民館使用料）３０５千円 ○使用料（コミュニティ施設使用料）１，１７６千円 ○財産運用収入（行政財産）１，３２６千円 ○雑入（複写機使用料）１０３千円 ○雑入（各講座・教室受講料）１，０７４千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）５１６千円 ○雑入（コミュニティ施設光熱水費等負担金）７９２千円 ○雑入（公民館光熱水費等負担金）１２０千円
公民館・コミュニティ施設の延命化を図るため、施設の改修等を行った。 田万川コミュニティセンター　女子トイレ改修工事、照明増設工事 むつみ農村環境改善センター　多目的ホール床改修工事 むつみコミュニティセンター　高圧受変電設備更新工事 須佐公民館　屋上手摺改修工事、高圧気中開閉器更新工事 弥富交流促進センター　多目的ホール暗幕取付等工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等施設改修事業債）７，４００千円　※過疎債
公民館等の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をＬＥＤ照明に交換した。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
85		博物館調査研究事業	341			112	229
		博物館教育普及事業	800			22	778
		萩博物館特別展等開催事業	25,210				25,210
		萩博物館空調設備改修事業	12,892		12,800		92

事　　業　　内　　容
三見公民館、見島公民館、旭マルチメディアセンター　実施設計業務委託 須佐公民館・文化センター、弥富交流促進センター　ＬＥＤ照明設置監理業務委託・工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等ＬＥＤ照明設置事業債）４４，２００千円　※過疎債・辺地債・合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）４８千円
萩の自然・歴史・民俗等に関する調査研究を行うとともに、研究報告書を刊行し、調査研究成果を発表した。 【歳入内訳】 ○雑入（研究報告書等売払収入）１１２千円
古文書講座（年１０回）と天体観望及び天文講座（週１回）を開催した。また、史都萩を愛する会への補助（例会の開催、会報誌の発行）を行った。 【歳入内訳】 ○雑入（各講座・教室受講料）２２千円
特別展を２回、企画展を２回開催するとともに、常設展内の展示替え６回を実施した。アフターコロナ、物価上昇などの社会情勢に適切に対応した集客体制の確立と、市内各所への誘客を意識した展示・広報・関連企画にも取り組み、県内外からの来館・観覧を促進した。 事業主体　萩博物館特別展・企画展開催実行委員会 夏期特別展「萩・古生物キングダム」 令和５年７月８日（土）～９月１８日（月・祝） ※会期中無休 夏に当館を訪れる親子客に待望され、萩市をはじめ山口県内でも化石が出土している「古生物」をテーマに、当館ならではのストーリー展開で、復元模型や実物標本を展示した。これにより、郷土の自然の変遷や地球のダイナミックな活動を学ぶ機会を創出するとともに、親子による夏の萩観光の中核を目指した。 秋期特別展「長門峡―峡谷の美景―」 令和５年１０月７日（土）～１２月３日（日） ※会期中、展示替えのため１１月７日（火）のみ閉鎖（常設展示室は観覧可） 国名勝指定から１００年を迎える長門峡をテーマに、その名付け親でもあり、保全活動に奔走した高島北海が遺した風景画などの資料を展示することで、市内外の知的好奇心の高い年配層や社会科見学の学生などに長門峡の歴史や魅力を理解してもらうとともに、当館と現地をつないだ観光客の誘致を図った。 冬期企画展「クジラに生かされてきた萩・山口の人々」 令和５年１２月２３日（土）～令和６年３月３日（日） ※１２月３０日（土）～１月１日（月）、１月４日（木）、１月１０日から３月１３日までの毎週水曜日、１月２４日（水）～１月２６日（金）休館 近代捕鯨の先覚者・岡十郎の没後１００年に合わせ、岡十郎の人物像や捕鯨用具、萩地域独特の鯨文化などに関する資料を展示することで、市内の小中高生や市内外の文化習俗に関心のある人々に対し、地域の人々が、「クジラに生かされてきた」ことを認識し資源や地域文化の継承を考える機会を提供した。 春期企画展「再発見・萩の『まち』」 令和６年３月１６日（土）～６月１６日（日） 「萩まちじゅう博物館構想」２０周年として、市民や観光客を対象に、萩の「まち」に残る地域資源を多角的に紹介することで「おたから」の再発見を促した。また、まち歩きコンテンツの制作やＮＰＯ萩まちじゅう博物館と協働したまち歩きイベントを開催することで、観光客の市内周遊を促進した。
開館から２０年が経過し老朽化した展示室・収蔵庫系統の空調設備の全面改修を実施した。令和５年に空調設備の

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
85		阿武川歴史民俗資料館運営事業	2,913			26	2,887
		須佐歴史民俗資料館運営事業	7,575			238	7,337
86		図書館管理運営事業	103,573			6,523	97,050
		図書館資料整備事業	14,888			549	14,339

事　　業　　内　　容
一部が故障したため、予定していた改修工事（第一期）を前倒しで開始した。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 【歳入内訳】 ○市債（萩博物館空調設備改修事業債）１２，８００千円　※過疎債
阿武川ダムの建設により水没した阿武川地域の、生活文化に関する資料の収集・保存・活用を図る施設の管理運営を行った。 【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）２３千円 ○雑入（刊行物売払収入）３千円
須佐地域の歴史・文化・民俗に関する資料の収集・保存・活用を図り、文化財保護の意識と理解を深め、もって住民の文化の向上に資するため、施設の管理運営を行った。また、益田家やその家臣に関する調査・研究、企画展の開催、児童生徒や地域住民への講座等によるふるさと学習を推進した。 企画展「大時刻表展」 令和５年１０月５日（木）～１２月１０日（日） 須佐地域出身で日本の時刻表の父といわれる手塚猛昌は、イギリスの時刻表を手本に日本で初めての本格的な月刊時刻表「汽車汽船旅行案内」を発刊、現在の時刻表の基礎を築いた。彼が出版した書籍等の実物資料を展示し、手塚猛昌の功績を紹介した。 【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）２１０千円 ○雑入（刊行物売払収入）２８千円
幅広い年齢層に向けた読書啓発活動をとおして、暮らしに役立つ図書館づくりを推進した。萩図書館においては、ＮＰＯ法人との協働により管理運営を行った。 事業内容　図書館の管理運営 読書啓発活動 読書通帳の普及 電子書籍の充実と電子図書館利用の普及啓発 子どもの読書活動の推進 図書館まつり等各種行事の開催 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）３１４千円 ○財産運用収入（行政財産）１，６１５千円 ○負担金（図書館運営費負担金）３，８１９千円　※阿武町分 ○雑入（複写機使用料）４６千円 ○雑入（公衆電話手数料）１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１９１千円 ○雑入（図書館貸出カード発行手数料）３２千円 ○雑入（図書館光熱水費等負担金）４８９千円 ○雑入（読書通帳発行手数料）１６千円
成人・児童向け図書、移動図書館積載図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の購入及び図書館資料の整理・保存を行った。

５．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		移動図書館運営事業	454				454
		図書館システム管理運営事業	7,911			292	7,619
		図書館ＬＥＤ照明設置事業	40,051		40,000		51
86		世界文化遺産推進事業	3,726			24	3,702
87	（教育費）保健体育費	スポーツ大会等開催事業	3,115				3,115
		スポーツ振興補助事業	11,434	797			10,637

事　　業　　内　　容
購入実績　　４，９８６点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 末所蔵数　２９５，３３４点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）５４９千円　※阿武町分
生涯学習の一環として、公共施設や学校・保育園などへ移動図書館を運行し、図書館がない地域の子どもたちや市民の身近に本を届けた。 利用実績 萩（わくわく号）　５１箇所　９，１３９人　　須佐（まなぼう号）　９箇所　１，２５４人
図書館システム等の保守管理を行った。また、耐用年数を経過した読書通帳機等機器を更新し、サービスの維持、向上を図った。 事業内容　図書館システムの保守管理 萩図書館読書通帳機等機器の更新 【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）２９２千円　※阿武町分
萩図書館の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をＬＥＤ照明に交換した。 事業内容　設備監理業務委託、ＬＥＤ照明設置工事 【歳入内訳】 ○市債（図書館ＬＥＤ照明設置事業債）４０，０００千円　※過疎債
８県１１市で構成する世界遺産協議会や内閣官房と協力してユネスコからの勧告の対応を行うとともに、定期報告への対応や産業遺産全体の理解増進、管理保全の充実等を行い、また萩市世界遺産活用推進協議会と連携して市内の５つの構成資産の位置付けについての理解増進及び活用の推進に努めた。 世界遺産協議会負担金 総会・幹事会等の開催、世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応、ホームページ管理、国内外に向けた広報活動、定期報告への対応、管理保全に係る人材育成など 萩市世界遺産活用推進協議会負担金 周遊謎解き企画、清掃活動、絵画募集・展示、認定商品によるＰＲ、ガイド養成セミナーの開催など 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）２４千円
市が主催するスポーツ大会やスポーツ教室を開催した。 大会種目　高校野球、ソフトボール、バレーボール、ソフトバレー等 教室種目　バドミントン、卓球、弓道、カヌー体験教室
萩市体育協会及び各種スポーツ団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援した。また、全国大会や国民体育大会等に出場する選手に対して旅費の一部を補助した。 市が大会実行委員会等に補助金を支出して支援した主な大会 山口県ビーチバレーｉｎ萩大会 実施日　令和５年７月１６日（日）、２３日（日） ２０２３カヌージャパンカップ 実施日　令和５年８月２６日（土）～２７日（日） 第６０回　むつみ縦走駅伝大会 実施日　令和５年１１月２３日（木・祝） 維新の里　萩城下町マラソン２０２３

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		スポーツ合宿誘致推進事業	462	231			231
		スポーツ指導者等地域人材育成事業	4,004	2,002		2,000	2
		地域スポーツクラブ活動体制整備実証事業	2,216	2,216			
87・88		体育施設運営事業	47,511			10,703	36,808
		萩ウェルネスパーク	57,923	32,834		3,301	21,788

事　　業　　内　　容
実施日　令和５年１２月１０日（日） 第７３回　萩市駅伝競走大会 実施日　令和６年１月１４日（日） 萩往還ワンデーウオーク２０２４ 実施日　令和６年３月１６日（土） 【歳入内訳】 ○県補助金（カヌースラロームジャパンカップ大会開催支援事業費）７９７千円 １，５９５千円×１／２
スポーツによる交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進した。また、合宿を通して、萩市内の児童、生徒、学生、指導者との交流や研修会を行い、競技水準の向上を図った。 補助上限額　５，５００円／１人１泊 実績　誘致件数　４件（３０人） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（スポーツ合宿誘致推進事業費）２３１千円 ４６２千円×１／２
スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、スポーツ界トップクラスの団体と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムに基づく研修会の実施やトップアスリートによるスポーツ教室等を行った。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（スポーツ指導者等地域人材育成事業費）２，００２千円 ４，００４千円×１／２ ○寄附金（企業版ふるさと寄附）２，０００千円
中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるにあたり、様々な課題を抽出し、解決策を検討するため、各種スポーツ団体のうち、体制を整備できる種目について、地域移行のための実証を行った。 【歳入内訳】 ○県委託金（地域スポーツクラブ活動体制整備実証事業費）２，２１６千円 ２，２１６千円×１０／１０
各種体育施設の運営管理を行った。 萩地域　　体育館３、ナイター施設３、テニスコート１、相撲場１ 川上地域　　体育館１、グラウンド１ 田万川地域　体育館１、グラウンド１ むつみ地域　体育館１、グラウンド２、プール１ 須佐地域　　体育館２、グラウンド２ 旭地域　　体育館１、グラウンド２ 福栄地域　　体育館２、グラウンド２ 【歳入内訳】 ○使用料（体育施設使用料）７，９２６千円 ○財産運用収入（行政財産）１，１２９千円 ○雑入（複写機使用料）１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）５１５千円 ○雑入（萩市民体育館トレーニング機器改修事業助成金）１，１３２千円
県からの指定管理を受けて、萩ウェルネスパークの管理運営を行った。

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		管理運営事業					
		社会体育施設改修事業	28,243	8,481	16,000	216	3,546
88	（災害復旧費）農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	101,601	90,054	6,200	943	4,404

事　　業　　内　　容
萩スタジアム　公式戦対応（センター１２２ｍ　両翼１００ｍ）　１万５千人収容可能 萩武道館（多目的体育館）　アリーナ・弓道場（近的・遠的） 萩スポーツ広場（多目的広場）　陸上競技場外、各種競技場として使用可能 夏みかんランド（大型複合遊具） 駐車場　５５６台駐車可能（普通車　５１７台、バス　５台、おもいやり駐車場　３４台） 【歳入内訳】 ○県委託金（萩ウェルネスパーク管理費）３２，８３４千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）７０５千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）５８０千円 ○雑入（萩ウェルネスパーク施設使用料）２，０１６千円
利用者の利便性・安全性の向上及び施設の延命化を図るため、社会体育施設の改修を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 令和４年度繰越事業 萩市民体育館受変電設備設計監理業務委託・改修工事 令和５年度事業 川上体育館トイレ改修工事、田万川グラウンドトイレ洋式化改修工事、鈴野川農林漁業者等健康増進施設トイレ改修工事、旭山村広場トイレ改修工事、旭イベント広場・旭健康増進センタートイレ改修工事、旭健康増進センター照明灯改修工事、福栄地域社会体育施設トイレ改修工事、各地域体育施設修繕 【歳入内訳】 ○県補助金（社会体育施設改修事業費）＜電源立地地域対策交付金＞８，４８１千円 ○市債（社会体育施設改修事業債）１６，０００千円　※過疎債 ○雑入（資源物売払収入）２１６千円
豪雨により被災した農地及び農業施設の災害復旧事業を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 令和４年度繰越事業（令和４年７月１８日から１９日まで及び８月１６日から１７日までの豪雨並びに９月１８日から１９日までの台風１４号） 萩地域 補助災害復旧工事　水路１箇所 単独災害復旧工事　水路１箇所 川上地域 補助災害復旧工事　頭首工１箇所 田万川地域 単独災害復旧工事　水路１箇所　道路１箇所 むつみ地域 補助災害復旧工事　農地１箇所　水路１箇所 須佐地域 補助災害復旧工事　農地１箇所 旭地域 補助災害復旧工事　農地２箇所　水路１箇所　道路１箇所 単独災害復旧工事　農地２箇所 福栄地域

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
88		林業施設災害復旧事業	8,776	5,505	2,000		1,271

事　　業　　内　　容
補助災害復旧工事　農地７箇所 令和５年度事業（令和５年６月３０日から７月１日まで及び７月７日から１０日までの豪雨） 萩地域 補助災害復旧工事　農地１箇所　水路１箇所 単独災害復旧工事　農地２箇所　水路１箇所 川上地域 補助災害復旧工事　農地１箇所　水路１箇所 むつみ地域 単独災害復旧工事　水路１箇所 須佐地域 補助災害復旧工事　水路１箇所 単独災害復旧工事　農地１箇所 旭地域 補助災害復旧工事　農地４箇所　水路６箇所 単独災害復旧工事　農地１箇所　水路２箇所 測量設計業務委託 土砂流入被害復旧事業補助金　２件（単独） 【歳入内訳】 ○県補助金（農業施設災害復旧事業費）９０，０５４千円 ９５，５０６千円×８．９３／１０～９．９９／１０ ○市債（農業施設災害復旧事業債）６，２００千円　※災害復旧債 ○分担金（農業施設災害復旧事業分担金）９４３千円
豪雨により被災した林道の災害復旧を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 令和４年度繰越事業（令和４年９月１８日から１９日までの台風１４号） 旭地域 補助災害復旧工事　林道３箇所 令和５年度事業（令和５年６月３０日から７月１０日までの豪雨） 萩地域 単独災害復旧工事　林道２箇所 川上地域 単独災害復旧工事　林道１箇所 田万川地域 単独災害復旧工事　林道４箇所 旭地域 補助災害復旧工事　林道１箇所 福栄地域 単独災害復旧工事　林道１箇所 測量設計業務委託 土砂流入被害復旧事業補助金　１件（単独） 【歳入内訳】 ○県補助金（林業施設災害復旧事業費）５，５０５千円

5．主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
88・89	（災害復旧費） 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	248,157	146,365	96,900		4,892

事　　業　　内　　容
６，５１０千円×８．４６／１０ ○市債（林業施設災害復旧事業債）２，０００千円　※災害復旧債
豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧を行った。なお、事業費の一部については、令和６年度に繰り越した。 令和４年度繰越事業（令和４年７月１８日から２０日まで及び８月２０日から２２日までの豪雨並びに９月１８日から１９日までの台風１４号） 萩地域 単独災害復旧工事　道路１箇所　河川２箇所 川上地域 補助災害復旧工事　道路１箇所 田万川地域 単独災害復旧工事　道路１箇所 補助災害復旧工事　道路１箇所 むつみ地域 補助災害復旧工事　道路１箇所 須佐地域 単独災害復旧工事　道路２箇所　河川３箇所 補助災害復旧工事　道路１箇所　河川２箇所 旭地域 単独災害復旧工事　道路２箇所　河川２箇所 補助災害復旧工事　道路２箇所　河川４箇所 福栄地域 単独災害復旧工事　道路４箇所　河川１箇所 補助災害復旧工事　道路３箇所 令和５年度事業（令和５年６月２９日から７月１１日までの梅雨前線豪雨） 萩地域 応急復旧工事　道路２箇所　河川１箇所 須佐地域 応急復旧工事　道路３箇所 補助災害復旧工事　河川４箇所 旭地域 応急復旧工事　道路２箇所　河川１箇所 旭八久保残土処理場復旧工事　１箇所 補助災害復旧工事　道路３箇所　河川３箇所 福栄地域 応急復旧工事　道路４箇所 補助災害復旧工事　道路１箇所 ○国庫負担金（土木施設災害復旧事業費）１３７，２１１千円 ２０５，７１４千円×６．６７／１０ ○国庫補助金（土木施設災害復旧事業費）９，１５４千円 １８，３０８千円×１／２ ○市債（土木施設災害復旧事業債）９６，９００千円　※災害復旧債、緊急自然災害防止債

６．公債費の状況

公債費の令和５年度における償還状況は、次のとおりである。

第１表　市債目的別　（単位：千円）

区分	令和４年度末残高 (A)	令和５年度発行額 (B)	令和５年度償還額 元金 (C)	利子	計	令和５年度末残高 (A)+(B)−(C)
1. 普通債	16,570,519	2,156,400	2,158,619	69,038	2,227,657	16,568,300
(1) 総務	1,273,801	308,100	239,774	3,234	243,008	1,342,127
(2) 民生	1,609,212	36,600	124,762	3,003	127,765	1,521,050
(3) 衛生	875,937	0	134,143	9,666	143,809	741,794
(4) 農林水産業	547,416	46,700	72,222	7,176	79,398	521,894
(5) 商工	127,925	0	13,705	278	13,983	114,220
(6) 土木	1,939,449	102,900	369,031	11,814	380,845	1,673,318
(7) 消防	389,990	303,200	71,047	1,357	72,404	622,143
(8) 教育	3,487,955	179,000	497,860	18,387	516,247	3,169,095
(9) 辺地	589,413	94,200	56,670	1,162	57,832	626,943
(10) 過疎	5,729,421	1,085,700	579,405	12,961	592,366	6,235,716
2. 災害復旧債	605,712	105,100	130,468	1,411	131,879	580,344
(1) 補助	301,358	64,700	79,695	527	80,222	286,363
(2) 単独	304,354	40,400	50,773	884	51,657	293,981
3. その他	5,641,425	105,900	808,588	13,654	822,242	4,938,737
(1) 財源対策	297,665	7,200	86,514	3,868	90,382	218,351
(2) 減税補てん	34,473	0	14,880	46	14,926	19,593
(3) 臨時財政対策	5,255,003	86,300	704,178	9,708	713,886	4,637,125
(4) 減収補塡	54,284	12,400	3,016	32	3,048	63,668
合計	22,817,656	2,367,400	3,097,675	84,103	3,181,778	22,087,381

第２表　市債借入先別

（単位：千円）

借入先	令和４年度末残高 (A)	令和５年度発行額 (B)	令和５年度償還額 (C)	令和５年度末残高 (A)+(B)-(C)	左の利率別内訳			
					1.0%以下	2.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1. 財政融資資金	10,826,013	1,158,200	1,448,067	10,536,146	9,664,346	804,085	67,715	0
2. かんぽ生命保険	779,219	0	213,175	566,044	154,454	390,851	20,739	0
3. ゆうちょ銀行	34,473	0	14,880	19,593	19,593	0	0	0
4. 地方公共団体金融機構	786,937	202,000	94,867	894,070	651,773	226,254	16,043	0
5. 日本政策金融公庫	367,541	0	41,014	326,527	17,253	270,494	37,673	1,107
6. 山口銀行	4,254,532	134,700	696,474	3,692,758	3,692,758	0	0	0
7. 西京銀行	1,587,441	497,600	130,261	1,954,780	1,954,780	0	0	0
8. 萩山口信用金庫	2,400,190	96,000	269,184	2,227,006	2,227,006	0	0	0
9. 山口県農業協同組合	601,571	0	69,842	531,729	531,729	0	0	0
10. 山口県漁業協同組合	164,970	162,500	16,410	311,060	311,060	0	0	0
11. 山口県市町村振興協会	1,012,934	116,400	102,359	1,026,975	1,026,975	0	0	0
12. 山口県	1,835	0	1,142	693	693	0	0	0
合計	22,817,656	2,367,400	3,097,675	22,087,381	20,252,420	1,691,684	142,170	1,107

７．市税の状況

（単位：千円）

区分	年度	令和５年度 調定額	令和５年度 決算額 (A)	令和５年度 収納率 (%)	令和４年度 調定額	令和４年度 決算額 (A)	令和４年度 収納率 (%)	増減 (A) － (B)
市民税	個人均等割	74,712	74,036	99.1	75,782	75,067	99.1	△ 1,031
	個人所得割	1,669,863	1,655,677	99.2	1,661,985	1,648,170	99.2	7,507
	個人滞納繰越分	42,496	14,073	33.1	49,439	16,065	32.5	△ 1,992
	小計	1,787,071	1,743,786	97.6	1,787,206	1,739,302	97.3	4,484
	法人均等割	118,523	117,808	99.4	123,267	122,245	99.2	△ 4,437
	法人税割	106,755	106,718	100.0	113,790	113,691	99.9	△ 6,973
	法人滞納繰越分	1,332	597	44.8	1,708	1,235	72.3	△ 638
	小計	226,610	225,123	99.3	238,765	237,171	99.3	△ 12,048
	計	2,013,681	1,968,909	97.8	2,025,971	1,976,473	97.6	△ 7,564
固定資産税	土地	648,780	644,197	99.3	659,337	652,702	99.0	△ 8,505
	家屋	1,071,433	1,063,864	99.3	1,049,599	1,039,037	99.0	24,827
	償却資産	566,216	562,215	99.3	583,143	577,275	99.0	△ 15,060
	滞納繰越分	60,310	19,222	31.9	72,403	22,344	30.9	△ 3,122
	交付金	63,131	63,131	100.0	63,412	63,412	100.0	△ 281
	計	2,409,870	2,352,629	97.6	2,427,894	2,354,770	97.0	△ 2,141
軽自動車税	環境性能割	9,632	9,632	100.0	10,380	10,380	100.0	△ 748
	種別割現年課税分	167,242	165,724	99.1	164,297	162,736	99.0	2,988
	種別割滞納繰越分	3,126	1,139	36.4	2,778	1,037	37.3	102
	旧法による滞納繰越分	1,249	274	21.9	2,945	565	19.2	△ 291
	計	181,249	176,769	97.5	180,400	174,718	96.9	2,051
市たばこ税	現年課税分	276,622	276,622	100.0	280,256	280,256	100.0	△ 3,634
入湯税	現年課税分	26,055	26,055	100.0	26,626	26,626	100.0	△ 571
都市計画税	現年課税分	310,972	308,774	99.3	308,932	305,823	99.0	2,951
	滞納繰越分	8,486	2,705	31.9	10,455	3,226	30.9	△ 521
	計	319,458	311,479	97.5	319,387	309,049	96.8	2,430
合計	現年課税分	5,109,936	5,074,453	99.3	5,120,806	5,077,420	99.2	△ 2,967
	滞納繰越分	116,999	38,010	32.5	139,728	44,472	31.8	△ 6,462
市税合計		5,226,935	5,112,463	97.8	5,260,534	5,121,892	97.4	△ 9,429

８．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）　589,352 千円

（歳出）社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費　11,478,261 千円

うち一般財源　7,579,533 千円

【社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉費	1,114,003	42,712		7,765	1,063,526
	障害者福祉費	1,949,839	1,238,193	10,300	67,920	633,426
	老人福祉費	1,290,149	1,576	72,700	48,167	1,167,706
	児童福祉費	2,519,305	1,017,745	145,400	109,045	1,247,115
	生活保護費	695,170	481,577		4,097	209,496
	小計	7,568,466	2,781,803	228,400	236,994	4,321,269
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金事業費	520,119	226,488			293,631
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業費	308,511	202,796		23,643	82,072
	介護保険事業特別会計繰出金事業費	1,060,019	58,347			1,001,672
	小計	1,888,649	487,631		23,643	1,377,375
保健衛生	保健衛生総務費	1,616,339	11		6,811	1,609,517
	予防費	253,130	107,343		1,711	144,076
	母子衛生費	56,745	19,980		1,239	35,526
	保健センター費	8,301			34	8,267
	医療対策費	86,631	492		2,636	83,503
	小計	2,021,146	127,826		12,431	1,880,889
合計		11,478,261	3,397,260	228,400	273,068	7,579,533

９．入湯税の使途状況

（歳入）入湯税　26,055 千円

（歳出）入湯税充当事業に要する経費　407,288 千円

うち一般財源　263,355 千円

【入湯税使途状況】

（単位：千円）

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興	観光客誘致宣伝事業	143,832	2,183	27,300	1,694	22,895	89,760
	小計	143,832	2,183	27,300	1,694	22,895	89,760
観光施設の整備	観光施設維持管理及び施設整備事業	143,063	373	19,500	16,393	1,100	105,697
	小計	143,063	373	19,500	16,393	1,100	105,697
消防施設等の整備	非常備消防施設管理事業	119,129	5,486	71,000		800	41,843
	小計	119,129	5,486	71,000		800	41,843
基金の積立て	萩市温泉振興基金	1,264			4	1,260	
	小計	1,264			4	1,260	
合計		407,288	8,042	117,800	18,091	26,055	237,300

第３　各種特別会計について

１．萩市土地取得事業特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決算額	執行率
歳　　入	600,000	600,000	320,331	53.39%
歳　　出	600,000	600,000	320,331	53.39%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(b)	(a)　－　(b)
歳　　入	320,331	514,558	△ 194,227
歳　　出	320,331	514,558	△ 194,227
差　　引	0	0	0

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに320,331円となりました。

歳入については、財産貸付収入194,966円、利子及び配当金125,365円となりました。

歳出については、土地開発基金積立金320,331円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
98	（土地取得事業費） 土地取得事業費	土地開発基金管理事業	320			320	

事　　業　　内　　容
土地開発基金の運用収入（土地貸付収入及び土地開発基金利子）を基金に積み立てた。 【歳入内訳】 ○財産運用収入（土地貸付収入）１９５千円 ○財産運用収入（土地開発基金利子）１２５千円

２．萩市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決　算　額	執　行　率
歳　　入	6,839,700,000	6,847,532,000	6,368,237,214	93.00%
歳　　出	6,839,700,000	6,847,532,000	6,368,145,214	93.00%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(b)	(a)　－　(b)
歳　　入	6,368,237,214	6,612,525,820	△ 244,288,606
歳　　出	6,368,145,214	6,610,669,820	△ 242,524,606
差　　引	92,000	1,856,000	△ 1,764,000

Ｃ表　国庫負担金、補助金の交付状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	14,000	－
出産育児一時金臨時補助金	49,000	－

Ｄ表　県負担金、補助金の交付状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度
保険給付費等交付金（普通交付金）	4,628,566,285	4,865,562,357
保険給付費等交付金（特別交付金のうち保険者努力支援交付金分）	21,846,000	26,348,000
保険給付費等交付金（特別交付金のうち特別調整交付金分）	107,940,000	110,556,000
保険給付費等交付金（特別交付金のうち都道府県繰入金分）	113,131,000	129,266,000
保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金分）	9,082,000	9,878,000
保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金分）（前年度精算に伴う追加交付分）	1,032,000	2,450,000
計	4,881,597,285	5,144,060,357

Ｅ表　保険料の収納状況

（単位：円）

区　分	調　定　額	収　納　額	還付未済額	不納欠損額	未　納　額	収納率
現年度分	832,867,300	802,030,323	77,060	0	30,914,037	96.29%
滞納繰越分	64,910,625	24,509,596	0	7,342,391	33,058,638	37.76%
計	897,777,925	826,539,919	77,060	7,342,391	63,972,675	92.06%

Ｆ表　保険給付費の状況

（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	前年度比
療養給付費	3,948,910,337	4,148,149,678	△4.80%
療養費	19,601,833	21,508,367	△8.86%
高額療養費	649,043,112	684,790,257	△5.22%
高額介護合算療養費	374,092	491,474	△23.88%
移送費	424,389	0	皆増
審査支払手数料	10,675,094	11,295,949	△5.50%
出産育児一時金	4,028,137	4,091,863	△1.56%
葬祭費	4,200,000	4,680,000	△10.26%
傷病手当金	18,965	677,865	△97.20%
計	4,637,275,959	4,875,685,453	△4.89%

決算概況

本年度の決算額は、歳入6,368,237,214円、歳出6,368,145,214円となり、92,000円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料826,539,919円、県支出金4,881,597,285円、一般会計繰入金520,119,189円及びその他の収入7,186,778円、また、132,794,043円を基金から繰入れ、合計6,368,237,214円となりました。

歳出については、総務費119,924,586円、保険給付費4,637,275,959円、事業費納付金1,445,532,167円、保健事業費79,869,562円及びその他の支出85,542,940円で合計6,368,145,214円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
110	（総務費）総務管理費	国民健康保険電算システム改修事業	3,298				3,298
114	（国民健康保険事業費納付金）医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付金事業	1,000,534				1,000,534
114	（国民健康保険事業費納付金）後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	343,291				343,291
114	（国民健康保険事業費納付金）介護納付金分	介護納付金分納付金事業	101,707				101,707
115	（保健事業費）特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	47,638	40,492			7,146
115	（保健事業費）保健事業費	保健衛生普及事業	7,639	7,639			
115・116		疾病予防事業	19,261	7,795			11,466

事　　業　　内　　容
産前産後期間の賦課軽減措置に伴う、国民健康保険システムの改修を行った。
国民健康保険一般被保険者に係る医療給付費分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。
国民健康保険一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。
国民健康保険一般・退職被保険者等に係る介護納付金分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定した事業費納付金を納付した。
特定健康診査等事業 被保険者のＱＯＬ（生活の質）の向上を通した将来的な医療費の適正化を図るため、４０～７４歳までの被保険者を対象に特定健診を実施し、指導が必要な方に対して、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行い、生活習慣病の予防を行った。また、特定健診の受診率向上を目的に自己負担額の無料化を引き続き行った。 特定健診　３，０８０人、動機付け支援　４７人、積極的支援　７人 特定健康診査未受診者勧奨事業 山口県国民健康保険団体連合会の共同処理を活用し、人工知能とソーシャルマーケティングの技法を用いた個々の特性に応じた、より効果的な未受診勧奨を行った。 未受診者勧奨通知（年３回）　のべ１５，３００通（勧奨パターン　全７種類） 【歳入内訳】 ○県補助金（県繰入金分（２号分））３１，４１０千円 ○県補助金（特定健康診査等負担金）９，０８２千円 １３，６２３千円×２／３
国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するため、被保険者に対してパンフレット等を配布した。また、医療費の適正化を図るため、医療費通知、後発医薬品差額通知及び服薬情報通知を行った。 制度周知・健康パンフレット（年１回）被保険者世帯に配布 医療費通知（年６回）　３５，１５７通 後発医薬品差額通知（年２回）　５７９通 服薬情報通知（年１回）　４６７通 【歳入内訳】 ○県補助金（特別調整交付金分）１，５５２千円 ○県補助金（県繰入金分（２号分））６，０８７千円
国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査及び歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見及び重病化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図った。また、健診受診の意識付けを図るため、特定健診対象の初年となる４０歳被保険者を対象とした自己負担なしの簡易人間ドックを行った。 宿泊等人間ドック　１８９件、日帰り人間ドック・脳検査　３１２件、４０歳人間ドック　１３件 任意検査　９０６件 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分）５，７９５千円

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		糖尿病性腎症重症化予防事業	1,104	1,104			

事　　業　　内　　容
○県補助金（県繰入金分（２号分））２，０００千円
糖尿病の重症化するリスクの高い者に対して医療機関への受診勧奨通知を行い、併せて保健師、管理栄養士による電話相談、訪問相談を行った。 　勧奨通知対象者　５０名 【歳入内訳】 ○県補助金（特別調整交付金分）１，１０４千円

３．萩市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決　算　額	執　行　率
歳　　入	651,500,000	667,190,000	584,195,633	87.56%
歳　　出	651,500,000	667,190,000	584,195,633	87.56%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(b)	(a) － (b)
歳　　入	584,195,633	645,587,437	△ 61,391,804
歳　　出	584,195,633	645,587,437	△ 61,391,804
差　　引	0	0	0

Ｃ表　歳入歳出決算額

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入	1. 診療収入	316,780,145	347,644,060
	2. 使用料及び手数料	1,701,718	1,805,350
	3. 県支出金	6,262,000	19,838,000
	4. 財産収入	4,500	4,500
	5. 繰入金	222,664,660	213,028,669
	6. 諸収入	9,108,910	10,166,858
	7. 市債	16,600,000	53,100,000
	8. 寄附金	11,073,700	0
	歳入合計	584,195,633	645,587,437
歳出	1. 総務費	388,226,670	384,879,623
	2. 医業費	174,427,716	174,818,997
	3. 公債費	21,541,247	15,946,372
	施設整備費	0	69,942,445
	歳出合計	584,195,633	645,587,437
歳入歳出差引額		0	0

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに584,195,633円となりました。

歳入については、診療収入316,780,145円、使用料及び手数料1,701,718円、県支出金6,262,000円、財産収入4,500円、繰入金222,664,660円（一般会計繰入金143,817,660円及び事業勘定繰入金78,847,000円）、諸収入9,108,910円、市債16,600,000円及び寄附金11,073,700円で合計584,195,633円となりました。

歳出については、総務費388,226,670円、医業費174,427,716円及び公債費21,541,247円で合計584,195,633円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
128	（総務費）	見島診療所運営事業(医科)	75,880	421	400	2,816	72,243
～	施設管理費	見島診療所運営事業(歯科)	35,404			7,043	28,361
130	研究研修費	見島診療所宇津分室運営事業	14,435			5	14,430
	（医業費）	大島診療所運営事業	70,686			4,355	66,331
	医業費	川上診療所運営事業	62,860			46	62,814
	（公債費）	田万川診療所運営事業	35,362	561	500	301	34,000
	公債費	むつみ診療所運営事業	56,462			57	56,405
		須佐診療センター運営事業	55,213			348	54,865
		弥富診療センター運営事業	104,986	605	2,100	5,187	97,094
		明木・佐々並診療所運営事業	14,241				14,241
		福川診療所運営事業	58,667	4,675	13,600	29	40,363

事　　業　　内　　容
見島（医科・歯科）、見島宇津分室、大島、川上、田万川、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並、福川診療所の管理運営を行った。 　主な医療機器の整備 　　見島診療所（医科）　心電計 　　見島診療所（歯科）　歯科用Ｘ線撮影装置一式 　　大島診療所　遠隔医療システム一式、ポータブルエコー 　　田万川診療所　超音波骨量測定装置 　　弥富診療センター　自動小型分包機 　　福川診療所　一般Ｘ線撮影装置一式、ＣＲ装置画像管理システム 福川診療所医師住宅改修事業 　新たに医師が赴任するため、老朽化が著しい医師住宅（木造築４８年）の改修を行った。 　　事業費　９，２４２千円 　　事業内容　室内改修工事、電気設備工事、機械設備工事 【歳入内訳】 ○県補助金（見島診療所（医科）医療器具整備事業費）４２１千円 　８４２千円×１／２ ○県補助金（田万川診療所医療器具整備事業費）５６１千円 　１，１２２千円×１／２ ○県補助金（弥富診療センター医療器具整備事業費）６０５千円 　１，２１０千円×１／２ ○県補助金（福川診療所医療器具整備事業費）４，６７５千円 　９，３５０千円×１／２ ○市債（弥富診療センター改修事業債）１，３００千円　※辺地債 ○市債（福川診療所医師住宅改修事業債）９，０００千円　※過疎債 ○市債（見島診療所（医科）医療器具整備事業債）４００千円　※辺地債 ○市債（田万川診療所医療器具整備事業債）５００千円　※過疎債 ○市債（弥富診療センター医療器具整備事業債）８００千円　※辺地債 ○市債（福川診療所医療器具整備事業債）４，６００千円　※過疎債 ○財産運用収入（行政財産）４千円 ○雑入（公衆電話使用料）２千円 ○雑入（在宅当番医負担金）４８９千円 ○雑入（容器売払収入）１４５千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）３８千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）３０千円 ○雑入（福祉複合施設やまびこ光熱水費等負担金）４，９１５千円 ○雑入（学校保健委員会出務手当）１５０千円 ○雑入（死体検案謝金）６千円 ○雑入（臨床実習謝金）３６千円 ○雑入（地域医療従事医師養成事業交付金）２，９２７千円 ○雑入（田万川診療所光熱水費負担金）２７７千円 ○雑入（検診結果通知事務手数料）３千円

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（　款　） 項	事　業　名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

事　　業　　内　　容
○雑入（資源物売払収入）１３千円 ○雑入（大島診療所医師看護師住宅光熱水費負担金）７８千円 ○寄附金（離島診療所医療器具整備事業費）１１，０７４千円

４．萩市休日急患診療事業特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決　算　額	執　行　率
歳　　入	100,500,000	100,786,000	88,305,476	87.62%
歳　　出	100,500,000	100,786,000	88,305,476	87.62%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(a)	(a)　－　(b)
歳　　入	88,305,476	93,580,731	△ 5,275,255
歳　　出	88,305,476	93,580,731	△ 5,275,255
差　　引	0	0	0

Ｃ表　歳入歳出決算額

（単位：円）

区　　分		令和５年度	令和４年度
歳入	1. 診療収入	28,339,331	36,239,838
	2. 分担金及び負担金	5,060,512	0
	3. 使用料及び手数料	41,940	90,452
	4. 県支出金	97,036	2,917,889
	5. 繰入金	54,757,857	48,462,481
	6. 諸収入	8,800	5,835,216
	財産収入	0	34,855
	歳入合計	88,305,476	93,580,731
歳出	1. 総務費	79,710,599	82,164,702
	2. 医業費	8,594,877	11,308,029
	諸支出金	0	108,000
	歳出合計	88,305,476	93,580,731
歳入歳出差引額		0	0

Ｄ表　受診状況

（１）延べ受診者数

区　分	診療日数	受診者数	1日平均受診者数	1日最大受診者数	1日最小受診者数
内　科	72日	1,966人	27人	69人	11人
歯　科		1,167人	16人	27人	5人

（２）時間帯別受診者数【内科】

区　分	受診者数	割　合
午前９時～午後４時	1,472人	74.87%
午後５時～午後１０時	494人	25.13%

（３）年齢別受診者数【内科】

区　分	受診者数	割　合
０歳～１５歳	643人	32.70%
１６歳～６４歳	830人	42.22%
６５歳以上	493人	25.08%

（４）地域別受診者数【内科】

区　分	受診者数	割　合
萩　市	1,728人	87.90%
阿武町	50人	2.54%
その他	188人	9.56%

（５）症状別受診者数【内科】

区　分	受診者数	割　合	備　考
軽　度	1,707人	86.82%	診察又は処方箋のみ
中　度	182人	9.26%	センター内での注射・点滴等の処置
重　度	77人	3.92%	二次救急医療機関等への紹介

（６）地域別受診者数【歯科】

区　分	受診者数	割　合
萩　市	966人	82.78%
阿武町	56人	4.80%
その他	145人	12.42%

（７）症例別受診者数【歯科】

区　分	受診者数	割　合
紹　介	1,046人	89.63%
救　急	121人	10.37%

決算概況

本年度の決算額は、歳入歳出ともに88,305,476円となりました。

歳入については、診療収入28,339,331円、分担金及び負担金5,060,512円、使用料及び手数料41,940円、県支出金97,036円、繰入金54,757,857円及び諸収入8,800円で合計88,305,476円となりました。

歳出については、総務費79,710,599円及び医業費8,594,877円で合計88,305,476円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況

（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
139 ～ 141	（総務費） 施設管理費	休日急患診療センター運営事業	48,109			5,112	42,997
		発熱外来・検査センター設置運営事業	60	60			
	（医業費） 医業費	休日急患診療センター診療事業	8,558				8,558
		発熱外来・検査センター設置運営事業	37	37			

事　　業　　内　　容
休日の一次救急を担う休日急患診療センターの管理運営を行った。 【施設概要】 　診療科目　内科・歯科 　診 療 日　日曜日、祝日及び年末年始（１２月３０日～１月３日） 　診療時間　内科　午前９時から午後４時まで、午後５時から午後１０時まで 　　歯科　午前９時から正午まで、午後１時から午後３時まで 　診療体制　内科　医師　１人、看護師　２～４人 　　歯科　医師　１人、歯科衛生士　２人 　医師派遣協力医療機関 　　山口大学医学部附属病院第１～３内科・第１外科・歯科口腔外科 　　山口県立総合医療センターへき地医療支援部、萩市医師会所属開業医、市立診療所等 　令和５年度実績 　　診療日数　７２日 　　受診者数　内科　１，９６６人　　歯科　１，１６７人 新型コロナウイルス感染症対応のため、県の委託を受けて発熱外来・検査センターを設置し、火曜日と金曜日にＰＣＲ検査を行える体制を確保した。（委託期間　令和５年４月１日～令和５年５月７日） 　ＰＣＲ検査体制確保日数　９日（火曜日・金曜日） 　ＰＣＲ検査実施件数　０件 【歳入内訳】 ○県委託金（新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費）９７千円 　９７千円×１０／１０ ○負担金（休日急患診療センター運営費負担金）５，０６１千円　※阿武町分 ○手数料（文書料）４２千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）５千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人助成金）４千円

５．萩市後期高齢者医療事業特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決　算　額	執　行　率
歳　　入	1,007,500,000	1,022,445,000	993,009,014	97.12%
歳　　出	1,007,500,000	1,022,455,000	977,050,043	95.56%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(b)	(a)　－　(b)
歳　　入	993,009,014	988,270,181	4,738,833
歳　　出	977,050,043	972,625,415	4,424,628
差　　引	15,958,971	15,644,766	314,205

Ｃ表　被保険者数（各年度末現在）

（単位：人）

区　　分	被保険者数	
	令和５年度	令和４年度
75歳以上の者	10,840	10,626
障害認定を受けた者(65歳以上75歳未満)	123	135
合　　計	10,963	10,761

Ｄ表　療養給付の状況

（単位：円）

区　　分	入院・食事療養	入院外	歯　科	調　剤
全　　体	5,894,959,379	2,316,081,692	342,341,762	1,445,002,365
現役並み所得分再掲	101,286,514	70,300,252	13,248,776	41,501,223

区　　分	訪問看護	療養費等	計
全　　体	55,750,786	29,652,986	10,083,788,970
現役並み所得分再掲	173,754	727,773	227,238,292

Ｅ表　保険料の収納状況

（単位：円）

区　分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度分	667,661,535	666,099,713	386,890		1,948,712	99.71%
滞納繰越分	3,977,884	2,037,182	24,751	601,683	1,363,770	50.59%
計	671,639,419	668,136,895	411,641	601,683	3,312,482	99.42%

決算概況

本年度の決算額は、歳入993,009,014円、歳出977,050,043円となり、15,958,971円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料668,136,895円、使用料及び手数料96,400円、繰入金308,510,733円、諸収入620,220円及び前年度繰越金15,644,766円で合計993,009,014円となりました。

歳出については、総務費15,641,706円、後期高齢者医療広域連合納付金961,104,057円及び諸支出金304,280円で合計977,050,043円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
151・152	（後期高齢者医療広域連合納付金） 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療事業	961,104				961,104

事　　業　　内　　容
後期高齢者医療広域連合納付金事業 市で徴収した後期高齢者医療保険料・後期高齢者医療保険料延滞金を山口県後期高齢者医療広域連合に納付した。 なお、保険料率は、山口県後期高齢者医療広域連合が医療費の状況などにより２年毎に改定され、令和４年度に改定されている。 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金を納付した。 山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費（広域連合特別会計）に対して、県下１９市町で負担した。

６．萩市介護保険事業特別会計

Ａ表　予算の執行状況

（単位：円）

区　　分	当初予算額	最終予算額	決　算　額	執行率
歳　　入	6,241,300,000	6,344,187,000	5,797,395,639	91.38%
歳　　出	6,241,300,000	6,344,187,000	5,699,041,922	89.83%

Ｂ表　前年度決算額との比較

（単位：円）

区　　分	令和５年度(a)	令和４年度(b)	(a) － (b)
歳　　入	5,797,395,639	5,824,860,084	△ 27,464,445
歳　　出	5,699,041,922	5,721,727,569	△ 22,685,647
差　　引	98,353,717	103,132,515	△ 4,778,798

Ｃ表　保険給付費の状況（財源内訳）

（単位：円）

区　　分	歳入額①	保険給付費充当額②	構成比	保険給付費以外の充当先	保険給付費以外の充当額③	充当額計④（②＋③）	繰越額①－④
介護給付費負担金（国）	901,574,182	865,812,631	17.53%	－	－	865,812,631	35,761,551
介護給付費交付金（支払基金）	1,379,357,000	1,333,512,378	27.00%	－	－	1,333,512,378	45,844,622
介護給付費負担金（県）	755,374,000	739,341,155	14.97%	－	－	739,341,155	16,032,845
調整交付金	380,252,000	380,252,000	28.00%	－	－	380,252,000	0
保険料	955,593,118	906,871,866		地域支援事業等	48,127,494	955,593,118	0
				介護給付費準備基金積立金	0		
				その他	593,758		
低所得者介護保険料軽減事業繰入金	77,796,810	77,796,810		－	－	77,796,810	0
介護給付費準備基金繰入金	17,944,653	17,944,653		－	－	17,944,653	0
延滞金	36,400	36,400		－	－	36,400	0
介護給付費繰入金（一般会計）	617,366,841	617,366,841	12.50%	－	－	617,366,841	0
合　　計	5,085,295,004	4,938,934,734	100.00%		48,721,252	4,987,655,986	97,639,018

Ｄ表　保険料収納状況

（単位：円）

区　分		調　定　額	収　納　額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	特別徴収	894,474,160	894,875,500	401,340	0	0	100.00%
	普通徴収	60,777,940	58,626,326	11,960	0	2,163,574	96.44%
	計	955,252,100	953,501,826	413,300	0	2,163,574	99.77%
滞納繰越分		5,752,452	2,091,292	13,060	865,380	2,808,840	36.13%
合　計		961,004,552	955,593,118	426,360	865,380	4,972,414	99.39%

Ｅ表　第１号被保険者数・要介護認定者数等

（単位：人）

区　　分		令和５年度	令和４年度	前年度比
第１号被保険者数（３月末現在）		19,040	19,357	△1.64%
要支援・要介護認定者数（３月末現在）		3,519	3,606	△2.41%
内　　訳	第１号被保険者	3,474	3,551	△2.17%
	第２号被保険者	45	55	△18.18%
サービス利用者数（３月末現在）		2,820	2,848	△0.98%
内　　訳	居宅サービス利用者	1,879	1,890	△0.58%
	地域密着型サービス利用者	304	313	△2.88%
	施設サービス利用者	637	645	△1.24%

Ｆ表　保険給付費の状況（サービス種類別）

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	前年度比
保険給付額	4,942,263,130	5,013,090,320	△1.41%

（単位：円）

区分		給付費	サービス種類	給付費
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,677,053,289	訪問介護（ホームヘルプサービス）	245,098,278
			訪問入浴介護	9,966,272
			訪問看護	98,020,259
			訪問リハビリテーション	11,613,802
			通所介護（デイサービス）	732,493,810
			通所リハビリテーション（デイケア）	75,879,321
			福祉用具貸与	136,310,553
			居宅療養管理指導	14,694,397
			短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）	145,215,716
			短期入所療養介護（医療施設ショートステイ）	5,056,176
			特定施設入居者生活介護	202,704,705
	地域密着型介護サービス給付費	514,763,510	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	218,379,352
			認知症対応型共同生活介護（短期利用）	211,041
			地域密着型介護老人福祉施設	52,103,862
			認知症対応型通所介護	19,295,221
			小規模多機能型居宅介護	102,757,260
			定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,599,407
			地域密着型通所介護	117,417,367
	特例地域密着型介護サービス給付費	4,504,653	大島・相島デイサービス	4,504,653
	施設介護サービス給付費	2,096,169,550	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1,409,471,403
			介護老人保健施設（老人保健施設）	337,458,961
			介護療養型医療施設（療養型病床群等）	7,640,734
			介護医療院	341,598,452
	居宅介護福祉用具購入費	5,743,691		5,743,691
	居宅介護住宅改修費	9,288,069		9,288,069
	居宅介護サービス計画給付費	218,295,691		218,295,691
	小計	4,525,818,453		4,525,818,453
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	109,708,286	介護予防訪問看護	14,863,143
			介護予防訪問リハビリテーション	1,881,351
			介護予防通所リハビリテーション（デイケア）	42,433,275
			介護予防福祉用具貸与	29,946,780
			介護予防短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）	3,944,694
			介護予防短期入所生活介護（医療施設ショートステイ）	47,304
			介護予防居宅療養管理指導	1,275,367
			介護予防特定施設入居者生活介護	15,316,372

区分		給付費	サービス種類	給付費
	地域密着型介護予防サービス給付費	9,834,383	介護予防小規模多機能型居宅介護	9,351,659
			介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	482,724
	介護予防福祉用具購入費	1,938,259		1,938,259
	介護予防住宅改修費	5,466,926		5,466,926
	介護予防サービス計画給付費	25,011,180		25,011,180
	小計	151,959,034		151,959,034
その他諸費	審査支払手数料	4,422,150		4,422,150
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	102,359,434		102,359,434
	高額介護予防サービス費	50,392		50,392
	小計	102,409,826		102,409,826
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	13,288,430		13,288,430
	高額医療合算介護予防サービス費	168,928		168,928
	小計	13,457,358		13,457,358
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	143,924,708		143,924,708
	特定入所者介護予防サービス費	271,601		271,601
	小計	144,196,309		144,196,309
合計		4,942,263,130		4,942,263,130

Ｇ表　介護保険事業計画で定めた給付見込額と保険給付実績の比較

（単位：円）

区分	金額
介護保険事業計画における保険給付費推計①	5,286,556,000
保険給付費実績②	4,942,263,130
増減（②－①）	△ 344,292,870
率（②－①）／①	△ 6.51%

決算概況

本年度の決算額は、歳入5,797,395,639円、歳出5,699,041,922円となり、98,353,717円を翌年度に繰り越しました。

歳入については、保険料955,593,118円、国庫支出金1,407,041,928円、支払基金交付金1,419,344,000円、県支出金805,418,432円、一般会計繰入金1,060,019,444円、前年度繰越金103,132,515円及びその他の収入28,901,549円、また、17,944,653円を基金から繰入れ、合計5,797,395,639円となりました。

歳出については、総務費125,082,658円、保険給付費4,942,263,130円、地域支援事業費527,859,436円、基金積立金110,425円及び諸支出金103,726,273円で、合計5,699,041,922円となりました。

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
168	（地域支援事業費）介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	153,946	55,746		36,410	61,790
169	（地域支援事業費）一般介護予防事業費	一般介護予防事業	7,834	2,878		1,880	3,076
169〜171	（地域支援事業費）包括的支援等事業費	包括的支援等事業	350,429	94,790		25,155	230,484

事　　業　　内　　容
介護予防・日常生活支援総合事業において、その提供主体に対して、補助等を行った。 訪問型サービス・通所型サービス（住民主体） 高齢者の生活支援サービス提供を行う住民主体の団体に対し、実施にかかる経費を補助 訪問型サービス　１１箇所（三見、大井、見島、川上、小川、江崎、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並地区） 通所型サービス　１６箇所（木間、三見、大井、大島、相島、見島、川上、小川、江崎、むつみ、須佐、弥富、明木、佐々並、福川、紫福地区） その他の生活支援サービス（給食サービス） 高齢者の見守り、栄養改善を目的とした給食サービスを実施　　延べ１９，１１７食 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））３８，８９０千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））１６，８５６千円 ○支払基金交付金（地域支援事業交付金）３６，４１０千円
高齢者が介護予防に取り組みながら、できるだけ長く生きがいを持ち地域で自立した生活を送ることができるように、介護予防教室の開催や医師・歯科医師等による認知症予防・転倒予防・口腔ケアなどの指導を実施し、介護予防事業の普及啓発を行った。 介護予防事業の実施　延べ２，５６７人 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））２，００８千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））８７０千円 ○支払基金交付金（地域支援事業交付金）１，８８０千円
地域包括支援センター運営等事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中核機関である地域包括支援センターの運営を行った。 地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センターの運営を行った。 地域包括支援センターの運営　１箇所 在宅介護支援センターの運営　１３箇所 新しい包括的支援事業（社会保障充実分） 新しい包括的支援事業として位置づけられた、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業の４事業を推進した。 生活支援体制整備事業 地域の生活支援サービス提供体制づくりを支援する「地域ささえあい推進員」の配置　２０箇所 地域の生活支援サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置　２０箇所 認知症施策推進事業 認知症初期集中支援チーム員会議　１２回 認知症サポーター養成講座　１６回　２７５人（累計９，５７１人） 認知症ガイドブック地域づくり編の全戸配布、認知症カフェの運営支援　２箇所 在宅医療・介護連携推進事業 萩市医師会が導入した地域医療連携情報システム利用料の負担 地域ケア会議推進事業

主要施策並びに事務事業実施状況　　（単位：千円）

決算書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

事　　業　　内　　容
地域ケア推進会議　２回、地域ケア生活圏域別会議　２９回、地域ケア個別会議　２０回 成年後見制度利用支援事業 認知症や知的・精神障がい等により、判断能力が不十分な方の権利や財産を守るため、相談支援を行うとともに地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の利用促進を図った。 萩市成年後見制度利用促進協議会　４回 成年後見市長申立て　３件　　成年後見人等への報酬助成　５件 生活支援・家族支援事業 生活支援・家族支援に係る各種サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行の予防に努めた。また、高齢者の介護を行う家族の経済的・精神的な負担の軽減を行った。 生活支援ホームヘルプサービス　延べ４．０時間 生活支援ショートステイ　延べ５１日 見島ショートステイ　延べ８５日 生活支援給食サービス　延べ３１，１４７食 生活支援ハウス運営事業（居住部門５箇所） シルバーハウジング生活援助員派遣事業（３箇所） 緊急通報体制整備事業　８７台（新規分） 訪問理美容サービス事業　７６回 リフト付タクシー券支給事業　７２人 介護用品・生活支援用具給付等事業　２１１人 地域リハビリテーション推進事業 かがやきリハビリテーション機能強化事業 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））６２，８６０千円 ○国庫補助金（成年後見制度利用促進体制整備推進事業）５００千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））３１，４３０千円 ○雑入（介護予防支援収入等）２５，１５５千円

７．公債費の状況

公債費の令和５年度における償還状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

第１表　市債目的別　（単位：千円）

会計区分	令和４年度末残高 (A)	令和５年度発行額 (B)	令和５年度償還額			令和５年度末残高 (A)+(B)−(C)
			元金 (C)	利子	計	
国民健康保険事業（直診勘定）債	237,149	16,600	21,007	534	21,541	232,742

第２表　市債借入先別　（単位：千円）

借入先	令和４年度末残高 (A)	令和５年度発行額 (B)	令和５年度償還額 (C)	令和５年度末残高 (A)+(B)−(C)	左の利率別内訳			
					1.0%以下	2.0%以下	5.0%以下	5.0%超
1. 財政融資資金	237,149	2,500	21,007	218,642	218,642			
2. 地方公共団体金融機構		14,100		14,100	14,100			
合計	237,149	16,600	21,007	232,742	232,742			

定額基金の運用状況に関する調書

第１　萩市土地開発基金

令和５年度基金の運用状況に関する調書

１．運用の状況

（単位：円）

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
萩市土地開発基金	1,294,609,181	現金	1,103,672,682	ア　320,331	0	1,103,993,013
		土地	190,616,168	0	0	190,616,168
		計	1,294,288,850	320,331	0	1,294,609,181

備考　アの内訳		
	土地貸付料	194,966 円
	預金利子	125,365 円
	計	320,331 円

２．土地の増減状況

用途別	増減状況			
	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
道路建設用地	16,845.71 ㎡ (51,171,556 円)	0 (0)	0 (0)	16,845.71 ㎡ (51,171,556 円)
福祉施設建設予定地	3,998.00 ㎡ (22,000,000 円)	0 (0)	0 (0)	3,998.00 ㎡ (22,000,000 円)
大照院駐車場整備用地	1,843.61 ㎡ (20,017,266 円)	0 (0)	0 (0)	1,843.61 ㎡ (20,017,266 円)
図書館建設予定地	2,023.00 ㎡ (101,150 円)	0 (0)	0 (0)	2,023.00 ㎡ (101,150 円)
住宅建設予定地	27,623.00 ㎡ (43,357,677 円)	0 (0)	0 (0)	27,623.00 ㎡ (43,357,677 円)
工場用地	2,734.00 ㎡ (4,158,600 円)	0 (0)	0 (0)	2,734.00 ㎡ (4,158,600 円)
史跡保存用地	622.74 ㎡ (832,302 円)	0 (0)	0 (0)	622.74 ㎡ (832,302 円)

用　途　別	増　減　状　況			
	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高	当年度末現在高
駐車場用地	1,218.00 ㎡ (17,304,520 円)	0 (0)	0 (0)	1,218.00 ㎡ (17,304,520 円)
ゲートボール場・キャンプ場用地	19,700.00 ㎡ (7,392,487 円)	0 (0)	0 (0)	19,700.00 ㎡ (7,392,487 円)
農業施設用地	2,445.00 ㎡ (6,931,600 円)	0 (0)	0 (0)	2,445.00 ㎡ (6,931,600 円)
浦中傾斜地崩壊防止工事用地	1,476.00 ㎡ (1,166,040 円)	0 (0)	0 (0)	1,476.00 ㎡ (1,166,040 円)
弥富住宅道路用地	961.65 ㎡ (2,121,580 円)	0 (0)	0 (0)	961.65 ㎡ (2,121,580 円)
自然公園集団施設整備事業用地	214.00 ㎡ (1,143,320 円)	0 (0)	0 (0)	214.00 ㎡ (1,143,320 円)
保健センター前駐車場用地	290.00 ㎡ (3,253,956 円)	0 (0)	0 (0)	290.00 ㎡ (3,253,956 円)
池ヶ原用地	2,520.54 ㎡ (3,705,193 円)	0 (0)	0 (0)	2,520.54 ㎡ (3,705,193 円)
その他	30,529.59 ㎡ (5,958,921 円)	0 (0)	0 (0)	30,529.59 ㎡ (5,958,921 円)
合　計	115,044.84 ㎡ (190,616,168 円)	0 ㎡ (0 円)	0 ㎡ (0 円)	115,044.84 ㎡ (190,616,168 円)

第２　萩市用品調達基金

令和５年度基金の運用状況に関する調書

１．運用の状況

基　金　名	基金の額	運用額			
		区分	前年度末現在高	当年度中増加高	当年度中減少高
萩市用品調達基金	3,000,000	現金	2,502,770	ア　26,917,490	イ　27,326,910
		用品	497,230	32,281,295	32,047,284
		計	3,000,000	59,198,785	59,374,194

（単位：円）

運用額				
区分	債権（未収金）	債務（未払金）	一般会計払出金	当年度末現在高
現金	5,136,387	4,954,385	6,593	2,268,759
用品	0	0	0	731,241
計	5,136,387	4,954,385	6,593	3,000,000

※参考　（単位：円）

アの内訳		イの内訳	
事　項	金　額	事　項	金　額
当年度中用品払出分収入済額	26,917,464	当年度中用品購入分支払済額	27,326,910
預金利子	26		
合　計	26,917,490	合　計	27,326,910

２．用品の異動状況及び年度末在庫高

（単位：円）

区分		前年度末現在高（在庫高）	当年度中増加高（購入高）	当年度中減少高			当年度末現在高（在庫高）
				当年度中払出額	当年度中廃棄処分額 当年度中単価調整額	計	
（1）	用紙類	0	15,086,668	15,086,668	0 0	15,086,668	0
	紙製用品	0	1,479,337	1,479,337	0 0	1,479,337	0
	筆記用品	0	907,817	907,817	0 0	907,817	0
	事務用品	0	2,675,281	2,675,281	0 0	2,675,281	0
	ＯＡ用品	0	4,310,878	4,310,878	0 0	4,310,878	0
	収録・整理用品	0	2,803,261	2,803,261	0 0	2,803,261	0
	その他の用品	0	3,508,716	3,508,716	0 0	3,508,716	0
（2）	庁内共通用品	497,230	1,509,337	1,275,239	907 △ 820	1,275,326	731,241
合　計		497,230	32,281,295	32,047,197	87	32,047,284	731,241

備考　上記の数値は仕入原価による。

令和５年度
各 会 計 決 算 関 係 資 料

萩市総務部財政課
℡　０８３８－２５－３１３１（代表）
　　０８３８－２５－３３４９（直通）